

平成 22 年度

事業報告書

財団法人 日本国際問題研究所

# 目次

概況	1
I. 国際問題に関する調査研究、政策提言事業	5
1. 日米関係の今後の展望と日本の外交	5
(1) アメリカ外交にとっての同盟	5
(2) 公共財としての日米同盟と日本の役割	6
2. 中国の対外援助	7
3. 中国外交の問題領域別分析	8
4. 北朝鮮体制への多層的アプローチ—政治・経済・外交・社会—	9
5. アジア太平洋における各種統合の長期的な展望と日本外交	10
6. ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化	12
7. 中東和平	12
8. 将来の国際情勢と日本の外交 (20年程度未来のシナリオ・プランニング)	13
9. 新しい核の秩序構想タスクフォース (フェーズ2)	15
10. 日中歴史共同研究	16
11. 太平洋観光促進フォーラム	17
12. アジアにおけるシンクタンクの動向	18
II. 国際問題に関する内外の調査研究機関との対話・交流	
並びに情報の発信にかかる事業	20
1. 国際シンポジウム・国際会議	20
(1) ヤロスラヴリ政策フォーラム準備会合	20
(2) 日・島嶼国シンポジウム	22
(3) 中東和平の環境整備及び若手研究者育成	23
(4) JIIA - アデナウアー財団共催会議	25
(5) 気候変動に関するシンポジウム	27
(6) 原子力の平和利用と核不拡散に関するシンポジウム	27
2. 内外の調査機関等との共同研究・協議事業	28
(1) 北米	28
(a) NAF との拡大抑止に関する協議	28
(b) 日米加会議	29
(c) 日米印戦略対話	31
(d) CSIS とのアジア情勢に関する協議	32
(e) 日米中会議	33
(f) ロバート・ロス教授との意見交換	34
(g) 日米安全保障セミナー	35
(2) 中国	37
(a) 中国現代国際関係研究院との協議	37
(b) ヒューマンライツウォッチ アジア局上級調査員との意見交換	38
(c) 日中国際問題討論会	39

(3)	韓国	40
(a)	日米韓会議	40
(b)	日中韓会議	42
(c)	JIIA - INSS 会議	43
(d)	日韓国際問題討論会	44
(4)	アジア・太平洋地域	46
(a)	シンガポール国防副次官との意見交換	46
(b)	日 NZ 対話	46
(c)	USI との協議	47
(d)	日越対話	48
(e)	日印セミナー	50
(f)	アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP)	51
(g)	太平洋経済協力会議 (PECC)	52
(5)	欧州地域	54
(a)	EU 外務大臣との意見交換会	54
(b)	MGIMO とのラウンドテーブル	54
(c)	日米露三極有識者会合	55
(d)	日独協議及び IISS、チャタムハウス等とのネットワーク構築	57
(6)	中東地域	59
(a)	日本サウジアラビア・ラウンドテーブル	59
(b)	日・トルコ協議	60
(7)	諸外国研究者の育成支援	61
3.	講演会開催 (JIIA フォーラム)	61
4.	対外発信事業	64
(1)	国際問題	64
(2)	AJISS コメンタリー	67
(3)	その他	68
III.	軍縮・不拡散促進センター	
1.	軍縮・不拡散促進センターの事業の概況	69
2.	軍縮・不拡散に関する調査研究・政策提言事業	71
3.	軍縮・不拡散に関する内外の調査研究機関との対話・交流 並びに対外発信事業	72
4.	包括的核実験禁止条約 (CTBT) に関する事業	76

## 概 況

平成 22 年度において、日本国際問題研究所は国庫補助金 350 百万円及び自己資金（法人会費、個人会費、受託収入など）計 381 百万円、合計 731 百万円の年度予算（決算ベース）を得て調査研究・政策提言に関する事業、内外の調査研究機関との対話・交流並びに情報の発信に関する事業および包括的核実験禁止条約（CTBT）に関する事業を実施した。

当研究所は、当年度より外交政策分野におけるシンクタンクの活動に対する競争的補助金の制度が導入されることとなったことを踏まえ、外務省が民間シンクタンクに求める活動内容に十分且つ適切に応えるような事業を展開するよう努めた。特に事業予算の執行に当たっては、次の 4 点に意を用いた。

- 外交シンクタンクとしての機能と役割を強化するとともに、国による外交政策の企画立案に貢献すること
- 国際世論形成、情報収集、国際社会における日本の存在感や影響力の伸長等を通じて、オールジャパンの外交の展開に貢献すること
- その成果を可能な限り一般に公開することによって国際情勢や外交政策に係る諸問題に関する日本国内における知識の普及と政策論議の深化に貢献すること。
- 関連する各種事業を相互に連携させて実施することにより予算を効果的かつ効率的に活用すること。

なお、これらの事業のうち軍縮・不拡散に係るものについては、技術面を含めより専門的な見地から取り組む必要があるものが多いため、従前とおり当研究所内の軍縮・不拡散促進センターが主として担当した。

### 1. 調査研究・政策提言事業

まず調査研究・政策提言に関する事業においては、平成 22 年度において優先的に取り組むべき課題・分野について政府への政策提言や国民各層への調査研究成果の還元を行うことを念頭に、以下の 11 のテーマを取り上げ、当研究所所属の研究員に加え、各分野に造詣の深い研究者、専門家、実務担当者等を結集し、調査研究活動、政策提言策定作業に積極的に取り組んだ。なおその成果については、各々調査報告書にまとめ、外務省に提出するとともに当研究所のホームページに掲載し、公表した。

- ① 日米関係の今後の展望と日本外交
- ② 中国の対外援助
- ③ 中国外交の問題領域別分析
- ④ 北朝鮮体制への多層的アプローチ — 政治・経済・外交・社会 —
- ⑤ ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化
- ⑥ 中東和平
- ⑦ 将来の国際情勢と日本の外交（20 年度程度未来のシナリオ・プランニング）
- ⑧ 新しい核の秩序構想タスクフォース（フェーズ 2）

- ⑨ 日中歴史共同研究
- ⑩ 太平洋観光促進フォーラム
- ⑪ アジアにおけるシンクタンクの動向

## 2. 内外の調査研究機関との対話・交流並びに情報の発信に関する事業

次に当研究所は、内外の調査研究機関との対話・交流並びに情報の発信に関する事業をこうした調査研究・政策提言に関する事業と車の両輪をなす主要な事業と位置づけ、前年度に引き続いてその充実・強化を図った。特に外国調査研究機関との対話および交流の促進は国際世論形成及び情報収集において極めて重要な意義を有するとの観点から、当研究所としては、日本の国益の維持・増進を図るため、引き続き積極的に国際的な知的交流を行った。その際、当研究所は、「開かれた研究所」として、日本にある大学やシンクタンク等他の研究機関との間でこれまで培ってきたネットワークを活かして、幅広い層から有為な人材を登用・活用するよう努めた。当研究所が各分野に精通する諸機関や諸専門家を結びつける役割を果たすことにより、それぞれの分野における日本の大学・シンクタンク全体の底上げを図ることに大いに貢献できたものと考えている。

平成 22 年度は、6 件の国際シンポジウム・国際会議を開催するとともに外国調査研究機関との共同研究・協議の更なる拡大・深化を目指した。前者については、平成 22 年 9 月にロシア・ヤロスラヴリで開催されたロシア大統領主催の首脳級国際会議である第 2 回ヤロスラヴリ政策フォーラムのための準備会合を 6 月に、また太平洋島サミット中間閣僚会合に対し政策提言を行うことを目的としたシンポジウムを 9 月に、それぞれ外務省の後援の下で開催するとともに、従来から重点をおいて取り組んできている核軍縮・不拡散・原子力の平和利用、中東と平等の重要テーマに関するシンポジウムやトラック II の立場から国際議論に弾みをつけることを目的とした気候変動に関するシンポジウムを開催した。

後者については、これまで実施してきている米国、英国、ドイツ、フランス、ロシア、カナダ、中国、韓国、インド、ベトナム、ニュージーランド、サウジアラビア、トルコ等の各シンクタンクとの交流を一層深めることに加えて、「一カ国一シンクタンク」の関係に留まらず、各国における新しいパートナーを開拓することにより、各国との重層的な関係を通じた肌理細やかな情報収集及び効果的な発信を目指した。たとえば、日本にとって外交的に極めて重要なアジア太平洋地域の中国、韓国、インド、ロシア等については、従来から定期的に交流しているシンクタンクに加えて、新たに別のシンクタンクとも共同事業を開始することに成功した。

さらに当研究所は、アジア太平洋問題に関する関係各国の民間研究組織の集まりであるアジア太平洋安全保障会議（CSCAP）およびアジア太平洋地域における経済面の国際協力を進める「産・官・学」3 者構成の国際組織である太平洋経済協力会議（PECC）について、それぞれの発足時より、各々の日本代表および日本委員会事務局として機能してきた。平成 22 年度においても、CSCAP については安全保障問題についての域内研究協力の推進、PECC については国際経済、貿易、社会保障政策問題等に関する共同研究の活発化と政策提言について積極的に貢献した。特に平成 22 年度は、昭和 63 年大阪総会以来 22 年振りの日本での開催となった第 19 回 PECC 国際総会を「PECC30 周年 — APEC の新たな展望と地域経済協力の更なる促進に向けて」と

いうテーマのもと東京で開催した。総会の模様は APEC 横浜会合にも報告され、PECC としても本国際総会の日本開催を通じて、APEC の公式オブザーバーとしての役割を積極的に担うことができた。

こうした事業の一環として、当研究所は、ハーミド・カルザイ・アフガニスタン大統領、ジョゼフ・ナイ・ハーバード大学特別功労教授、ダニ・アヤロン・イスラエル外務副大臣、トニー・アボット豪州自由党党首、マイケル・クラーク英国王立統合安全保障・防衛研究所（RUSI）所長を含む内外有識者による 34 件の講演会（JIIA 国際フォーラム）を引き続き積極的に開催し、さらにその要旨を迅速にホームページに掲載することにより、広く国内における政策論議の推進に貢献した。

また当研究所は、外交問題、安全保障、国際政治・経済情勢、国際法等の分野における時宜にかなったテーマについて、わが国有数の専門家が執筆する実証的かつ解説的な論文を掲載し、流動的な国際社会を的確に理解するための情報を発信することを目的とした電子版ジャーナル『国際問題』および海外の有識者を対象に国際問題に関する日本人の見解を発信することを目的とした英文電子版ジャーナル『AJISS-Commentary』（平成 19 年 4 月から世界平和研究所および平和・安全保障研究所等と共同で開発した事業）の刊行、配信に引き続き積極的に取り組んだ。平成 22 年度は、前者は 10 本、後者は 27 本を配信した。

### 3. 軍縮・不拡散促進センター

当研究所軍縮・不拡散促進センターは、当研究所の調査研究政策提言事業の一環として、日本の国益に資する軍縮・不拡散政策のあり方について専門家の知見を集積し、わが国の外交政策の策定に寄与するとの目的で平成 13 年度から行ってきた軍縮・不拡散研究会を平成 22 年度も継続した。平成 22 年度は、『核兵器のない世界』に向けた課題の再検討』をテーマとして研究を行い、その成果を調査報告書にとりまとめ外務省に提出した。

また内外の調査研究機関との対話・交流並びに情報の発信に関する事業の一環として、豪ロウイー研究所（Lowy Institute）と核セキュリティ問題に関する共同研究を実施するとともに、日米韓 3 カ国の間でどのように核軍縮を推進し同時に安全保障と不拡散を確保するかをテーマとして、米韓両国のシンクタンクと共催で研究対話を行った。なお、この 3 極対話に参加した日米韓 3 カ国のシンクタンクは共同ステートメントを取りまとめ、当研究所は軍縮・不拡散促進センターのホームページでこれを公開した。さらに、当研究所は、軍縮・不拡散に関心を有する市民社会、若手研究者や実務担当者を対象とした「軍縮・不拡散問題講座」を引き続き開催するとともに、内外の軍縮・不拡散に関するニュースや論評の E メール配信（CPDNP News）、内外の専門家による軍縮・不拡散に関する論文要旨の軍縮・不拡散促進センターのホームページでの紹介、「軍縮・不拡散に関する懸賞論文」の公募を実施した。

当研究所は、外務省からの委託により、包括的核実験禁止条約（CTBT）に関する国内措置として、国内データセンター（NDC）が置かれる一般財団法人日本気象協会および独立行政法人日本原子力開発機構とともに、CTBT 国内運用体制の整備を進めている。平成 21 年度にはこれまで整備されてきた核実験探知に係る監視システムに対する統合運用試験を開始したところである

が、平成 22 年度においても同統合運用試験を継続して観測結果の解析・分析を行い、システムの改善を進めた。

また CTBT 技術作業部会 B に日本代表団の中核として出席し、ウィーンでの CTBT 準備事務局のハイレベル代表団の訪日にあたっては、その窓口となり、同事務局との定期協議の開催に道を開いた。さらに米国や韓国の CTBT の実施機関等と意見・情報交換するとともに、韓国の CTBT 国内データ・センター (NDC) との間では日韓 NDC 協議を開催し、これを年次会議とすることで合意した。

当研究所は、国内の政府、研究機関の CTBT 関係者とともに CTBT 検証制度の研究、情報・意見交換を行うとともに、軍縮・不拡散促進センターのホームページを通じて CTBT について広く一般に広報・啓蒙活動を行ってきているが、特に平成 22 年度においては平成 23 年 3 月 11 日の福島原発事故の発生を踏まえ、CTBT 高崎放射性核種観測所の毎日の観測データを 3 月以降(現在も継続中) 軍縮・不拡散促進センターのホームページで公開し、国内各層から国際基準に基づく詳細なデータとして高く評価されている。

## 4. その他

### (1) 創立 50 周年記念行事

当研究所は、平成 22 年 9 月に創立 50 周年を迎えた。その記念事業として過去の『国際問題』誌に掲載され、特に優れた論文をまとめた記念論文集を刊行するとともに、同年 11 月に前原外務大臣(当時)、麻生元内閣総理大臣外をお招きして、50 周年記念式典を開催した。

### (2) 役員人事

会長及び副会長(任期:平成 23 年 4 月 21 日より 2 年間)について、理事会・評議員会(3 月 16 日開催)において互選が次のとおり行われた。

会 長 西室 泰三 (東芝 相談役)  
副会長 岡田 明重 (三井住友銀行 名誉顧問)  
副会長 三木 繁光 (三菱東京UFJ 銀行 特別顧問)  
副会長 佐藤 行雄

(注) 各役員は平成 23 年 4 月 21 日就任した。

平岩外四前会長逝去の後 4 年に亘り会長代行を務めてきた服部禮次郎副会長(セイコーホールディングス 名誉会長)は、副会長退任後、当研究所顧問に就任予定である。

理事長兼所長(任期:平成 23 年 4 月 21 日より 2 年間)について、厳正な公募プロセスを経て、理事会・評議員会(3 月 16 日開催)において野上義二が選任された。

(注) 同人は、4 月 21 日就任した。

### (3) 事務所移転

当研究所は、平成 22 年度において管理経費の大幅な削減を目的として霞が関ビルからの事務所の移転プロジェクトを進め、平成 23 年 4 月 4 日虎の門三井ビルディング 3 階への移転を完了した。

以 上

## I. 国際問題に関する調査研究、政策提言事業

### 1. 日米関係の今後の展望と日本の外交

本研究プロジェクトは、研究テーマをサブテーマ（１）「アメリカ外交にとっての同盟」及び（２）「公共財としての日米同盟と日本の役割」の二つに分けて、日米双方の視点から同盟を総合的に研究することにより、現在の米国の同盟政策の概観、日米同盟の相対的位置づけ、日米同盟が抱える課題とその解決策、日米関係の現状と長期展望について研究を行った。その成果を調査報告書にまとめ、外務省に提出するとともに当研究所ホームページに掲載し、公表した。

#### （１） アメリカ外交にとっての同盟

##### 【研究目的】

本研究においては米国の多層的同盟関係、特に日米同盟を主軸に米英、米イスラエル、米欧（NATO）、米独、米仏、米韓、米ニュージーランド、米比などの同盟関係につき、その歴史と現状を網羅的に比較研究した。そのような作業により、米国がもつ多数の同盟関係におけるアメリカの国益と動機、同盟関係が抱える困難、アメリカの同盟国との妥協の様相などを明らかにすることを目的とした。

##### 【研究概要】

本研究では特に日米同盟を中心的な問題関心としたが、それをより広く、米国の他の同盟関係との比較的な観点から理解しようと試みた。それにより、日米同盟の相対的役割や意義、重要性がいつそう明らかなものとなったと考える。また、そのような作業を通じて日米同盟の意義を問い直し、今後の日本の外交安全保障政策のあり方について方向性を示し、新たな政策課題を提起することも企画した。

当然ながら、同盟成立時の利害調整やそれに由来する歴史的環境も研究対象の重要な一部であるが、同一の同盟においても、世界情勢や国内政治状況に鑑みて同盟の内容は常に変化している。このような変化の部分も十分に念頭に置いて、現在アメリカが結んでいる同盟とそれを支える政治的構造を比較作業によって解明し、日米同盟の特徴をより鮮明に分析した。本プロジェクトの中核的な問いは以下のようなものである。

- ① 日米同盟においてアメリカの国益はどこにあるのか。
- ② アメリカは自らの国益と引き換えに日本とどのような妥協をしているのか。
- ③ それは米国の他の同盟関係と比較してどの部分が同様に、どの部分が異なっているのか。
- ④ それぞれの同盟において所謂「同盟の非対称性」はどのような形で存在しているのか。
- ⑤ 以上の作業を通じて日米同盟を米国の多層的同盟のどこにどのように位置づけることが可能であろうか。

海外では Robert D. Blackwill and Paul Dibb (eds.) *America's Asian Alliances* (MIT Press, 2000) や John Dumbrell and Axel R. Schafer (eds.) *America's Special Relationships* (Routledge, 2009) などの先行研究があるが、いずれも米国の同盟関係に関する概説の域を出ていない。わが国における類似研究としては船橋洋一編著『同盟の比較研究—冷戦後秩序を求めて』（日本評論社、



2001年)、桜田大造・伊藤剛編『比較外交政策』(明石書店、2004年)などがあるが、いずれも「同盟」の一般的研究という性格しかもたない。米国がもつ多数の同盟関係におけるアメリカの国益と動機、同盟関係が抱える困難、アメリカの同盟国との妥協の様相などの側面に注目し、網羅的比較研究を試みた本研究は学術的に見た場合、極めて稀少であり、重要性が高いと考えられる。

**【研究体制】**

主査	久保 文明	東京大学法学部教授／当研究所客員研究員
委員	阿部 純一	霞山会主席研究員
	池内 恵	東京大学先端科学技術研究センター准教授
	石川 卓	防衛大学校国際関係学科准教授
	岩間 陽子	政策研究大学院大学教授
	神谷 万丈	防衛大学校国際関係学科教授
	倉田 秀也	防衛大学校国際関係学科教授／当研究所客員研究員
	佐々木 卓也	立教大学法学部教授
	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部准教授
	福田 保	当研究所研究員
	委員兼幹事	斎木 尚子
中山 俊宏		青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科教授／ 当研究所客員研究員
西川 賢		当研究所研究員

**(2) 公共財としての日米同盟と日本の役割**

**【研究目的】**

本研究プロジェクトは、流動化する国際安全保障環境の現状を分析するとともに、現状および今後の展望の下で、日米同盟がどのような新たな課題に直面しているのかについて、日本の視点から検討を深めることを目的とした。具体的には日米同盟の公共財としての性質を再確認ないし再定義し、それを前提とした日本の外交安全保障政策のあり方について今後の方向性を示し、新たな政策課題を提起することを目指した。

**【研究概要】**

今日、東アジア情勢を含めた世界の安全保障環境は、根本的に流動化している。昨年2月に米国国防省が公表したQDR (Quadrennial Defense Review) は、サイバーテロや「グローバル・コモンズ」への挑戦等の新たな世界的脅威や、イラク・北朝鮮・中国の「アクセス拒否戦能力」の高まりへの懸念を強調し、これまでの米国の優位を前提とした安全保障環境が揺らいでいることへの危機意識を滲ませた。そして、米軍による「空海戦力統合」の考え方を示し、同盟関係の再構築や多国間枠組みとアプローチの重要性を強調した。

このように東アジア情勢を含めた世界の安全保障環境が流動化する中、先般大きく取りざたされた米軍の普天間基地移設先の見直しをめぐる一連の事態は、図らずも、世界の国々に日米同盟の再考を促すこととなった。やや皮肉な現象であるが、日米同盟が揺らぐことによ

って、多くの東アジア諸国は、自国の防衛安全保障政策が日米同盟を前提に成立してきたことを再確認している。このことは、日米同盟が東アジアの、そして世界の公共財であることを、図らずも浮き彫りにしたと言えるだろう。

これを日本の課題という視点からみれば、以上の問題はこれまで日本の社会と政治が公共財としての日米同盟の実像にどれだけ自覚的であったのかという問題を突きつけているように思える。「1955 年体制」とよばれる特殊日本的な政治社会環境の下で、日米同盟に関する問題設定と国民的議論が、果たしてどこまでの確に行われてきたのであろうか。

こうした問題意識に基づき、本研究では日米同盟が直面する諸課題について、それぞれの専門家による考察を進め、議論を深め、極めて有益な視座を得ることができた。

#### 【研究体制】

主査	添谷 芳秀	慶應義塾大学法学部教授
委員	秋山 信将	一橋大学大学院法学研究科准教授／ 当研究所客員研究員
	信田 智人	国際大学研究所教授
	神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部准教授
	平岩 俊司	関西学院大学国際学部教授
	星野 俊也	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
委員兼幹事	斎木 尚子	当研究所副所長
	西川 賢	当研究所研究員

## 2. 中国の対外援助

#### 【研究目的】

本研究の目的は、未来志向の視点から、中国の対外援助を総合的に考察・分析すると共に、日本の開発援助協力の経験に基づき、日中両国における開発協力の可能性を探り、もって関係シンクタンクとの協議を一層有益なものにすることにある。

#### 【研究概要】

近年、開発協力（経済協力）の分野においても、中国の存在感が急速に高まっている。しかし、時としてそれは、途上国に対する中国の関与のありかた、とりわけ非民主主義体制の国家への支援が問題視されるなど、国際社会に様々な疑念や警戒心を生んでいる。同時に、中国は「OECD（経済協力開発機構）」に加盟していないため、中国の開発援助に関する情報は十分に知られていない。こうした状況の下、国際社会では、中国の対外援助をめぐる挿話的情報に依拠した論議がしばしばみられ、上述のような疑念や警戒心が増幅される傾向が認められる。

他方、国際援助社会の中心的アクターである OECD や国際機関では、これまで西欧諸国の立場が色濃く反映されていた。しかし、中国の援助の拡大と共に、平成 22 年 1 月には、韓国が「DAC（OECD 傘下の開発援助委員会）」に正式加盟を果たすなど、ドナー・コミュニティにおける非西欧アクターの比重が高まりつつある。このことは、今後、国際援助社会において、「西欧型」と

「非西欧型」の潮流が相互に刺激し合う状況が生まれる可能性を示唆している。そうした問題を念頭に置きながら、後発援助国であった日本の経験を踏まえつつ、日中間の援助協力を、両国関係における戦略的な要素として位置づけることは、きわめて重要な意義を有している。

以上の問題意識に基づき、本プロジェクトは、開発援助政策に通暁した日中両国の専門家の知的交流を積極的に進めながら、平成 22～23 年度の 2 年度にわたって調査・研究活動を行なう予定である。平成 22 年度の成果は中間報告書としてとりまとめ、外務省に提出した。最終報告書は当研究所ホームページに掲載し、公表することを予定している。こうした研究は、多くの部分が不透明なヴェールに包まれている中国の対外援助の実態に関して、わが国における先駆的な学術的意義をもつといえる。同時に、日本外交にとっての貴重な知的資産の形成にも十分に寄与するものと思われる。

#### 【研究体制】

主査	下村 恭民	法政大学名誉教授
委員	大橋 英夫	専修大学教授
	稲田 十一	専修大学教授
	大野 泉	政策研究大学院大学教授
	小林 誉明	国際協力機構 (JICA)
	渡辺 紫乃	埼玉大学准教授
委員兼幹事	鈴木 隆	当研究所研究員

### 3. 中国外交の問題領域別分析

#### 【研究目的】

当研究所は、平成 21 年 12 月より「中国外交の問題領域別分析研究会」を開始した。本プロジェクトは、平成 21 年度と平成 22 年度の 2 年度にわたって実施された。その目的は上記 I - 2. と同様、研究の成果を関係シンクタンクとの協議において活用することにより、効用の最大化を図ることにある。

#### 【研究概要】

今日、中国の存在感が急速に高まっており、国際社会の様々な分野における中国の振舞いは、世界の動向に大きな影響を与えることが広く認識されるようになった。しかも、中国が大国化していく中で、その外交は多元化し、実に多様な展開を見せるようになっている。今日の中国の外交と今後の行方を理解するためには、多様な角度からの分析が必要である。

しかしながら、そもそも一国の外交に関する研究は、対外経済関係は例外として、ほとんどが、その国と他の国を中心になされており、国際機関との関係についての分析はある程度なされているものの、その国の外交を分野別に研究する試みはまだほとんどない。特に、中国の外交に関してはこの傾向が著しい。

そこで、中国の外交を問題領域毎に分析すべく、本研究は発足した。本研究は、中国問題だけではなく、安全保障や社会、経済政策などの分野にも造詣の深い専門家・有識者による研究体制の構築を図ってきており、今後とも強化していく。また、中国の外交や国際社会における立場に

は中国国内の制約要因が大きく影響を及ぼしているため、国際政治の視点に加えて、中国国内の政策決定過程にも考慮しながら多角的で総合的な調査研究を行なった。研究成果は、報告書として外務省に提出するとともに当研究所ホームページに掲載し、公表した。

中国外交を問題領域ごとに多角的にとらえ、その上で中国外交の全体像を構築しようと試みた本研究の視座は、多元化、多様化の様相を深める現在の中国外交を理解するため必要かつ不可欠であった。本研究はその意味で時流を捉えた先駆的な試みであり、極めて大きな学術的意義を有しているといえる。

#### 【研究体制】

主査	高木 誠一郎	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
委員	中居 良文	学習院大学教授
	浅野 亮	同志社大学教授
	大橋 英夫	専修大学教授
	渡辺 紫乃	埼玉大学准教授
	毛利 亜樹	海洋政策財団研究員
幹事	鈴木 隆	当研究所研究員

#### 4. 北朝鮮体制への多層的アプローチ—政治・経済・外交・社会—

##### 【研究目的】

昨今の北朝鮮研究の状況を概観するとき、そこには「短期的関心の反復とフィードバックの不足」とでもいうべき特徴を見出しうる。すなわち、その折々に表面化した事象—例えばミサイル発射、核実験、六カ国協議の再開と中断、デノミネーション（貨幣改革）、後継問題、そして最近では韓国哨戒艦沈没事件等々—に対するマスコミ報道の集中を契機にこれらへの関心が高潮し、各種研究プロジェクトがそれに追従する形で行われ、次なる事象の発生とともに、それまでの関心が速やかに退潮するというパターンが、かなりの長期間にわたり反復されている。

斯様な状況が継続する限り、北朝鮮研究は一種の時事解説に止まり、また特定の事件・事象に対しても、それがいかなる経緯の帰結であり、またそれが北朝鮮全体の中でいかなる意味を有するのかを解明することは困難となる。さらに、このような状況は将来的な展望を描く上での「視野」を狭めることにも繋がりがねないものであり、有効な対北朝鮮政策の立案・提言といった作業にも影響を及ぼすこととなろう。特に、北朝鮮が自らの体制にとっての画期となることを「公言」する平成24(2012)年が2年以内に迫っていることを考慮すれば、そこで起こるであろう変化（あるいは不変化）と、それが持つ含意を十全に判断しうるような視点を構築しておくことには、研究史への貢献のみならず、政策的な観点からも必要性が認められる。

こうした問題意識のもとで、本研究は各分野の短期的な動きのフォローに終始し、それらを見通す視点が十分ではない研究の現状をふまえて、その構築を試み、あわせて今後の北朝鮮を考察する上での「雛形」を提示することを志向した。もって、関係シンクタンクとの協議内容をより深めることも期した。

## 【研究概要】

具体的なアプローチとして、本研究は、一定のテーマ群を指定した上で、各主題に対する分析を行い、現状を多様な観点から描出する手法を採用した。各メンバーが多様な角度から分析を行い、それらを通じて一定の「像」を結ばせることがその眼目であり、具体的には、政治・経済・外交・社会を「大枠」として指定した上で全体のテーマを「北朝鮮の現状の描出」に据え、政治・経済・外交・社会という緩やかながら明確な分類の下に分析を行うことによって、分野別の事例研究を通じて北朝鮮の「今」を多角的に切り取りつつ、今後の各分野の展開を見通す上での示唆を提供し、あわせてそれらを通読した際に北朝鮮の現状と将来に関する有意義な「イメージ」を浮かび上がらせんとした。これらを通じて、個別事例研究の集成としても、またそれらを全体的に捉えた場合に得られるパースペクティブの面でも意義を有する成果を産出することができた。このような目的意識のもと、平成22年下半期にかけて各参加者が経済政策・内政および社会・外交政策・中朝関係について発表を行い、研究の成果を中間報告書としてとりまとめ、外務省に提出した。最終報告書は、当研究所ホームページに掲載し、公表することを予定している。

本研究は「継続性」「安定性」に立脚した視角から北朝鮮情勢分析を行ったものであり、斯様な「再照明」というべき試みを通じて、ともすれば利根的な色彩を帯びがちな従来の傾向とは異なる多層的分析を行うことができたと考えている。

## 【研究体制】

主査	古田 博司	筑波大学大学院人文社会科学研究科教授
委員	倉田 秀也	防衛大学校教授／当研究所客員研究員
委員	堀田 幸裕	財団法人霞山会文化事業部研究員、月刊『東亜』編集担当
委員兼幹事	飯村 友紀	当研究所研究員

## 5. アジア太平洋における各種統合の長期的な展望と日本の外交

### 【研究目的】

日本が意義のある外交活動をアジアにおいて展開するためには、まずアジアにおける地域制度の動態を的確に理解しなければならない。そして、そうした理解に立って、日本にとって望ましいアジアの地域制度の在り方（地域のアーキテクチャー）とそれを実現するための方策を検討しなければならない。日本の目標を実現するために日本はどのような諸国と連携すべきか、その際に考慮すべき要因は何か、日本の有する外交資産は何かなどを的確に認識する必要がある。地域制度を巡る外交のプロセスはダイナミックかつ錯綜としている。複眼的思考も求められる。本プロジェクトは、この課題に答えを提示することを目的とした。

### 【研究概要】

近年、「東アジア共同体」や「東アジア協力」への関心が高まっている。ただし、アジア太平洋での地域制度の形成の動きは多様である。地域制度形成の動きが「東アジア」に収斂している訳ではない。アジア太平洋には多様な地域制度が形成され、新たな地域制度の構築が議論されている。複雑で錯綜した地域制度形成のプロセスが進行中である。

アジアでは経済の相互依存が深まる中で国家の力関係が変動している。そして、いずれの国家も経済的相互依存を円滑に維持し、地域的な生産と販売のネットワークの中で経済発展を実現しつつ、国家の力関係の変化が及ぼすであろう地域の国際関係の流動化に対応しようとしている。この地域の諸国は、変動する国際関係の中で関与（エンゲージメント）、牽制、均衡（バランスィング）、リスク・ヘッジなど多様な対外戦略を駆使している。

流動的な国際関係を反映して、いずれのアジア諸国も特定の国や地域制度に深く関与するよりは、さまざまな二国間や多国間の制度に同時に参加し、一方で経済的利益を確保しつつ、将来の変動とリスクに備えようとしている。また、ある制度に参加することで第三国や他の地域制度の動きを牽制しつつ、同時に第三国を含む地域制度にも参加して、経済や安全保障上の当面の利益を確保しつつ、将来の変動にも備えている。アジア太平洋の二国間や三国間、サブ・リージョン、アジア太平洋や東アジアの地域制度はこうした政治経済的思惑を背景に形成されているのである。東アジア協力や東アジア共同体の試みもそうした外交戦略と深く結び付いている。

おそらくアジアの国際関係が安定し、地域の国際関係の構造が定まるにはかなりの時間が必要であろう。つまり、錯綜した地域の制度作りは今後もしばらくの間続くと予想される。従って、日本にとってはこの複雑で錯綜した地域の制度形成に向けて、日本自身の利益を促進する方向に進むよう促す外交努力が求められる。アジア太平洋の諸国が民主主義や人権を尊重する政治体制へと移行し、透明性やアカウンタビリティを向上させた政治経済社会体制を充実させることが日本にとって重要である。また国際的な基準に調和のとれた国内経済制度がこの地域の諸国に共有されることが日本の利益でもある。このために日本外交は今後のアジアにおいていかなる政策を展開すべきか。

本プロジェクトは、こうした問題意識をもとに上記【研究目的】を達成すべく、この分野で日本を代表する研究者の参加を得て、毎月1~2回のペースで研究会を開催し、その成果を調査報告書にまとめ、外務省に提出するとともに、当研究所のホームページに掲載し、公表した。

本研究を通して、乱立するアジア地域統合の過程において一つの道筋が提示され、日本の進むべき方向性とその政策的な課題が明らかにされたことで、今後のアジア太平洋外交政策の立案と進展に大きく貢献できたものと考えている。

#### 【研究体制】

主査	山影 進	東京大学大学院教授／ 東京大学総合文化研究科長兼教養学部長
委員	山本 吉宣	青山学院大学教授／東京大学名誉教授
	菊池 努	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
	大矢根 聡	同志社大学法学部教授
	片田 さおり	南カリフォルニア大学准教授
委員兼幹事	大庭 三枝	東京理科大学准教授
	斎木 尚子	当研究所副所長
	畑佐 伸英	当研究所研究員
	福田 保	当研究所研究員

## 6. ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化

### 【研究目的】

当研究所では、平成 22 年度と 23 年度の 2 年間に渡り、「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」に関する研究会事業を実施する。本プロジェクトは、ロシアのメドベージェフ政権が打ち出している「近代化政策」の内実や展望に、経済・内政・外交といった様々な角度から迫ると共に、資源大国であるロシアが低炭素社会実現を目指す世界的な潮流の中で、どのような政策をとろうとしているのかという観点からの考察もあわせて試みるものである。研究会における分析を活かして関係シンクタンクとの協議を一層有益なものとする 것도目的としている。

### 【研究概要】

本年度行われた研究会では、金融危機後のロシア経済の動向、石油・天然ガスをはじめとするロシアの基幹的なエネルギー産業、クリーン・エネルギーとして注目を集める原子力、製造業部門における近代化への取り組み、環境政策への取り組みのほか、メドベージェフ政権下の国内政治や、近代化政策の下で新たな方針を打ち出している外交政策にも焦点を当て、ロシアの政治・経済に対する多面的なアプローチを試みた。

こうした研究プロジェクトは日本ではほかに類がなく、今後の日露関係を考える上でも多くのインプリケーションが得られるものと期待される。本年度は第 1 年目として、年間で計 6 回の研究会を開催し、その成果として中間報告書を取りまとめ、外務省に提出した。今年度の成果を踏まえ、次年度は研究の一層の発展を図り、平成 23 年度末の最終報告書の作成と公表を目指す計画である。

### 【研究体制】

主査	溝端 佐登史	京都大学経済研究所教授
委員	上野 俊彦	上智大学外国語学部教授
	斎藤 元秀	杏林大学総合政策学部教授
	坂口 泉	ロシア NIS 経済研究所次長
	徳永 昌弘	関西大学商学部准教授
	本村 真澄	石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員
	諸富 徹	京都大学経済学研究科教授
	岡田 美保	当研究所軍縮・不拡散促進センター研究員
委員兼幹事	横川 和穂	当研究所研究員

## 7. 中東和平

### 【研究目的】

当研究所は、平成 22 年 11 月 2 日、3 日の両日にわたって開催された非公開ワークショップならびに国際シンポジウムの準備及びその後のフォローアップを目的として、パレスチナ・イスラエル和平、いわゆる中東和平を多角的・包括的に考察する研究会を実施した。

### 【研究概要】

イスラエルとパレスチナの間の紛争は、1940年代以来、中東地域における主要な不安定要因であり続けてきた。1990年代初頭、アメリカの仲介で和平に向けた取り組みが本格化するかと思われたが、ラビン首相の暗殺（1995年）、第2次インティファダ（2000年）などを経て、この20年間、和平プロセスはほとんど進展していない。そうした中で、イスラエルは強硬姿勢を取るようになり、パレスチナはファタハの支配する西岸とハマースが支配するガザ地区に分裂した。中東和平をめぐる現状は厳しさを増していると言えるが、この問題には様々な要素が複雑に絡み合っている。当事者であるパレスチナ、イスラエル双方の内部にも、相互に異なる主張を持った多くの勢力が存在し、外部からは、アメリカ、シリア、レバノン、エジプト、イランといった国々がそれぞれの思惑から様々に関与している。

本研究には中東和平に関連する諸国家・諸勢力に関する研究者が参加し、それぞれの知見を持ち寄ることで、中東和平という文脈の中で各国家・勢力がどのように影響し合い、かつ、中東和平への関与がそれらの国家・勢力にどのような影響を与えているかを議論し、非公開ワークショップ及び国際シンポジウムの効用の最大化を図った。さらに研究成果を報告書にとりまとめ、外務省に提出するとともに当研究所ホームページに掲載し、公表した。

中東地域は、エネルギー供給や「テロとの戦い」を通して世界の安定に大きな影響を及ぼす地域である。その中東地域で大きな懸案であり続けてきたパレスチナ－イスラエル和平に関して総合的に論究したことは、平成23年1月から急展開を始めた中東情勢を読み解き、日本が中東と以下に関係していくかを考える上で重要な成果を残した。

#### 【研究体制】

主査	立山 良司	防衛大学校教授
委員	池田 明史	東洋英和女学院大学教授・副学長
	中島 勇	中東調査会主席研究員
	三上 陽一	外務省国際情報統括組織主席事務官
	鈴木 恵美	早稲田大学准教授
	佐藤 秀信	法務省公安調査庁法務事務官
	江崎 智絵	中東調査会研究員
	溝渕 正季	上智大学大学院博士後期課程
委員兼幹事	森山 央朗	当研究所研究員

## 8. 将来の国際情勢と日本の外交（20年程度未来のシナリオ・プランニング）

#### 【研究目的】

本研究は、戦後の日本外交を振り返り、20年程度未来の国際情勢についてシナリオ・プランニングを行うことで、日本のとるべき方向性と政策について提言を行うことを目的とした。

#### 【研究概要】

我が国は第二次世界大戦後、日米安保条約によって安全保障を担保することで戦後復興と経済成長を遂げ、経済大国として国際政治における影響力を保持してきた。しかし、2010年、中国のGDPが日本を上回り、日本は、世界第二の経済大国の地位を失った。また、我が国の安全保障の



基盤をなしてきた日米同盟についても、普天間基地移設問題に象徴されるように、困難な問題を内包している。

日本は今後、どのようなアイデンティティと外交戦略をもって、国際社会に向き合っていくべきなのであろうか。この観点から 20 年先の日本を取り巻く国際情勢を考えると、対処しなければならない問題群は、次の二つに大別される。第一の問題群は、パワーバランスの変動である。中国などの新興国の台頭によって、唯一の超大国である米国の影響力が相対的に低下することが予想され、こうしたパワーシフトによって、国際秩序の枠組みが大きく変化すると思われる。特に、日本が位置する東アジアにおいては、中国の台頭が軍事・経済バランスに一層大きな変動をもたらす中で、安定的な地域秩序をいかに構築し、我が国の安全を保障するかが重要である。日本の安全保障の基盤である日米同盟についても、大きなパワーシフトに対応した、より有効なあり方を模索することが求められる。こうした、地政学的な、あるいは、伝統的な安全保障問題を中心とする第一の問題群に対して、第二の問題群は、環境やエネルギーといった、これまで、外交・国際政治の範疇とは考えられてこなかった分野に関するものである。気候変動や資源の流れの変化は、日本の経済や生活に大きな影響を与えるものであるが、何れもグローバルな問題であるため、日本一国で対処することはできず、各国との交渉や協力が不可欠となる。こうしたグローバルな問題に対処する上では、日本の国益を確保すると同時に、解決に向けた世界的な取り組みに資することを両立させなければならない。その際、日本がこれまで一定の成果を上げてきた技術開発や発展途上国に対する援助を、外交ツールとして有効に活用していくことが重要になると考えられる。

上記の問題意識から、安全保障や技術開発、環境対策や援助といった様々な分野における日本の取り組みの蓄積を検証し、それに基づいて各分野において描かれる 20 年程度の未来に向けた見通しと課題と総合的に考察することで、将来の国際情勢とその中における日本の外交のあり方を論じた。具体的に検証・考察した事項は、以下の 8 点である。

- ① 国際秩序のこれまでの変遷と今後の変化見通し
- ② 日本を取り巻く地域秩序
- ③ 日米関係・同盟
- ④ 伝統的安全保障
- ⑤ 日本と環境問題
- ⑥ 日本の途上国開発援助
- ⑦ 資源エネルギー戦略
- ⑧ 科学技術政策

平成 22 年 7 月 1 日に第 1 回会合を開催し、以降、6 回の会合を重ねて以上 8 点について論究を深め、平成 23 年 3 月に報告書『将来の国際情勢と日本の外交：20 年程度未来のシナリオ・プランニング』を取りまとめ、外務省へ提出するとともに本研究所ホームページに掲載し、公表した。

また、本研究の成果発表の一環として、平成 23 年 3 月 11 日に、公開シンポジウム『将来の国際情勢と日本の外交：20 年後の世界はどうなっているのか？その時日本は？』を開催した。このシンポジウムでは、在京各国大使館関係者や有識者、弊所会員から 200 名以上の聴衆を集め、活

発な議論が期待されたが、開催中に発生した東北・関東大地震のため中断を余儀なくされたのは残念なことであった。

#### 【研究体制】

主査	山内 昌之	東京大学大学院総合文化研究科教授
委員	大野 泉	政策研究大学院大学教授
	亀山 康子	国立環境研究所地球環境研究センター 温暖化対策評価研究室主任研究員
	鈴木 一人	北海道大学公共政策大学院准教授
	中山 俊宏	青山学院大学国際政治経済学部教授/ 当研究所客員研究員
	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部准教授
	前田 匡史	国際協力銀行国際経営企画部長/内閣官房参与
	道下 徳成	政策研究大学院大学准教授
	宮城 大蔵	上智大学外国語学部国際関係副専攻准教授
委員兼幹事	斎木 尚子	当研究所副所長
	下谷内 奈緒	当研究所研究員
	西川 賢	当研究所研究員
	森山 央朗	当研究所研究員

## 9. 新しい核の秩序構想タスクフォース（フェーズ2）

#### 【研究目的】

平成20年のG8北海道洞爺湖サミットに対し、当研究所より安全と安心に配慮した原子力の国際展開のあり方について提言を出したフェーズ1の活動を引き継ぎ、フェーズ2に入った本件プロジェクトは、軍縮・核不拡散・原子力の平和利用の国際展開のあり方等について研究をさらに深め、平成23年2月1～3日開催の国際シンポジウムでの発表につなげることを目的とした。

#### 【研究概要】

G8洞爺湖サミットでは、原子力の重要性を共通認識として持ち、平和利用推進に当たって核不拡散（保障措置：Safeguard）、核セキュリティ（Security）、原子力安全（Safety）の3つのSがきわめて重要とのメッセージが発信されたが、本タスクフォースは、核兵器不拡散条約（NPT）運用再検討会議（2010年（平成22年）5月）に先立ち政策提言をとりまとめ、外務省及び内外有識者に発信するとともに、当研究所ホームページに掲載し公表した。また、フェーズ2においては、これら3Sの意味するところをさらに掘り下げ、実際に国際的な原子力の展開のなかでどう実現していくかの検討を重ねた。NPTの3本の柱の一つである核軍縮についても、米国から核廃絶論や、日豪のイニシアティブによる核不拡散・軍縮国際委員会の活動などの動向を踏まえ、平和利用と軍縮の両面において国際社会の新しいコンセンサス形成等について、活発な議論が繰り広げられ有意義であった。さらに本タスクフォースの研究成果を外務省に提出するとともに、当研究所ホームページに掲載し公表することを予定している。

#### 【研究体制】

主査	遠藤 哲也	元原子力委員会委員長代理／当研究所特別研究員
委員	秋元 勇巳	(財)日本原子力文化振興財団理事長
	浅田 正彦	京都大学教授
	阿部 達也	青山学院大学国際政治経済学部准教授
	伊藤 隆彦	中部電力(株)顧問
	内山 洋司	筑波大学教授
	小川 伸一	立命館アジア太平洋大学客員教授
	岡崎 俊雄	日本原子力研究開発機構相談役
	西原 正	平和・安全保障研究所理事長
委員兼幹事	秋山 信将	一橋大学准教授／当研究所客員研究員

### 10. 日中歴史共同研究

#### 【研究目的】

日中歴史共同研究の目的は、研究者による冷静な研究を通じて、まず学術的に歴史の事実を明らかにし、歴史認識に関する意見を交換して、歴史認識の隔たりと問題を分析することで歴史問題をめぐる対立感情を和らげ、両国の交流を増進して両国間の平和的な友好関係を深めることにある。平成18年日中両国政府の合意により、本件研究は立ち上げられた。

#### 【研究概要】

日中両国政府は歴史共同研究委員会を組織し、「古代・中近世史」及び「近現代史」の2つの分科会を設置し、議論を交えながら、双方それぞれの視点で論文を執筆した。研究成果は、「日中歴史共同研究報告書」として外務省のホームページに掲載され、公表された。当研究所は、外務省との委託契約に基づいて、当初より、本件研究の事務局機能を担ってきている。

平成22年度は近現代史の日本側論文の英訳に取り組み、平成23年3月に公表した。また、第1期に引き続き研究を行い、第2期立ち上げを検討するにあたり、中国の歴史研究者を招聘し、日中の専門家の間で意見交換を行った。

本研究は、日中間の歴史認識について考察を進め、議論を深め、極めて有益な視座を得ることができた。

#### 【研究体制】

日本側委員会：

座長 北岡伸一 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授

(古代・中近世史分科会委員)

山内昌之 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授

川本芳昭 九州大学大学院人文科学研究院教授

鶴間和幸 学習院大学文学部教授

菊池秀明 国際基督教大学教養学部教授

小島毅 東京大学大学院人文社会系研究科・文学部准教授

(近現代史分科会委員)

北岡伸一 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授

小島朋之 慶應義塾大学総合政策学部教授 (故人)

波多野澄雄 筑波大学大学院人文社会科学研究科教授

坂元一哉 大阪大学大学院法学研究科教授

庄司潤一郎 防衛省防衛研究所戦史部第1戦史研究室長

中国側委員会：

座長 歩平 中国社会科学院近代史研究所所長・教授

(古代・中近世史分科会委員)

蔣立峰 中国社会科学院日本研究所所長・教授

湯重南 中国社会科学院世界史研究所教授

王晓秋 北京大学歴史系教授

王新生 北京大学歴史系教授

(近現代史分科会委員)

歩平 中国社会科学院近代史研究所所長・教授

王建朗 中国社会科学院近代史研究所副所長・教授

栄維木 中国社会科学院近代史研究所「抗日戦争研究」編集部執行編集長

陶文釗 中国社会科学院米国研究所・教授

徐勇 北京大学歴史系教授

臧運祜 北京大学歴史系副教授

その他、日中の外部執筆委員

## 1.1. 太平洋観光促進フォーラム

### 【研究目的】

本フォーラムは、太平洋島嶼国の持続可能な経済発展にとって重要な観光産業を後押しし、我が国と太平洋島嶼国との人的交流を強化するための方策を討議することを目的として、平成21年度開催された第5回太平洋・島サミットにおいて、その設立が合意されたものである。官民の専門家を交えた有識者会合たる本フォーラムは、日本人の太平洋島嶼国への観光客を増加させる方策についての提言をとりまとめることを外務省から求められていた。

### 【研究概要】

当研究所は、外務省との委託契約に基づき、本フォーラム委員と協議しつつ、調査報告・提

言をとりまとめ、外務省に提出した。本フォーラムは3回会合を開催し、次の事項を中心に議論を行った。①太平洋島嶼国の観光資源の現状と課題。また、特に太平洋島嶼国が抱える課題について、日本政府として如何なる協力、支援策が可能か。②太平洋島嶼国にとってあるべき観光開発とは如何なるものか。③日本と太平洋島嶼国との観光を通じた交流を強化させる具体的方策。これらにつき議論・検討して導き出された知見に基づき、以下の提言を行った。

(1) 日本政府が実施すべき協力・支援

- ①各国が自国の総合的観光開発計画を策定・実行できるよう支援・協力
- ②一般論としての経済協力による支援・協力として、多様な観光インフラの整備及び質重視の人材育成プログラムの実施
- ③個別事情を見据えた支援・協力として、内発的観光産業の開発、エコツーリズムの開発

(2) 日本政府のイニシアチブで推進すべき事業

- ①日本と太平洋地域を結ぶ航空路線網の充実に向けた外交努力
- ②日本旅行業協会（JATA）主催の観光フォーラム・旅博と併せた観光担当大臣会合の開催
- ③PALM6開催地である沖縄との協力（観光学専攻の留学生のための基金創設太平洋島嶼国との交流拠点としての沖縄）

(3) 官民連携での実施

- ①アドオン運賃実現に向けた支援（主要航空路線区間に少額の運賃を追加するだけで島嶼国まで搭乗可能となる料金制度）。
- ②観光プロモーションの強化(来年をビジット・パシフィック・イヤー(Visit Pacific Year)とし、様々な島嶼国観光広報キャンペーンを実施)
- ③キズナ(絆)プログラムの創設（日本と島嶼国キズナ作りを目的とした交流イベントを実施、交流の活性化を目指す）

【研究体制】

石森 秀三	北海道大学観光学高等研究センター長・教授
小林 泉	大阪学院大学大学院国際学研究科教授
滑川 雅士	電通顧問・前在フィジー大使
畠田 展行	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部名誉教授

## 1 2. アジアにおけるシンクタンクの動向

【研究目的】

近年のいわゆる「トラックⅡ外交」概念の普及と、それに依拠して行われる各種交流活動の拡散・多様化は、必然的にその主要アクターの一つであるシンクタンクへの関心を惹起せしめており、民間機関・国営機関の別を問わず、その動向把握は今日的な課題となっている。特に、

類似の試みにおいて、関心がシンクタンクの「格付け」や「名簿的網羅」に集中する傾向が強い点を考慮するならば、それらとは一線を画し、外交関連の主要シンクタンク、わけてもわが国と関係が深いアジア各国のそれについて基本情報の収集を行うとともに、各国のシンクタンクをめぐる状況を分析することには十分な意義が認められる。本企画は斯様な認識のもとに、調査研究活動と「トラックⅡ」交流を深化するための基本資料を提供し、もって「外交インフラ」「知的ストック」の蓄積に貢献することを目的とした。また、付言すれば、外交シンクタンクとしての当研究所が重ねてきた研究交流活動のノウハウの社会的還元を試みとしても、本研究は一定の意義を有するものとする。

#### 【研究概要】

本研究は、外務省との委託契約に基づき、上記の問題意識を踏まえ、まず東アジア・東南アジアの11カ国（中国、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ）を措定し、各国の主要シンクタンクの基礎的情報（人員と財政規模、活動内容の詳細など）をまとめた資料集を作成した。また、これを基礎的調査と位置付けて、各担当者（当研究所研究員）がさらに踏み込んだ情報収集を行うとともに、各国のシンクタンクの動向分析を加えた。日本国際問題研究所が有する機関間・人的交流のネットワークを活用してこれらの作業を行った点が本企画の眼目であり、結果、アジア各国の外交シンクタンクについて有意義な知見を得ることができた。また、現今の国際政治において「中国の台頭（The Rise of China）」が一つのキーワードになっている状況を考慮して、安全保障・海洋権益・日中関係などのテーマに対する中国国内のシンクタンク・研究機関の取り組み、そしてアジア各国のシンクタンクの中国側機関との交流状況についても情報収集・分析を行い、研究内容のさらなる充実を図った。

なお、本研究の成果は報告書として外務省に提出済みである。後日当研究所ホームページに掲載することにつき、委託元である外務省とも協議を行っているところである。

#### 【研究体制】

鈴木 隆 当研究所研究員（中国）

飯村友紀 当研究所研究員（韓国）

福田 保 当研究所研究員

（シンガポール・フィリピン・インドネシア・マレーシア・インド）

畑佐伸英 当研究所研究員（ベトナム・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ）

## II. 国際問題に関する内外の調査研究機関との対話・交流並びに情報の発信にかかる事業

内外の調査研究機関との対話・交流事業は、国際世論形成及び情報収集において、極めて重要な意義を有する。当研究所としては、日本の国益の維持・増進を図るとともに日本の外交政策シンクタンク全般の機能と役割を強化するため、日本にある大学やシンクタンク等他の研究機関とも連携して幅広い層から有為な人材を登用・活用し、オールジャパンの観点から積極的に国際的な知的交流を行ってきたところである。当研究所によるそうした対外発信を通じて、国際社会における日本の存在感や影響力が一層高まり、また、日本にとって望ましい国際世論形成が促進されることに一定の貢献をしたものと考えられる。交流の結果得られた情報に関しては、日本国内の各層に効果的に還元し、更なる外交政策立案・決定プロセスに繋げて行くことを目指した。

平成22年度は、各国シンクタンクとの交流を一層深めることに加えて、「1カ国・1シンクタンク」の関係に留まらず、各国における新しいパートナーを開拓することにより、各国との重層的な関係を通じた肌理細やかな情報収集及び効果的な発信を目指した。

なお、これらの活動の成果については、すべて報告書としてとりまとめの上、外務省に提出した。

### 1. 国際シンポジウム・国際会議

#### (1) ヤロスラヴリ政策フォーラム準備会合

当研究所は平成22年6月29日、外務省後援の下、ロシア社会計画研究所との共催で、ヤロスラヴリ政策フォーラム準備会合「産業技術の近代化における国家の役割」を開催した（於：国際文化会館）。本会合は、平成22年9月にロシア・ヤロスラヴリで開催された第2回ヤロスラヴリ政策フォーラムのための準備会合の1つと位置づけられたものであり、同本会合の第1分科会「技術的近代化の手段としての国家」の準備会合として、日露間で経済の近代化における産業政策や国家の役割に関する議論が行われた。

本準備会合のために、ロシア側からは社会計画研究所会長でもあるプリギン国家院議員を団長に、日本経済の専門家、バイオやナノテクノロジー、原子力といった先端分野の研究者、ビジネス界の代表など計10名が来日した。日本側からも同様に、経済学者やロシアの専門家、IT、環境、医療といった分野のエキスパート、企業代表など計9名が参加した。また、会場には日本の企業関係者を中心に、100名近い聴衆が集まった。

午前の第1セッション「産業構造の近代化とイノベーション促進」では、ロシア側から現在進めている近代化政策の紹介が、日本側から戦後日本の経済成長の経験と経済政策が果たした役割や、これからの時代の経済政策やイノベーションのあり方について報告があり、報告を踏まえて日露間で経済成長や政府の役割に関する白熱した議論が展開された。午後の第2セッション「様々な分野における近代化への挑戦」では議論は各論に移り、日露双方からITや省エネ、医療、バイオテクノロジー、原子力といった先端的な領域の専門家が登場し、それぞれの取り組みや課題について報告が行われた。

本準備会合を通して、日露間で経済政策に関する認識が共有され、またロシア側からは、同国

の近代化政策の推進に向け、日本の政府や企業、大学との協力関係を強化していきたいとの強い希望が示された。会合の様子は日露双方のメディアでも大きく取り上げられた。

本準備会合の成果をとりまとめた報告書を作成して、外務省に提出すると共に、当研究所ホームページに掲載し公表した。

日本側パネリスト：

野上 義二	当研究所理事長
小宮山 宏	三菱総合研究所理事長（元東京大学総長）
（以下、五十音順）	
石川 一洋	NHK 解説委員
伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授／総合研究開発機構（NIRA）理事長
岩尾 總一郎	国際医療福祉大学副学長／教授
兼原 信克	外務省欧州局参事官
牧野 正志	パナソニック株式会社取締役
溝端 佐登史	京都大学経済研究所教授／副所長
森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター教授

ロシア側パネリスト：

プリギン・ウラジーミル・ニコラエヴィチ	ロシア連邦国家院議員、憲法的法律・国家建設委員会委員長、 「統一ロシア」総評議会議員、社会計画研究所会長
ファデーエフ・ヴァレリー・アレクサンドロヴィチ	世界政策フォーラム執行部部長
（以下、ロシア語アルファベット順）	
ヴァスラフスキー・ヤン・イリイチ	世界政策フォーラム執行部次長
ヴィハンスキー・オレグ・サムイロヴィチ	複合戦略研究所所長、モスクワ国立大学ビジネス・スクール学部長
ゴルギラゼ・アフタンディル・アイダロヴィチ	「ロシア鉄道」副社長
デリパスカ・オレグ・ウラジーミロヴィチ	「バザヴィ・エレメント」代表取締役
エゴザリヤン・ヴァレリー・アレクサンドロヴィチ	社会計画研究所副所長
ニコレンコ・タチヤナ・ゴルデエヴナ	国営公社「ロスナノ」インフラ・プログラム（化学及び生物学）部長
セヴェリノフ・コンスタンチン・ヴィクトロヴィチ	ロシア科学アカデミー遺伝子生物学研究所研究室長、 ロシア科学アカデミー分子遺伝学研究所科学室長、 ラトガース大学（米国）研究室長、教授
シェフチェンコ・ウラジーミル・イゴリエヴィチ	理論実験物理学研究所副所長



## (2) 日・島嶼国シンポジウム

平成 22 年 9 月 13 日、公開シンポジウム「日本と太平洋島嶼国のパートナーシップ強化に向けて」を開催した（外務省後援）。本シンポジウムの目的は、日本と太平洋島嶼国の政府関係者と有識者が、昨今の日系人の世代交代、新興国の影響力の伸長、我が国の ODA 予算の縮小等を踏まえて、今後期待される太平洋島嶼国とわが国の協力のあり方について意見を交換し、中長期的な視野に立って両者のパートナーシップを強化するための方策について議論を深めることであった。シンポジウムは「第 1 部：日本と太平洋島嶼国のパートナーシップ強化に向けて」と「第 2 部：太平洋島嶼国の持続的発展に向けた日本の協力のあり方—太平洋島サミットプロセスの検証」から構成され、200 名近い聴衆を得て非常に有意義な議論および意見交換が行われた。本研究所は同年 10 月 16 日に開催された太平洋・島サミット中間閣僚会合へ向けて、本シンポジウムの成果を取りまとめた政策提言を含む報告書を作成し、外務省に提出すると共に、当研究所ホームページに掲載し公表した。なお、同報告書は外務省ホームページにも掲載されている。議論の骨子は以下である。

### 総論：

#### 我が国による中長期的な取組みの必要性

- ・ ミクロネシア 3 国における日系人の世代交代、周辺国の影響力伸張、日本の ODA 予算減少等を踏まえれば、日本は太平洋島嶼国との友好関係を当然視することはできなくなっている。そのため、日本は中長期的な視点に立って、太平洋島嶼国との関係の維持・強化に向けて取り組んでいくことが必要。

#### 太平洋島嶼国への要人訪問の強化

- ・ 太平洋島嶼国との関係の維持・強化に向けた取組みの一つとして、日本から太平洋島嶼国への政治レベル訪問の活発化が課題。PIF 域外国対話には政務レベルの参加確保が重要。
- ・ 特に我が国に近いミクロネシア地域との関係を強化すべく、毎年行われているミクロネシア大統領サミット等の地域の国際会議にも政務レベルがオブザーバーとして出席することが望ましい。

#### 「パシフィック・ウェイ」を尊重した支援のあり方

- ・ イコール・パートナーシップに基づき、島嶼国の伝統や文化に即した「パシフィック・ウェイ」を尊重して、各国の自助努力や社会経済改革を支援していくことが必要。
- ・ 例えばフィジーについては、早期民主化に向けて、対話を通じた働きかけを継続していくことが有効。
- ・ 現地の実情を踏まえ、先進国目線から見た厳格なグッド・ガバナンスではなく、グッド・イナフ・ガバナンス(good enough governance)という視点も考慮すべきではないか。

#### 人的交流の強化

- ・ 島嶼国、特にミクロネシア 3 国での日系人の世代交代を踏まえ、中長期的な視点に立った島嶼国における知日派の育成が重要である。例えば、現在の国費留学生制度の下では、太平洋島嶼国の学生にとっては奨学金の確保が難しい現状を踏まえ、太平洋島嶼国のみを対象とし

た留学生基金の発足などを実現すべき。

#### 太平洋島嶼国に対する ODA のあり方

- ・ 対太平洋島嶼国 ODA は友好関係の維持・強化の観点から極めて効果的なツールであるため、太平洋島嶼国に対する ODA の減額はできる限り避けるべき。
- ・ インフラが未整備の太平洋島嶼国にあつては、中長期的な視点に立った持続可能な援助、道路・空港・港湾といったインフラ整備が引き続き不可欠。

#### 気候変動問題

- ・ 太平洋島嶼国は気候変動問題に対し脆弱であり、引き続き、気候変動問題への対応を念頭に置いた支援が重要。
- ・ COP16（国連気候変動枠組み条約第 16 回締約国会議）を成功させるためにも、日本と太平洋島嶼国とが協力していくことが肝要。

#### 日本側司会・パネリスト：

野上 義二／Yoshiji NOGAMI	当研究所理事長
千野 境子／Keiko CHINO	産経新聞社特別記者・論説委員
齋木 昭隆／Akitaka SAIKI	外務省アジア大洋州局長
須藤 健一／Kenichi SUDO	国立民族学博物館長
中邨 章 /Akira NAKAMURA	明治大学大学院教授
北野 充 /Mitsuru KITANO	外務省アジア大洋州局審議官
能化 正樹／Masaki NOKE	外務省国際協力局参事官
小林 泉 /Izumi KOBAYASHI	大阪学院大学教授
飯田 慎一／Shinichi IIDA	外務省アジア大洋州局大洋州課長

#### 太平洋島嶼国側パネリスト：

ジョン・フリッツ／John FRITZ	駐日ミクロネシア連邦全権特命大使
ビマン・プラサド／Biman PRASAD	南太平洋大学教授
フェレティ・テオ／Feleti TEO	太平洋諸島フォーラム事務局次長
スカ・マンギシ／Suka MANGISI	トンガ外務省首席次官補

### (3) 中東和平の環境整備及び若手研究者育成

当研究所は、中東和平と中東地域の安定に関する総合的な議論を主たるテーマとし、日本と中東諸国、および、中東諸国間の相互理解の促進・進化を主たる目的として、非公開ワークショップ及び国際シンポジウムを開催した。中東地域における長年の懸案であるパレスチナ-イスラエル和平と、最近の大きな不安定要因であるイラク問題について、当事者であるイスラエル、パレスチナ、イラクの専門家に加えて、重要な周辺国であるエジプトとヨルダンからも研究者を招き、日本の研究者と中東外交担当者を交えて中東地域をめぐる諸問題について包括的な議論・意見交換を行った。こうした議論・意見交換によって、中東諸国と日本の研究者の協力関係を構築し、中東和平の進展と中東地域の安定化に向けた環境整備に寄与することを目指すとともに、若手研究者を日本へ招聘し、日本の若手研究者との積極的な

関与を促すことにより、中東地域に関わる将来の研究基盤の強化に貢献することも目標とした。以上の目標を達成するために、若手研究者の報告を中心とした非公開のワークショップと、指導的研究者の貢献を中心とした公開シンポジウムとの組み合わせで会議を実施したが、この試みは多くの参加者から高い評価を得た。

当研究所で開催された非公開ワークショップ（平成22年11月2日）においては、指導的研究者の司会の下、イラク、パレスチナ、イスラエル、日本の若手研究者を中心に、「イラクの宗派・民族紛争」「パレスチナ-イスラエル和平」「地域と日本における紛争への取り組み」が議論された。そこでは、イラク国内の宗派・民族分割が1924年の独立以来の行政的地域区分の変化と連動して変化し、それゆえ、現在の混乱を固定的な宗派・民族の間の対立として見ることで現状を分析できないことや、「二国家解決」を前提とするパレスチナ-イスラエル和平が停滞する中で、代替案として浮上している「一国家解決」と「ヨルダン・オプション」の有効性などをめぐって活発な意見交換が行われた。こうした議論・意見交換を通して、中東諸国と日本の若手研究者が相互理解を深めたことは、将来の中東地域の安定に資する成果であったと言える。

続いて開催された公開シンポジウム（11月3日、霞が関ビル・プラザホール）では、指導的研究者が講演を行い、それに対して若手研究者がコメントを加えるという形で、「パレスチナ-イスラエル紛争に対する双方の現状認識と解決に向けた取り組み」「イラクの宗派・民族対立と解決」「中東における平和構築に向けて」という3テーマについて、討論が行われた。討論の内容は、パレスチナとイスラエル双方の内部で和平に一致して取り組む機運を醸成することの重要性や、中東全域の安全保障システムを構築することでパレスチナ-イスラエル相互の不信感を払拭する可能性、宗派的な政治動員から地域的・政党的な政治動員へと移行しつつあるイラクの国内政治状況、中東全体の安定化に向けたエジプトとヨルダンの試みなど多岐にわたった。中東の現状を取り巻く様々な問題に関して、中東各国と日本の指導的・若手研究者の間で多数の一般聴衆も交えた活発な議論が行われたことは、中東諸国と日本の関係強化に資するだけでなく、日本における中東認識を深めることにも寄与したと評価される。この公開シンポジウムの概要は、外務省に報告書として提出するとともに、当研究所のホームページにも掲載し公表した。

#### <参加者>

日本：

野上 義二	当研究所理事長
齋木 尚子	当研究所副所長
上村 司	外務省中東アフリカ局参事官
立山 良司	防衛大学校教授
池田 明史	東洋英和女学院大学教授・副学長
酒井 啓子	東京外国語大学教授
山尾 大	九州大学専任講師
錦田 愛子	東京外国語大学助教

江崎 智絵 中東調査会研究員  
溝渕 正季 上智大学大学院博士後期課程  
森山 央朗 当研究所研究員

イスラエル：

シロモ・ブロム 国家安全保障戦略研究所（INSS）上級研究員  
アッサフ・ダビデ ヘブライ大学トルーマン平和推進研究所研究員

パレスチナ：

オマル・ダジャーニー パシフィック大学教授  
アムジャド・ダジャーニー ロンドン大学キングスカレッジ後期博士課程

イラク：

ファーフ・アブドゥルジャッパール バイルート・イラク研究所所長  
ナビール・ティクリーティ メリー・ワシントン大学准教授

エジプト：

エマード・ガード アフラーム政治戦略研究センター（ACPSS）イスラエル研究プロジェクト長

ヨルダン：

ハサン・ムーマニー 紛争防止地域センター（RCCP）所長

#### （４）JIA-アデナウアー財団共催会議

コンラート・アデナウアー財団（ドイツ）との共催により、平成22年12月2日、当研究所大会議室において定例討論会を開催した。4回目となった今年の討論会では、午前中に「How do we understand the present Russia? –civil society and governance-」、そして午後「Energy and Central Asia –Focusing on the Internal and External Energy Policy-」と題した2つのセッションが設けられ、双方の参加者による発表、そして出席者を交えた質疑応答が行われた。

セッション開始に先立ち、両機関代表による開会辞が述べられた。両機関代表からは、メドヴェージェフ大統領の国後島訪問（11月1日）を契機に日本外交においてロシアの存在がにわかにくローズアップされ、またEU諸国がロシア・ウクライナの対立に端を発するガス危機（2005～2006年）とグルジア紛争（2008年）を経てロシアへの懸念を深め、エネルギー供給源の多角化戦略を進めつつある現下の状況にあつて、ロシアの現状と中央アジアにおけるエネルギー政策を主題に据えた今次討論会の開催は実に有意義、かつ機宜を得たものである点が指摘された。また、特別参加した駐日ドイツ連邦共和国大使館関係者からは祝辞が寄せられた。

次いで午前セッション「現在のロシアはいかに理解されるべきか」が行われ、両機関より各2名が発表を行った。2時間に及んだ本セッションでは、内政・外交政策・経済・社会の多様な観点からロシアの現状が分析され、そこに内包されている諸問題が浮き彫りにされた。

そして、昼食後には午後セッション「中央アジアとエネルギー」が、両機関共催の公開講演会（JIAフォーラム）の形式をとって約2時間にわたり行われた。ここでは双方から発表者1名、コメンテーター1名ずつが登壇し、中央アジアの天然資源（特に石油と天然ガス）をめぐって展

開される各国のエネルギー政策を紹介するとともに、そこにおける各アクターの相関・利害関係の諸相と、それらに通底するメカニズムをめぐって議論を展開した。いずれのセッションにおいても、参加者による活発な質疑応答がなされた。

セッション終了後の閉会辞では、今後も両機関が日独双方にとって、さらには国際的にも重要な事象を積極的に俎上に載せつつ、討論会をさらに発展させていくとの意志が再確認された。

会合の概要は外務省に報告するとともに、公開部分については、さらに当研究所のホームページに掲載し公表した。

日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
齋木 尚子	当研究所副所長
溝端 佐登史	京都大学経済研究所教授
兵頭 慎治	防衛研究所研究部第5研究室主任研究官
本村 真澄	JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）調査部主任研究員
宇山 智彦	北海道大学スラブ研究センター教授
遠藤 哲也	元原子力委員会委員長代理／当研究所特別研究員
河東 哲夫	元駐ウズベキスタン大使、東京財団研究員、早稲田大学客員教授
柳 秀直	内閣府、元駐ドイツ連邦共和国公使
中居 良文	学習院大学法学部教授
水谷 章	一橋大学大学院法学研究科教授
金野 雄五	みずほ総合研究所シニアエコノミスト
小窪 千早	静岡県立大学講師
生駒 聡	外務省政策企画室外務事務官
加藤 麻子	外務省第四国際情報官室
高橋 洋江	外務省第四国際情報官室
横川 和穂	当研究所研究員
岡田 美保	当研究所研究員
飯村 友紀	当研究所研究員
Aikerim Kamaldinova	当研究所海外フェロー
Jade Cooper	当研究所インターン

ドイツ側参加者：

Colin Duerkop	Resident Representative Korea & Japan, Konrad-Adenauer-Stiftung Korea office
Heinrich Kreft	Ambassador, Special Representative for Dialogue among Civilizations, Ministry of Foreign Affairs, Berlin
Margarete Klein	Researcher, Stiftung Wissenschaft und Politik, Berlin
Frank Umbach	Senior Fellow, Centre for European Security Strategies (CESS), Berlin
Axel Berkovsky	Professor, University of Pavia, Italy
Volker Stanzel	駐日ドイツ連邦共和国大使
Anna Printz	駐日ドイツ連邦共和国公使

田中 かおり	コンラート・アデナウアー財団東京支部
Lee, HyeKyung	コンラート・アデナウアー財団ソウル支部
小沼 明生	コンラート・アデナウアー友の会事務局長
大場 治夫	コンラート・アデナウアー友の会、元筑波大学教授
佐藤 治子	コンラート・アデナウアー友の会

## (5) 気候変動に関するシンポジウム

先般、メキシコ・カンクンにて開催された気候変動枠組条約締約国会議（COP16）では、平成 25（2013）年以降の次期枠組について合意することはできず、次期枠組の合意については平成 23（2011）年末に南アフリカで開催される COP17 へ持ち越された。本シンポジウムでは、主要国の交渉実務者と有識者を招いて、気候変動を巡る国際交渉の展望や新興国台頭を踏まえたグローバル・ガバナンスのあり方等に焦点をあてて活発な議論が繰り広げられた。トラックⅡの立場から国際議論に弾みをつけることを目的とし、気候変動問題に対処するための課題は何か、また日本および国際社会によるあるべき国際協力枠組などについて忌憚なき議論が行われ、極めて有益であった。なお、当シンポジウムは外務省および日本経済新聞社の後援を受けたものであり、多くの一般聴衆の参加を得た。この公開シンポジウムの概要は、外務省に報告書として提出するとともに、当研究所のホームページにも掲載し公表する予定である。

パネリスト：

野上 義二	当研究所理事長
クリスティアーナ・フィゲレス	国連気候変動枠組条約事務局（UNFCCC）事務局長
ルイス・アルフォンソ・デ・アルバ	メキシコ外務省気候変動担当特別代表
エリオット・ディリンジャー	ピュー気候変動センター国際戦略部長
周大地	中国国家発展改革委員会エネルギー研究所前所長
平松 賢司	外務省地球規模課題審議官
飯田 香織	NHK キャスター
ハン・スンス	元韓国国務総理
グレッグ・オースティン	東西研究所副会長
ルイス・アルベルト・マシャード	ブラジル外務省環境・特別問題局長
浜中 裕徳	地球環境戦略研究機関理事長

## (6) 原子力の平和利用と核不拡散に関するシンポジウム

当研究所は、平成 23 年 2 月 1-3 日に日本原子力研究開発機構（JAEA）及び東京大学との共催で、公開シンポジウムを開催した。シンポジウムには約 300 名の聴衆が参加し、原子力の平和利用と核不拡散、核セキュリティの両立に向けた取り組みと、原子力新興国への協力のあり方等について、内外の有識者とともに活発な議論が繰り広げられた。新しい核の秩序構想タスクフォース（フェーズ 2）の研究活動の成果を適切に発信することができたことは有意義であった。この公開シンポジウムの成果は、外務省に報告書として提出済みであり、当研究所ホームページにも掲載し公表する予定である。

日本側参加者：

遠藤 哲也 日本国際問題研究所特別研究員、新しい核の秩序構想タスクフォース座長  
高須 幸雄 人間の安全保障に関する国連事務総長特別顧問、前国連大使  
浅田 正彦 京都大学大学院法学研究科 教授  
内藤 香 財団法人核物質管理センター専務理事  
久野 祐輔 日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター次長  
村上 憲治 日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター客員研究員  
鈴木 達治郎 原子力委員会委員長代理

海外からの参加者：

フレデリック モンドロニ 仏国原子力・代替エネルギー庁 国際局長  
ジル クーリー IAEA 保障措置局 概念企画部長  
ローラ ホルゲイト 米国国家安全保障会議 WMD テロ・脅威削減担当上級部長  
ジョージ アンゼロン 米国 ローレンスリバモア国立研究所 地球規模安全保障局、核不拡散・国際安全保障・保障措置部長代行  
ナーヤン リー 韓国 核不拡散核物質管理院 保障措置部チームマネージャー  
クラウス メイヤー 欧州委員会共同研究センター 超ウラン元素研究所  
ショアリー ジョンソン 元 IAEA 保障措置局実施 A 部課長 / コンサルタント  
ゲナディ パシヤーキン ロシア 物理エネルギー研究所不拡散課長  
テリュ ダイルベコフ カザフスタン原子力委員会 核物質管理・核セキュリティ部長  
プリチャー カラシュディ タイエネルギー省顧問 等

## 2. 内外の調査研究機関等との共同研究・協議事業

### (1) 北米

#### (a) New America Foundation(NAF)との拡大抑止等に関する協議

米国の New America Foundation との共催により、「拡大抑止」をテーマとするトラック II の意見交換会を、日米、それぞれの国で定期的を開催することにより、日米双方の理解の深化をはかった。平成 22 年 5 月 25 日、当研究所において開催された今回は初回会合で、引き続き交流を深化していくことで合意した。

日本側参加者：

野上 義二 当研究所理事長  
佐藤 行雄 当研究所副会長  
齋木 尚子 当研究所副所長  
山口 昇 防衛大学校教授  
富田 浩司 外務省北米局参事官 等

米国側参加者：

モートン・ハルペリン オープン・ソサエティ上級顧問  
ウォルター・スロコーム 元国防次官（政策担当）

ジェラルド・カーティス      コロンビア大学教授  
マイケル・グリーン              CSIS 上級顧問  
ジェフリー・ルイス              New America Foundation 核戦略・核不拡散部長 等

また、この協議のフォローアップとして、平成 23 年 3 月 11 日～17 日に、佐藤当研究所副会長が米国（ニューヨーク、ワシントン DC）へ出張し拡大抑止、核軍縮（Global Zero）等について、米国の有識者と有意義な意見交換を行った。

意見交換を行ったメンバー：

Vishakha Desai	President & CEO, Asia Society
Richard Haas	President, Council on Foreign Relations
Tsuneo Nishida	Japanese Ambassador to UN
Leslie Gelb	Honorary President, CFR
Winston Lord	Former President, CFR
Jim Hoagland	Associate Editor and Chief Foreign Correspondent, Washington Post
Torkel Patterson	President, Raytheon International, Inc.
Richard Armitage	President, Armitage International
Robert Litwak	Vice President for Programs, Woodrow Wilson Center
Steven Pifer	Senior Fellow, Arms Control Initiative, Brookings
Morton Halperin	Senior Advisor, Open Society Institute
Walt Slocombe	Member, Caplin & Drysdale Attorneys
Jeffrey Lewis	Former Director, Nuclear Strategy and Nonproliferation Initiative, New America Foundation
Mike Green	Senior Adviser and Japan Chair, CSIS
David Sanger	the Chief Washington Correspondent for New York Times
Richard Burt	the U.S. Chair of Global Zero
Bruce Blair	Co-founder and Co-coordinator of Global Zero / President, World Security Institute
Mike Mochizuki	Associate Professor, George Washington University
Patrick Cronin	Senior Advisor and Senior Director, The Center for a New American Security (CNAS)

## (b) 日米加会議

当研究所はブリティッシュ・コロンビア大学、ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー・センターと共催で平成 22 年 8 月 30 日・31 日に「第二回日米カナダ会議」を開催した。

セッション 1：Regional Architecture and Trilateral Cooperation においては前半で ARF や ASEAN といった地域アーキテクチャーの政治的・軍事的観点からの分析が展開され、それらアーキテクチャーの抱える現状と課題について議論が交わされた。セッション 1 の後半では EPA や FDI、あるいは食糧やエネルギー資源問題など地域アーキテクチャーの抱える経済的問題についての報告と議論がおこなわれた。

セッション 2 とセッション 3 はともに Arctic Governance に関するセッションであった。セッション 2 は Maritime Navigation を扱う第一部と Resource Development を扱う第二部に分かれており、日米加それぞれの報告者が各国の北極海のリソースや航路などの利用に関する現況を分析すると



ともに、各国が抱える課題とそのメリット・デメリットについての報告を行った。

セッション3でも引き続き北極海に関する問題がガバナンスの視点から報告・討議された。

日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
齋木 尚子	当研究所副所長
金田 秀昭	当研究所客員研究員
兼原 敦子	上智大学教授
菊池 努	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
本村 真澄	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発支援本部調査部 主席研究員
渡辺 頼純	慶應義塾大学教授
西川 賢	当研究所研究員

米国側参加者：

H. E. Amb. John V. Roos	US Ambassador to Japan
Mr. James P. Zumwalt	Deputy Chief of Mission, US Embassy Tokyo
Kent Calder	Professor, Johns Hopkins University
Suzanne Basalla	Senior Advisor to Ambassador John Roos, US Embassy Tokyo
William L. Brooks	Senior Advisor, Reischauer Center, Johns Hopkins School of Advanced International Studies
Robert Feldman	Managing Director, Morgan Stanley UFJ
Blake McBride	Arctic Affairs Officer, Task Force Climate Change, US Navy
Nirav Patel	Special Advisor to Assistant Secretary of State for EAP Kurt Campbell

カナダ側参加者：

H. E. Amb. Jonathan T. Fried	Ambassador of Canada to Japan
Rochelle Bacigalupo	Second Secretary, Embassy of Canada
Joël-David René Dalibard	Embassy of Canada
Brian Job	Professor, University of British Columbia
David Kunuk	Director of Implementation, Nunavut Tunngavik Inc.
Ross McDonald	Manager, Special Project and Arctic Shipping, Transport Canada
Deborah Paul	Counsellor (Political), Embassy of Canada
Janice Stein	Director, Munk School of Global Affairs, University of Toronto
David VanderZwaag	Professor, Dalhousie University
Yuen Pau Woo	President and CEO, Asia Pacific Foundation of Canada

オブザーバー：

小山 裕基	外務省北米第一課カナダ班長
白井 智子	外務省北米第一課
沼田 貞昭	日本国際交流基金特別顧問
日高 麻里絵	外務省国際法局海洋室課長補佐
平岩 あかね	日本国際交流基金
細野 真一	外務省北米第二課長

Marc Béliveau	Attaché aux affaires publiques, Délégation générale du Québec à Tokyo
Julia Nesheiwat	Hitachi-CFR International Affairs Fellow
Avrom Salsberg	Managing Director, British Columbia Trade & Investment Office - Japan Government of British Columbia, Canada
Robert A. Ulmer	Counsellor (Commercial - Ontario), Embassy of Canada / Ontario Government Ontario International Marketing Centre

### (c) 日米印戦略対話

地域の問題とグローバルな課題における協力拡大に向けた戦略的可能性、ならびに共有された価値とが米国、日本、インドに備わっていることを認識し、米国戦略国際問題研究所（CSIS）、インド工業連盟（CII）及び当研究所の3機関は、平成18年6月に本戦略対話を開始させた。

米国・ワシントンD.C.にて平成22年9月22日～24日に開催された本会合では、各国のハイレベルな参加者の中で安全保障、経済、世界と地域のアーキテクチャー、エネルギーと気候変動などについて活発な議論が繰り広げられた。

#### 日本側参加者：

Yoshiyuki Kasai	Chairman, Central Japan Railway
Tsunehisa Katsumata	Chairman, The Tokyo Electric Power Company
Yoshiji Nogami	President, The Japan Institute of International Affairs
Yorihiko Kojima	Chairman, Mitsubishi Corporation
Kazuo Tsukuda	Chairman, Mitsubishi Heavy Industries

#### 米国側参加者：

Richard Armitage	President, Armitage International
Michael Green	Senior Advisor & Japan Chair, CSIS; Associate Professor, Georgetown University
John Hamre	CEO, CSIS
Torkel Patterson	President, U.S. Japan Maglev
Teresita Schaffer	Director, South Asia Program, CSIS
Nicholas Szechenyi	Deputy Director and Fellow, CSIS Japan Chair
Kiyoto Tsuji	Research Associate, Japan Chair CSIS
Dan Twining	Senior Fellow, German Marshall Fund

#### インド側参加者：

Tarun Das	President, Aspen Institute India
Jamshyd N Godrej	Chairman and Managing Director, Godrej Boyce Mfg Ltd.
Admiral P Kaushiva	Former Commandant of the National Defense College
S K Lambah	Special Envoy to the Prime Minister of India
C. Raja Mohan	Strategic Affairs Editor, The Indian Express
Kiran Pasricha	Deputy Director General, Confederation of Indian Industry

**(d) CSIS とのアジア情勢に関する協議**

当研究所は米国 CSIS と共催で平成 22 年 12 月 7 日・8 日に東アジア各国とどのように戦略的に関わっていくべきかを討議するために戦略的政策対話を実施した。

セッション 1 : Political, Economic and Security Affairs in Asia and the Pacific ではまず日本側報告者 1 がグローバル化する東アジアにおける日本について報告し、続いて日本側報告者 2 が

①中国に対等によって引き起こされる問題とは何であるか、②そのような中で日本のとるべき安保政策とは何か、③日米中トライアングル下での東南アジアの役割とは何か、という問題に関する報告を行った。米国側からは米国と日本のアジア太平洋地域における今後の戦略を考えるにあたって、特に東南アジアでのダイナミックな変化をどのように考えるかということについての報告があった。

セッション 2 : Internal and Intra-ASEAN Relations では日本側、米国側ともに ASEAN の現状と境界紛争や人権問題、民主化、中国の台頭や経済問題など、ASEAN が直面する課題について分析がおこなわれた。

セッション 3 : Assessing Japanese Strategy towards ASEAN では日本側が、①ASEAN のビジョンについて、②東アジア地域統合における ASEAN と日本について分析を加え、米国側は第二次大戦後の日本 ASEAN 関係に関する分析をおこなった。

セッション 4 : Assessing US Strategy toward ASEAN においては日本の視点からの米国の対 ASEAN 政策に関する評価、加えて米国の対 ASEAN 政策における継続的側面と非継続的側面についての分析がおこなわれた。

## 日本側参加者 :

野上 義二	当研究所理事長
木村 幹	神戸大学教授
佐藤 考一	桜美林大学教授
佐藤 丙午	拓殖大学教授
寺田 貴	早稲田大学教授
中山 俊宏	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
松田 康博	東京大学教授
山田 滝雄	ASEAN 担当大使
西川 賢	当研究所研究員

## 米国側参加者 :

John Andre	Department of State
Dan Bob	House Foreign Affairs Committee
Ernest Bower	CSIS
Michael Green	CSIS / Georgetown University
Bill Heinrich	Department of State

Laura Hudson	Chevron
Henry Jardine	Department of State
Frank Jannuzi	Senate Foreign Relations Committee
Keith Luse	Senate Foreign Relations Committee
Dan Shields	Department of State
Sheila Smith	Council on Foreign Relations
Nicholas Szechenyi	CSIS
Desmond Walton	National Security Council
Joseph Yun	Department of State

オブザーバー：

Toshihide Ando	Counselor, Political Section, Embassy of Japan
Takeo Mori	Minister, Embassy of Japan
Hiroki Tsutsui	Counselor, Political Section, Embassy of Japan

#### (e) 日米中会議

平成23年1月18～20日の3日間にわたり、当研究所は、米国アジア財団(The Asian Foundation)及び中国国際問題研究所(CIIS)との共催により、東京において、第14回目となる「日米中会議」を開催した。

会議では、①「アジア太平洋のリージョナル・アーキテクチャーと経済統合」、②「世界経済の展望」、③「気候変動とエネルギー問題」、④「北東アジア地域の安全保障情勢」の4つのテーマについて議論が交わされた。

第1セッション「アジア太平洋のリージョナル・アーキテクチャーと経済統合」では、主に、(イ) TPPの発展シナリオと日米中三カ国の対応、および、(ロ) 東アジアの地域・経済統合に対する米国の思惑、の2点について分析がなされた。総じていえば、日米の識者がTPPの積極推進を主張したのに対し、中国側は、終始、慎重な姿勢を崩さなかった。

第2セッション「世界経済の展望」では、日米中の各国報告者から、自国の経済見通しが示されると共に、中国経済の持続可能性をめぐって議論された。後者の問題について、中国における成長と持続可能性のバランスの重要性が再確認された。

第3セッション「気候変動とエネルギー問題」では、気候変動問題に対する各国の取り組みが、議論の主なテーマとなった。現在、日米中の各国では、上記問題への対策が漸進的に進んでおり、その加速のための三国間協力の重要性が指摘された。

第4セッション「北東アジア地域の安全保障情勢」は、中国の海洋進出、および、それに関連した尖閣列島近海での「漁船衝突」事件と南シナ海での領有権争いが、議論の焦点となった。同時に、中国の対北朝鮮政策も、主要な論点の1つであった。北東アジアの安全保障における今後の主な課題として、海上紛争に関する危機管理の拡充の必要性が指摘された。北朝鮮問題については、半島の緊張が再び高まる可能性があり、日米中協議の重要性がさらに増している現状が指摘された。

日本側参加者：

野上 義二 (NOGAMI Yoshiji)	当研究所理事長
齋木 尚子 (SAIKI Naoko)	当研究所副所長
高木 誠一郎 (TAKAGI Seichiro)	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
中島 厚志 (NAKAJIMA Atsushi)	みずほ総合研究所
浦田 秀次郎 (URATA Shujiro)	早稲田大学教授
藤野 純一 (FUJINO Junichi)	国立環境研究所
鈴木 隆 (SUZUKI Takashi)	当研究所研究員

米国側参加者：

ステープリトン・ロイ (J. Stapleton Roy)	ウッドロー・ウィルソン国際センター
ハリー・ハーディング (Harry Harding)	バージニア大学パッテンスクール学部長
エレン・フロスト (Ellen Frost)	ピーターソン国際経済研究所客員研究員
スコット・スナイダー (Scott Snyder)	アジア財団米韓政策研究所所長
アルヴィン・リン (Alvin Lin)	天然資源協会中国エネルギー・気候変動政策部長
アルバート・ケイデル (Albert Keidel)	アトランティック・カウンシル、シニア・フェロー
ジョン・ブランドン (John Brandon)	アジア財団国際関係プログラム部長

中国側参加者：

曲星	中国国際問題研究所所長
黄衛平	中国人民大学法学部教授
晋林波	中国国際問題研究所研究員
呉心伯	復旦大学教授
劉強	国家発展改革委員会エネルギー研究所准教授

※その他、各セッションごとに、日本外務省関係者、有識者、ジャーナリストなどがオブザーバーとして多数参加した。

**(f) ロバート・ロス教授との意見交換**

ロバート・ロス・ボストンカレッジ教授の意見交換依頼に基づき、平成23年2月1日、東京において、最近の中国の安全保障と対外政策を主なテーマとする非公開の意見交換を行なった。

意見交換において、ロス教授は、米中関係における政治・外交的トレンドについて、①米中双方の不信感と緊張が比較的長期にわたって続くであろうこと、および、②グローバルとリージョナルのいずれのレベルでも、両国の広範な協力関係の構築が次第に困難になるであろうこと、の2つを強く示唆した。

参加者：

ロバート・ロス	ボストンカレッジ教授
野上 義二	当研究所理事長
齋木 尚子	当研究所副所長
村井 友秀	防衛大学教授
梅本 哲也	静岡県立大学教授
中居 良文	学習院大学教授

**(g) 日米安全保障セミナー**

当研究所は、パシフィック・フォーラム CSIS 及び在サンフランシスコ日本国総領事館との共催で、平成 23 年 3 月 25 日、26 日の両日、米国サンフランシスコのホテルにおいて「第 17 回日米安保セミナー」を開催した。我が国は未曾有の大震災への対応を迫られる一方で、周辺地域では相変わらず予断を許さない状況が続いている。このような中、同セミナーにおいて、日米両国の政府関係者、学者、民間人などの有識者が一堂に会し、改めて日米同盟が果たしうる役割と課題について幅広い角度から討議を行った。

1 日目の第 1 セッションでは、日米両同盟国にとって各地域における利害の一致や差異に関する戦略的優先事項を検討した。米国側報告者は近年の中東情勢などにも言及しながら、主要論点として我が国の周辺諸国である中国、ロシア、北朝鮮、韓国などの動向や、6 カ国協議、ASEAN プラス 3、EAS、G20、G7、G8 などの多国間協調における日米同盟の役割を吟味した。日本側報告者は、まず東日本大震災による経済的損失と復興に必要な費用と課題を検討し、さらに米国報告者の提出した国際的フレームワークにおいて予想される日本外交の変化に関して分析と提言をした。

2 日目の第 2 セッションでは、日米同盟に関してさらに詳細に東アジアの多角的安全保障政策と経済協力の観点から分析を行った。経済危機や東日本大震災が東アジアの力の均衡に与えた影響などを、APEC、ASEAN プラス 3、EAS などから検討した。

第 3 セッションでは、日米それぞれの国内政治と日米同盟について分析が行われた。日本側報告者は米国中間選挙におけるティ・パーティおよび共和党の躍進などが米国外交に与える影響を吟味した。米国側報告者は日本の震災が日本国内の団結と政権の存続を促したと分析をする一方で、沖縄基地問題や TPP を始めとして日本外交に遅れが見られるだろうことに一定の理解と危惧を示した。また、震災後、これまでも問題であった高齢化、赤字国債などがさらに日本の負担となるのではないかと、国土の復興と経済的回復への懸念も示した。

第 4 セッションでは、戦略的協力を日米同盟による拡大抑止から吟味した。日本側報告者は NPR や QDR に見られる米国の核体制見直しや NDPG に見られる効果的抑止策が日米同盟の拡大抑止にどのような影響をあたえうるかを検討した。一方で、東北地方では震災救助や原発事故地が戦場の様相を呈しており、米軍や自衛隊や消防隊などが活躍したことが危機対策の重要性を物語っていることを指摘した。米国側報告者は、この 50 年間における日米同盟の抑止力を総括した上で、経済、サイバー、諸外国の台頭など新たな国際的争点が生まれてきている認識を示した。

第 5 セッションでは、日米同盟の将来像に関する分析を試みた。今回の同盟国による震災救助活動を通して、日本だけでなく他の韓国、オーストラリア、インドネシアなどの米国同盟国も、米国との同盟の重要性を再確認したことなどが指摘された。最後に以上の観点を総括した上で、日本の復興とよりよい日米同盟を祈ってセミナーは締めくくられた。

日本側参加者：

Dr. Nobumasa Akiyama	Associate Professor, Hitotsubashi University / Adjunct Fellow, The Japan Institute of International Affairs
Consul General Hiroshi Inomata	Consulate General of Japan, San Francisco
Prof. Matake Kamiya	Professor, National Defense Academy of Japan
Mr. Yoichi Kato	National Security Correspondent, <i>Asahi Shimbun</i>
Prof. Takashi Kawakami	Professor, Takushoku University Graduate School
Prof. Toshihiro Nakayama	Professor, Aoyama Gakuin University / Adjunct Fellow, The Japan Institute of International Affairs,
Amb. Yoshiji Nogami	President, The Japan Institute of International Affairs
Mr. Yukio Okamoto	President, Okamoto Associates, Inc.
Prof. Akio Takahara	Professor, University of Tokyo
Mr. Michio Harada	Deputy Consul General, Consulate General of Japan, San Francisco
Ms. Asuka Matsumoto	Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs
Mr. Hiroshi Nishino	Deputy Director, Japan-US Defense Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, Ministry of Defense
Mr. Kanemitsu Tanaka	Japan-U.S. Security Treaty Division, Ministry of Foreign Affairs
Mr. Yoshiro Tasaka	Adviser, Consulate General of Japan, San Francisco

米国側参加者：

Amb. Michael H. Armacost	Shorenstein Distinguished Fellow, Asia Pacific Research Center, Stanford University
Dr. James E. Auer	Director, Center for U.S.-Japan Studies and Cooperation, Vanderbilt Institute for Public Policy Studies
Dr. Michael Auslin	Director of Japan Studies, Resident Scholar in Foreign and Defense Policy Studies, American Enterprise Institute
Mr. Ralph A. Cossa	President, Pacific Forum CSIS
Mr. L. Gordon Flake	Executive Director, The Maureen and Mike Mansfield Foundation
Mr. David W. Hamon	Chief Scientist and Sr. Research Advisor, Defense Threat Reduction Agency
Mr. Frank S. Jannuzi	U.S. Senate Foreign Relations Committee, Washington, D.C.
Hon. James A. Kelly	President, EAP Associates, Scowcroft Chair, President Emeritus, Pacific Forum CSIS
Mr. Spencer Kim	Pacific Century Institute

Mr. Weston S. Konishi	Associate Director of Asia-Pacific Studies, Institute for Foreign Policy Analysis
Dr. Robert A. Madsen	Senior Fellow, MIT Center for International Studies
RAdm. Michael A. McDevitt,	USN (Ret.), Vice President / Director, CNA Strategic Studies, The CNA Corporation
Dr. Joseph S. Nye Jr.	University Distinguished Service Professor, Harvard University
Dr. Andrew L. Oros	Associate Professor of Political Science and International Studies, Chair, Division of Social Sciences, Washington College
Dr. T.J. Pempel	Professor of Political Science, University of California – Berkeley
Mr. Evans J. R. Revere	Senior Director, Albright Stonebridge Group
Dr. Amy E. Searight	Senior Policy Advisor for Asia, USAID
Mr. Jim Thomas	Vice President, Center for Strategic and Budgetary Assessments
Dr. Ezra Vogel	Henry Ford II Professor Emeritus of the Social Sciences, Fairbank Center for East Asian Studies, Harvard University
Mr. Brad Glosserman	Executive Director, Pacific Forum CSIS
Mr. Peter Ennis	US Correspondent / Columnist, <i>Weekly Toyo Keizai</i>
Mr. Benjamin L Self	Senior Research Scholar, Takahashi Fellow in Japanese Studies, Shorenstein Asia-Pacific Research Center
Mr. Dan Sneider	Associate Director for Research, Shorenstein Asia-Pacific Research Center, Stanford University

## (2) 中国

### (a) 中国現代国際関係研究院との協議

平成22年10月24～26日の3日間にわたり、当研究所は、中国現代国際関係研究院（CICIR）との共催により、中国・北京市において、第1回「日中国際問題協議」を開催した。昨年来、当研究所は、CICIRとの協議を進めた結果、両研究機関の持ち回り形式で、毎年、継続的に協議を行なうことで合意した。今回は、その第1回目の会合である。

今次の会議では、①「グローバル・パワー・トランジション」、②「北東アジア地域の安全保障情勢」、③「日中戦略関係」の3つのテーマについて議論が交わされた。

第1セッション「グローバル・パワー・トランジション」では、中国の台頭による国際秩序の変動の兆しが見られる点について、日中の見解は一致した。他方、そうしたパワー・トランジションの下での国際社会に対する中国の責任について、日本側は、中国側に「大国としての国際的責任」を強く求めると共に、地域ガバナンスに対する日米中三国対話の有効性を指摘した。

第2セッション「北東アジア地域の安全保障情勢」においては、北朝鮮の内政・外交に関する



日中両国の分析が示された。討論では、「北朝鮮に対する日米韓の態度が強硬であり、六者協議の再開に有益ではない」と主張する中国側に対し、日本側は、同協議の再開それ自体を目的視することなく、北の核放棄に向けた着実な成果が必要である旨を強調した。

第3セッション「日中戦略関係」では、平成22年9月のいわゆる「漁船衝突」事件をめぐる日中双方の対応について意見が交わされた。また、これを踏まえたうえで、両国は、東シナ海を「平和と友好の海」にするため、お互いが日中関係の重要性を真に認識すること、および、そのための意思疎通のチャンネルを常に発展させていくこと、で一致した。

日本側参加者：

野上 義二 (NOGAMI Yoshiji)	当研究所理事長
山本 吉宣 (YAMAMOTO Yoshinobu)	青山学院大学教授
藪中 三十二 (YABUNAKA Mitoji)	立命館大学教授
浅野 亮 (ASANO Ryo)	同志社大学教授
平岩 俊司 (HIRAIWA Shunji)	関西学院大学教授
鈴木 隆 (SUZUKI Takashi)	当研究所研究員

中国側参加者：

崔立如 (CUI Liru)	中国現代国際関係研究院院長
季志業 (JI Zhiye)	中国現代国際関係研究院副院長
胡継平 (HU Jiping)	中国現代国際関係研究院日本研究所所長
袁鵬 (YUAN Peng)	中国現代国際関係研究院米国研究所所長
杜艶鈞 (DU Yanjun)	中国現代国際関係研究院国際交流部主任
馬俊威 (MA Junwei)	中国現代国際関係研究院日本研究所副所長
戚保良 (JI Baoliang)	中国現代国際関係研究院朝鮮半島研究室主任
霍建崗 (HUO Jiangan)	中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員
李軍 (LI Jun)	中国現代国際関係研究院朝鮮半島研究室副研究員
孫建紅 (SUN Jianhong)	中国現代国際関係研究院日本研究所助理研究員
袁沖 (YUAN Chong)	中国現代国際関係研究院日本研究所助理研究員
樊小菊 (FAN Xiaoju)	中国現代国際関係研究院日本研究所助理研究員
種昕 (ZHONG Xin)	中国現代国際関係研究院朝鮮半島研究室助理研究員
陳向陽 (CHEN Xiangyang)	中国現代国際関係研究院朝鮮半島研究室助理研究員
劉天聰 (LIU Tiancong)	中国現代国際関係研究院朝鮮半島研究室助理研究員
徐永智 (XU Yongzhi)	中国現代国際関係研究院日本研究所実習研究員
湯祺 (TANG Qi)	中国現代国際関係研究院国際交流部東北アジア項目担当

#### (b) ヒューマン・ライツ・ウォッチ・アジア局上級調査員との意見交換

ヒューマン・ライツ・ウォッチの意見交換依頼に基づき、当研究所は平成22年10月27日に、ニコラ・ベクイリン氏（ヒューマン・ライツ・ウォッチ・アジア局上級調査員）を招き、最近の中国の中国内政と司法制度改革などについて非公開の意見交換を当研究所において行なった。

ベクイリン氏は、中国政治における「法の支配」の確立、および、昨今の中国ナショナリズム

の「解毒剤」としての中国の市民社会の成熟の必要性を強調した。また、現在の産党指導部が、政治改革を実行できないとしても、共産党 18 回党大会が開催され、指導部が交代する 2012 年には、何がしかのみるべき成果が期待できるかもしれない、と述べた。

参加者：

ニコラ・ベクイリン (Dr. Nicholas Bequelin) Senior Researcher, Asia Division,  
Human Rights Watch

斎木 尚子 当研究所副所長

菱田 雅晴 法政大学教授

鈴木 隆 当研究所研究員

土井 香苗 ヒューマン・ライツ・ウォッチ アジア局・日本代表／弁護士 等

### (c) 日中国際問題討論会

平成 22 年 11 月 8～10 日の 3 日間にわたり、当研究所は、中国国際問題研究所 (CIIS) との共催により、中国・北京市において、第 24 回目の「中国国際問題討論会」を開催した。

今回の会議では、①「金融危機後の経済見通し」、②「グローバル・パワー・トランジション」、③「北東アジア地域の安全保障情勢」、④「日中戦略関係」の 4 つのテーマについて議論が交わされた。

第 1 セッション「金融危機後の経済見通し」では、日中双方の識者より、金融危機後の両国の経済状況が分析された。これを受けて討論では、(イ) 日本の「失われた十年」の経験とその中国にとっての教訓、および、(ロ) 中国経済の負うべき国際責任、の 2 つが問題となった。後者について、日本側は、中国が「発展途上国」のラベルを隠れミノにせず、経済大国として国際社会に対する応分の責任を果たすべき、ことを強調した。

第 2 セッション「グローバル・パワー・トランジション」では、中国の台頭がもたらす国際秩序へのインパクトと、中国外交の「核心的利益」の中身が、議論の焦点となった。このうち、いわゆる核心的利益に関して、日本側は、そこでの尖閣列島の位置づけや、領土問題の解決に向けた政治・外交的アプローチについて、中国側に意見を質した。

第 3 セッション「北東アジア地域の安全保障情勢」では、北朝鮮の核・ミサイル問題を中心とする地域秩序の不安定化が分析された。日本側は、関係各国の間で、中国こそが北朝鮮に対する外交的テコを有しており、中国側の積極的な取り組みを要求した。これに対して中国側は、六者協議再開に向けた日米韓の対応を求めた。

第 4 セッション「日中戦略関係」においても、第 2 セッションと同じく、尖閣問題と「漁船衝突」事件が議論の俎上にのせられた。日本側は、日中の「戦略的互惠関係」を内実化するためには、中国が、自国の将来的な戦略ビジョンを国際社会に示す必要があること、とりわけ、既存の国際・地域秩序の尊重を明確に提示すべきこと、を強調した。

日本側参加者：

野上 義二 (NOGAMI Yoshiji) 当研究所理事長

岡本 行夫 (OKAMOTO Yukio)	岡本アソシエーツ代表
梅本 哲也 (UMEMOTO Tetsuya)	静岡県立大学教授
古城 佳子 (KOJO Yoshiko)	東京大学教授
鈴木 貴元 (SUZUKI Takamoto)	みずほ総合研究所
鈴木 隆 (SUZUKI Takashi)	当研究所研究員

中国側参加者：

曲星 (QU Xing)	中国国際問題研究所所長
孫健杭 (SUN Jianhang)	中国共産党中央党校教授
江瑞平 (JIANG Ruiping)	中国外交学院教授
姜躍春 (JIANG Yuechun)	中国国際問題研究所世界経済・発展研究部主任、教授
虞少華 (YU Shaohua)	中国国際問題研究所世界経済・発展研究部研究員
晋林波 (JIN Linbo)	中国国際問題研究所世界経済・発展研究部研究員
張瑤華 (Zhang Yaohua)	中国国際問題研究所アジア太平洋安全保障・協力研究部 助理研究員
張微微 (Zhang Weiwei)	中国国際問題研究所アジア太平洋安全保障・協力研究部 助理研究員
宋均營 (Song Junying)	中国国際問題研究所アジア太平洋安全保障・協力研究部 助理研究員

### (3) 韓国

#### (a) 日米韓会議

全米外交政策会議 (NCAFP)、牙山政策研究院 (AIPS)、韓国国際政策研究院 (IpsiKor) との共催により、5月10日(月)、大韓民国・ソウル市鐘路区の牙山政策研究院会議室において日米韓会議を開催した。6度目となる今回の会議では、全体テーマ「How Do We Deal With North Korea?」の下に3つのセッションが設けられ、それぞれのセッションで日米韓代表による発表と質疑応答が行われた。各セッションのテーマは「Recent Development in North Korea and Analysis of the Present Situation」「The View from Our Capitals」「Where Do We Go From Here? Future Prospects」である。

セッション開始に先立ち、各機関代表から開会辞が述べられ、各代表は哨戒艇「天安」号沈没事件(3月26日)、金正日訪中(5月3～7日)、韓国の統一地方選挙(6月2日)など、朝鮮半島情勢が大きく動きつつある時期に開催される本会議が時宜を得たものである点を指摘し、その意義を高く評価した。

次いで午前セッション1「北朝鮮の最新情勢とその分析」が開始され、政治・経済・外交的側面からの考察が行われた。また、小休止を挟んで再開された午前セッション2「各国の視点」では、各国政府の対北朝鮮政策および日米韓の同盟関係へのスタンスについて、各機関の代表が(個人的見解であることを付した上で)発表を行った。その後の昼食会では韓国統一部高官による特別講演が行われ、今回の哨戒艇沈没事件に対して徹底した調査と毅然たる対応を行うとの韓国政府の基本方針が説明された。そして、午後セッション「今後の対応策と将来の展望」では、六カ国協議・日米韓関係・そして米中関係という東アジア地域の共通の課題が3カ国の代表により討議

された。90分間の各セッションではそれぞれ3名が発表を行い、いずれのセッションにおいても活発な質疑と討論が展開された。

セッション終了後の閉会辞では、哨戒艇沈没事件を含む北朝鮮問題を討議する上で6カ国協議が唯一の枠組みであること、中国との協力関係構築と既存の同盟関係（日米同盟・米韓同盟・日韓協力体制）の強化が均衡をもって進められるべきであること、それが東アジア地域の安定に不可欠であることなどに関する各機関の一致した認識が再確認され、今次会議が「トラック2」「トラック1.5」外交の一環として機能することへの期待が示された。

日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
重家 俊範	在大韓民国日本大使
小此木 政夫	慶應義塾大学教授
高原 明生	東京大学教授
倉田 秀也	防衛大学校教授／当研究所客員研究員
中山 俊宏	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
松尾 裕敬	在大韓民国日本大使館一等書記官
水越 英明	在大韓民国日本大使館公使
飯村 友紀	当研究所研究員

米国側参加者：

George D. Schwab	President, NCAFP
Donald S. Zagoria	Senior Vice President, NCAFP
Ralph A. Cossa	President, Pacific Forum, CSIS
Nicholas Platt	President Emeritus, Asia Society
J. Stapleton Roy	Director, Kissinger Institute, Woodrow Wilson International Center for Scholars
Ray Sudweeks	Second Secretary, Political Section, US Embassy in Seoul
James Wayman	Political Minister Counselor, US Embassy in Seoul
A. Greer Pritchett	Assistant Project Director, Forum on Asia-Pacific Security, NCAFP

韓国側参加者：

Chung Mong-Joon	Honorary Chairman, AIPS
Hahm Chaibong	Director, AIPS
Wi Sung-Lac	Ministry of Foreign Affairs & Trade
Hyun In-Taek	Ministry of Unification, ROK
Kin Kyu-Hyun	Special Adviser to the Minister, Ministry of Foreign Affairs and Trade
Lee Chung Min	Dean, Graduate School of International Studies, Yonsei University
Lee Jung-Hoon	Dean, Underwood International College, Yonsei University
Kim Dalchoong	Professor Emeritus, Yonsei University
Ahn Byung-Joon	Professor, KDI School of Public Policy and Management
Bark Taeho	Professor, Graduate School of International Studies, Seoul National University
Cheon Seong Whun	Professor, Korea Institute of Foreign Affairs and National Unification

Choi Kang	Professor, The Institute of Foreign Affairs and National Security
Han Seung Mi	Professor, Graduate School of International Studies, Yonsei University
Jo Dong-Ho	Professor, North Korean Studies, Ewha Womans University
Kim Joongi	Professor, Yonsei Law School, Yonsei University
Kim Yong Ho	Professor, Department of Political Science & International Relations, Inha University
Koo Min Gyo	Professor, Department of Public Administration, Yonsei University
Andrei Lankov	Professor, Department of General Education, Kookmin University
Lee Chulwoo	Professor, Yonsei Law School, Yonsei University
Lee Jae-Seung	Professor, Division of International Studies, Korea University
Matthias M. Maass	Professor, Graduate School of International Studies, Yonsei University
Mo Jongryn	Professor, Graduate School of International Studies, Yonsei University
Woo Jung-Yeop	Research Fellow, AIPS
Go Myong-Hyum	Visiting Fellow, AIPS

## (b) 日中韓会議

平成 22 年 7 月 14～16 日の計 3 日間にわたり、当研究所は、中国（中国国際問題研究所）、韓国（外交安保研究院）と共に、東京において、「第三回日中韓協議」を開催した。

本会議は、平成 19 年 6 月の日中韓三国外相会議において、今後の三国間協力の具体的方策の一環として、「三国の外交・安保研究所間の交流再開の推進」が合意されたことに基づくものである。

今次の会議では、①「東アジア共同体の展望」、②「アジア太平洋地域の経済協力」、③「北東アジアの安全保障情勢」、④「気候変動とエネルギー問題に関する協力」の 4 つのテーマについて意見が交わされた。

第 1 セッション「東アジア共同体の展望」では、「東アジア共同体」のメンバーシップ、とくに上記共同体に対する米国の関与のありかたや、域内におけるその他の多国間枠組み（六者協議、アセアンなど）との関係性などについて、各国側識者より意見が示された。「東アジア共同体に米国を積極的に関与させるべき」との日韓の立場に対し、中国側は、消極的な姿勢を崩さなかった。他方、日中韓の協力を、アセアンや六者協議など、他の地域協力の枠組みと相互補完的に機能させる点で、三国は意見が一致した。

第 2 セッション「アジア太平洋地域の経済協力」では、国際経済体制における G20 の位置づけや、G20 と G8 との役割分担などが、議論の焦点となった。さらに、東アジアの経済協力によって、日中韓の FTA 締結が喫緊の課題である旨が、各国の報告者より指摘された。

第 3 セッション「北東アジアの安全保障情勢」では、「韓国の対北朝鮮政策は強行一辺倒で、生産的ではない」との中国側参加者の意見に対し、韓国側は、平成 22 年 3 月の哨戒艦沈没事件に言及しながら強く反駁した。また、中韓両国は、日米同盟の発展の方向性について、日本側に意見を求めた。

第4セッション「気候変動とエネルギー問題に関する協力」では、(イ)「共通だが差異のある責任」の原則に基づき、日中韓の三国が、気候変動問題でさらに協力を深めるべきこと、(ロ) 各国内部で依然として根強い「地球温暖化懐疑」論に対し、各国政府が、いわば気候変動問題の「パブリック・ディプロマシー」に努めるべきこと、などで、各国の参加者は同意した。

日本側参加者：

野上 義二 (NOGAMI Yoshiji)	当研究所理事長
齋木 尚子 (SAIKI Naoko)	当研究所副所長
国分 良成 (KOKUBUN Ryosei)	慶應義塾大学法学部長、教授
浦田 秀次郎 (URATA Shujiro)	早稲田大学教授
中西 寛 (NAKANISHI Hiroshi)	京都大学教授
浜中 裕徳 (HAMANAKA Hironori)	財団法人 地球環境戦略機関理事長
高木 誠一郎 (TAKAGI Seiichiro)	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
菊池 努 (KIKUCHI Tsutomu)	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
中山 俊宏 (NAKAYAMA Toshihiro)	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
鈴木 隆 (SUZUKI Takashi)	当研究所研究員
飯村 友紀 (IIMURA Tomoki)	当研究所研究員

中国側参加者：

曲星 (QU Xing)	中国国際問題研究所所長
郭憲綱 (GUO Xiangang)	中国国際問題研究所副所長
姜躍春 (JIANG Yuechun)	中国国際問題研究所世界経済・発展研究主任、教授
晋林波 (JIN Linbo)	中国国際問題研究所研究員
時永明 (SHI Yongming)	中国国際問題研究所助理研究員
朴光姫 (PIAO Guangji)	中国社会科学院研究員
周玉波 (ZHOU Yubo)	中国對外經濟貿易大学准教授
鄭東輝 (Zheng Donghui)	中国国際問題研究所助理研究員
周昶 (ZHOU Chang)	中国国際問題研究所助理研究員

韓国側参加者：

裴肯燦 (BAE Geung Chan)	韓国外交安保研究院研究室長
崔源起 (CHOE Wongi)	韓国外交安保研究院教授
催剛 (CHOI Kang)	韓国外交安保研究院教授
黃善熙 (HWANG Sun-hee)	韓国外交安保研究院研究員
曹良鉉 (JO Yangh-yeon)	韓国外交安保研究院教授
李東輝 (LEE Dong-hwi)	韓国外交安保研究院教授
朴基研 (PARK Ki-Yeon)	韓国外交安保研究院三等書記官
劉智善 (YOO Jiseon)	韓国外交安保研究院研究員

#### (c) JIIA-INSS 会議

韓国・国家安保戦略研究所 (INSS) との共催により、平成 22 年 5 月 11 日、大韓民国・ソウル

特別市江南区の国家安保戦略研究所会議室において意見交換会を開催した。第一回となった今次会議では、午前中に「Recent Situation in North Korea」、午後に「Power Shift in the Asia-Pacific Region」と題したセッションがそれぞれ設けられ、日韓双方の代表による発表、そして質疑応答が行われた。

セッション開始に先立って、当研究所・国家安保戦略研究所間で相互対話と協力に関する覚書（MOU）が調印された。次いで両機関代表によって開会辞が述べられ、韓国側からは両機関の協定締結を仲介した在韓国日本大使館への謝意が、日本側からは協定締結がもたらす波及効果（外交・安全保障研究の基盤拡大）への期待が表明された。続いて午前セッション「近年の北朝鮮—その実相」が約2時間に亘り行われ、日韓両国の共通の懸案である北朝鮮の最新情勢について、両機関が2名ずつ発表を行った。また昼食の後に再開された午後セッション「アジア太平洋地域におけるパワーシフト」は小休止を挟んで約3時間に及び、両機関より各3名が発表を行った。ここではより大きな視野に立って、アジア太平洋地域に対する米国のスタンス、そして影響力の伸長著しい中国の動向を踏まえた地域安全保障のあり方が取り上げられた。いずれのセッションにおいても活発な質疑応答および討論が展開された。セッション終了後の閉会辞では、双方より今後の交流拡大の意志が再確認された。

日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
小此木 政夫	慶應義塾大学教授
高原 明生	東京大学教授
倉田 秀也	防衛大学校教授／当研究所客員研究員
中山 俊宏	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
水越 英明	在大韓民国日本大使館公使
飯村 友紀	当研究所研究員

韓国側参加者：

南成旭	国家安保戦略研究所所長
李仁鎬	国家安保戦略研究所国際安保研究室長
李スソク	国家安保戦略研究所南北関係研究室長
鄭光敏	国家安保戦略研究所研究員
李濤向	国家安保戦略研究所研究員
蔡奎哲	国家安保戦略研究所研究員
李壽炯	国家安保戦略研究所研究員
李基東	国家安保戦略研究所研究員

**(d) 日韓国際問題討論会**

韓国・外交安保研究院との共催で、平成22年7月13日、当研究所大会議室において日韓国際問題討論会を開催した。25回目を迎えた今年の討論会では、午前中に「Domestic Situation in Japan and ROK, Especially Political Situation in Recent Years」、そして午後に「Recent Situation of North

Korea]「The Japan-ROK Relations: Focusing on FTA, G20, APEC」と題したセッションが設けられ、双方の代表による発表、そして参加者を交えた質疑応答が行われた。

セッション開始に先立って両機関代表より開会辞が述べられ、日本側からは、参議院選挙（7月11日）・韓国哨戒艦沈没事件に対する安保理議長声明の採択（7月9日）などを経て、日韓両国の内政・外交および安全保障をめぐる問題が愈々困難な局面に入った時期に開催される今次会議の意義と重要性が指摘された。また韓国側からは、北朝鮮に関する情報共有を主たる目的として昭和61（1986）年に開始された本討論会が、四半世紀を経た今日、両国関係や地域情勢のみならず双方の国内情勢までも含めた幅広い問題を論ずる場へと発展したことが評価されるとともに、日韓関係が大きな節目を迎える今年の討論会で多岐にわたるテーマが取り上げられることへの期待感が表明された。

次いでセッション1「日韓の国内情勢」が開始され、双方より各1名の発表者が自国の政治情勢について報告を行った。特に会議の直前に両国で大規模な選挙（参議院選挙および韓国統一地方選挙）が行われたことから、その結果分析が議論の中心となった。また昼食後のセッション2「北朝鮮の現状」では、日本側2名、韓国側1名の発表者がそれぞれ報告を行い、哨戒艦沈没事件への南北双方の対応と南北関係の展望を中心とした外交的側面、そして後継問題と関連した内政の動向を切り口に北朝鮮の情勢分析を行った。さらにセッション3「FTA・G20・APECを通じて見た日韓関係」では両機関から発表者各1名が登壇し、相互協力機構の拡大と、機構間の整合性をめぐる混乱が並存する東アジア地域協力の現状と将来像、そしてその中における日韓両国関係のあり方について意見を述べた。各セッションはそれぞれ約2時間にわたって行われ、いずれのセッションにおいても活発な質疑応答が展開された。

セッション終了後の閉会辞では、今次会議を通じて行われた忌憚のない議論は、それ自体、日韓両国が理念・価値観・体制を共有していることの証左であるとの認識が両機関代表より示され、今後さらに議論を深化・拡大させていくことで意見の一致を見た。

日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
斎木 尚子	当研究所副所長
野中 尚人	学習院大学教授
伊豆見 元	静岡県立大学教授
寺田 貴	早稲田大学教授
西野 純也	慶應義塾大学准教授
小此木 政夫	慶應義塾大学教授
神谷 万丈	防衛大学校教授
遠藤 哲也	前原子力委員会委員長代理／当研究所特別研究員
金田 秀昭	岡崎研究所理事／当研究所客員研究員
吉田 信三	当研究所客員研究員
生駒 聡	外務省総合政策局政策企画室
飯村 友紀	当研究所研究員

韓国側参加者：



裴肯燦	韓国外交安保研究院研究室長
尹徳敏	韓国外交安保研究院安保統一研究部長
曹良鉉	韓国外交安保研究院教授
康元澤	崇実大学校教授
劉智善	韓国外交安保研究院研究員
朴キョン	韓国外交安保研究院三等事務官

#### (4) アジア・太平洋地域

##### (a) シンガポール国防副次官との意見交換

シンガポール国防省・同駐日大使館の要請に基づき、最近の中国の軍事・安全保障情勢を主なテーマとして、平成22年10月28日、当研究所において意見交換を行なった。

本意見交換において、シンガポール側は、①中国の対外政策に対する国内要因の影響、とくに、ナショナリスティックな国民感情の高まりと、共産党指導部の軍に対するコントロールの現状、②中国軍の近代化に対応した安保協力の必要性、について更なる議論を求めた。後者の問題に関して、日本とシンガポールの双方は、以下の見解で一致した。中国の軍事力は強化されているものの、しかし現時点では、なお過大評価すべきではないこと。ただし、将来において、東アジア地域における米国の軍事的優位性が、相対的に低下していくことが十分に予想されるなか、日本とアセアン諸国は、より具体的かつ緊密な安保協力を検討すべき時期を迎えていること、である。

参加者：

ゲーリー・アン	シンガポール国防副次官
野上 義二	当研究所理事長
齋木 尚子	当研究所副所長
添谷 芳秀	慶應義塾大学教授
中居 良文	学習院大学教授
金田 秀昭	岡崎研究所理事／当研究所客員研究員 等

##### (b) 日 NZ 対話

平成22年11月26日に当研究所大会議室において、ニュージーランド国際問題研究所とトラック1.5対話を行った。会議は①パワートランジション、②リージョナル・アーキテクチャー、③アジア太平洋における地域協力の3つのテーマから構成され、各テーマについて双方から報告が行われた。第1セッション「パワートランジション」では、米中関係を中心に、パワートランジションを政治・経済面から捉える必要があること、ハードパワーとソフトパワーから捉える必要があること等が指摘され、地域諸国及び地域制度がとるべき方策について議論が行われた。第2セッション「リージョナル・アーキテクチャー」では、地域制度の近年の動向や制度の役割について議論された。また、日本とニュージーランド協力についても意見交換が行われた。第3セッション「アジア太平洋における地域協力」では、アジア太平洋には多数の地域制度が存在する理由は、地域内で起きている変化や多様な課題に対し、各国が様々な戦略を用いて対処しようとしていることを反映しているためであることが指摘された。著しく変容する国際社会においては、

新しい軍事同盟を形成するといったあからさまなバランスングやヘッジング戦略は、適切な方策とはいえ、制度を通じた関与（institutional engagement）が有益であるとの指摘がなされた。

日本側参加者：

野上 義二 当研究所理事長  
斎木 尚子 当研究所副所長

(以下五十音順)

相 航一 外務省総合政策局政策企画室長  
勝間田 弘 早稲田大学アジア太平洋研究センター研究院助教  
金田 智宏 外務省アジア大洋州局大洋州課外務事務官  
菊池 努 青山学院大学国際政治経済学部教授／当研究所客員研究員  
佐島 直子 専修大学法学部教授  
富田 浩司 外務省アジア大洋州局参事官  
福田 保 当研究所研究員  
山影 進 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長  
山本 吉宣 青山学院大学国際政治経済学部教授／東京大学名誉教授

ニュージーランド側参加者（アルファベット順）：

Ms. Adams, Rebecca 在日ニュージーランド大使館一等書記官  
Prof. Ayson, Robert ヴィクトリア大学ウェリントン戦略研究所長  
Dr. Capie, David ヴィクトリア大学ウェリントン上級講師  
Mr. Green, Jordan アジアニュージーランドファウンデーション・ヤングリーダー  
Mr. Lynch, Brian ニュージーランド国際問題研究所長  
Mr. Pearson, Mark 在日ニュージーランド公使  
Dr. Yang, Jian オークランド大学上級講師

### (c) USI との協議

当研究所は、平成 22 年 12 月 6 日、インドの伝統ある研究機関である United Service Institution of India (USI) との会議を、当研究所大会議室にて開催した。本会議は 3 つのセッションから構成され、以下のような議論が行われた。

#### セッション 1 「中国に対する評価」

近年中国は対外的にも強固な姿勢を見せつつある。その背景には国内経済の急激な拡大と軍事力の増強にある。一方で、米国の軍事力はイラクやアフガニスタンにおけるミッションで疲弊している。さらに、金融危機によって欧米諸国の経済は衰退気味である。中国はこのような状況を機に、アジア太平洋における影響力を高めようとしているのである。事実、米国は中国に対して国内の人権問題等について強い主張をできないでいる。また、国境パトロールを強化するなどして、インドに対する圧力も強めつつある。2012 年に習近平が中国のトップリーダーとなった場合どのような政策的変化が起こるかについては議論の余地がある。大きく体制が変化する平成 24 (2012) 年は今後の中国を占ううえで重要な年となるであろう。アジアや世界における中国のプレ

ゼンスの高まりについては、今後も注意深く検証していく必要がある。

## セッション2「リージョナル・アーキテクチャー」

地域の安全保障の枠組みは世界的な情勢の変化によってシフトするものである。現在の地域構造を考察する上で重要な視点は、中国の台頭、グローバリゼーションの行方、貿易投資の自由化、テロとの戦い、欧州型安全保障の躍進である。これらの動向を考慮した形で地域の安全保障の枠組みは形成されている。現在、NATOとARFという枠組みが存在しているが、今後、米国の役割や中国のプレゼンスというものが、その変遷に大きな影響力を与えていくことになるであろう。アジア地域においては、米国とその同盟国間での協力が進んでいる。日豪、日印、韓豪の二国間協力は深まっているし、日米韓や日米豪、日米印の三国間における軍事的な協力関係も発展してきている。この地域においては同盟関係の役割と二国間協力が安全保障を構築していく上で重要な要素となっている。しかし、米国主導の安全保障協力だけではなく、個別の案件に対応した機能的な協力もアジアでは最近活発になってきており、今後注目されるところである。

## セッション3「日印協力」

安全保障の分野でインドと日本が協力できることは沢山ある。両国とも情報技術の先端を走っており、情報網の安全性の確保には、世界をリードする積極的な対応が求められる。公海の航行の自由や宇宙の安全な利用についても、両国は協力して取り組むべきである。国連の後方支援活動においても協力関係は構築できるし、米国の同盟国としての役割についても共有できる部分は多くある。これら共通の事項に対する認識を深め、戦略的な対話を遂行しながら協力関係を構築していくべきである。今後、日印協力を進めていく上で考慮すべき重要な点は、核の問題と投資協力という2つである。日印協力を将来的に更に発展させるためには、これらの点について今後どのような形で相互理解と協力が推進されていくのかを注視していく必要がある。

### 日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
齋木 尚子	当研究所副所長
菊池 努	青山学院大学国際政治経済学部教授／当研究所客員研究員
神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部准教授
高木 誠一郎	青山学院大学国際政治経済学部教授／当研究所客員研究員
中山 俊宏	青山学院大学国際政治経済学部教授／当研究所客員研究員
山口 昇	防衛大学校教授
畑佐 伸英	当研究所研究員

### インド側参加者：

Lt Gen. P K Singh, PVSM, AVSM (Ret.)	Director, The United Service Institution of India
VADM Raman Puri (Ret.)	Former Commander in Chief
Air Marshal A K Singh (Ret.)	Former Commander in Chief
Mr. Jayadeva Ranade	Former Additional Secretary, Government of India

### (d) 日越対話

当研究所は、平成 23 年 1 月 12-13 日、ベトナムの研究機関である Diplomatic Academy of Vietnam (DAV) と共催で、第 6 回目となる日越対話を奈良県（ホテル日航奈良）にて開催した。本会議は 4 つのセッションから構成され、以下のような議論が行われた。

#### セッション 1 「中国に対する評価」

近年中国は軍事的にも影響力を強めている。単なる防衛手段から、より攻撃的な戦闘能力の整備にも力を入れ始めている。このような中国における軍事面の変化は、周辺地域や国際社会にとって大きな関心事となっている。このような事態に対して米国は積極的に東アジア地域への関与を深めてきている。ASEAN 諸国も ARF 以外の多国間の枠組みとして ASEAN 国防会議 (ADMM) を開催し、それをさらに拡大させる形で ADMM プラスを創設した。中国自身もこのような対外的な変化を認識しており、さらなる外交努力によって近隣諸国との関係改善に取り組もうとしている。

#### セッション 2 「地域安全保障の枠組み」

これまでのアジア地域の安定は米国との同盟関係の構築に支えられてきた側面があるが、近年は ASEAN を中核とする多国間の枠組みによって安全保障の強化が図られている。しかし、このようなアジア地域の安全保障の枠組みは流動的であり、その将来像については未確定な部分が多い。特に中国の台頭と米国の対アジア外交の行方が、この地域における安全保障の枠組みに、大きな影響力を及ぼすものと考えられる。近年米国は TPP や EAS を始め積極的にアジアへの関与を深めているし、中国も経済力や軍事力の躍進と共にアジア各国との関係構築に力を入れている。また、インドやロシアなどの周辺大国の動向や、北朝鮮情勢、南沙諸島、西沙諸島を含む領土問題に対する当該国の動きにも、注視していく必要がある。

#### セッション 3 「日越二国間関係」

近年、日本とベトナムは次のステップに向けた新たな関係を構築してきている。東アジアでのパワーバランスが変化しつつある中で、日本とベトナムはこのような多面的な側面について話し合いを継続し、緊密に連携、協力していく必要がある。特に、米国の関与も含めた地域システムのあり方、安全保障の強化、経済協力の促進という観点について、両国は共通の課題として取り組んでいくべきである。

#### セッション 4 「日越間の経済関係」

ベトナムは日本から多くの ODA を受け入れており、ベトナム経済の発展における日本の役割は大きいといえる。日越間の投資協定も成立しており、日本からの投資も着実に増えてきている。また日本はベトナムにとって中国、米国に次いで第 3 の貿易パートナーとなっている。両国間の経済関係は深化しつつあるが、様々な課題も残されている。ベトナムの投資環境は未熟であり、熟練労働者の輩出、法整備の強化、行政手続きの効率化、インフラの整備などが、さらに海外からの投資を呼び込む上で必要な対策である。また、日本からの ODA の使い方についても両国間で検討して、更なる効率化を図っていくべきである。

日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
阿部 一知	東京電機大学教授

金田 秀昭	岡崎研究所理事（元海将）／当研究所客員研究員
川上 高司	拓殖大学教授
菊池 努	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
増田 雅之	防衛省防衛研究所研究部主任研究官
小笠原 高雪	山梨学院大学教授
畑佐 伸英	当研究所研究員

ベトナム側参加者：

Amb. DUONG Van Quang	President, Diplomatic Academy of Vietnam
Mr. NGUYEN Hung Son	Deputy Director General, Institute for Foreign Policy and Strategic Studies, Diplomatic Academy of Vietnam
Mr. NGUYEN Nam Duong	Director of Center for Politics and Security Studies, Institute for Foreign Policy and Strategic Studies, Diplomatic Academy of Vietnam
Mr. NGUYEN Tien Phong	Assistant Director General, Director of External Cooperation, Diplomatic Academy of Vietnam

#### (e) 日印セミナー

平成23年3月10日、当研究所はインド防衛研究所（IDSA）と協議を実施した。テーマは（1）中国の台頭、（2）アジア太平洋の安全保障環境—日本とインドの役割、（3）日印協力であった。第1セッション「中国の台頭」では、日本とインドの中国に対する認識を中心に議論が行われ、第2セッション「アジア太平洋の安全保障環境」では主に地域制度の役割と、アジア太平洋地域のリージョナル・アーキテクチャーの特徴が議論された。第3セッション「日印協力」では、核に関する協力や経済協力にも議論が及んだ。

日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
齋木 尚子	当研究所副所長
神保 謙	慶應義塾大学准教授
高木 誠一郎	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
堀本 武功	尚美学園大学教授
菊池 努	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
近藤 正規	国際基督教大学上級准教授
竹中 千春	立教大学教授
中居 良文	学習院大学教授
福田 保	当研究所研究員

インド側参加者：

Narendra S. Sisodia	IDSA 所長
Arvind Gupta	IDSA Lal Bahadur Shastri Chair
Rajaram Panda	IDSA 上級研究員
Commander S S Parmar	IDSA 研究員

## (f) アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP)

当研究所は、CSCAP 発足時より CSCAP 日本代表として、また日本委員会の事務局として機能してきたが、これまで当研究所が果たしてきた役割については CSCAP 各国の間でも高く評価されている。近年においては「北東アジア/北太平洋の多国間安全保障ガバナンス」作業グループと「アジア太平洋における海軍強化」作業グループの共同議長国として、CSCAP の研究活動をリードしている。「北東アジア/北太平洋の多国間安全保障ガバナンス」作業グループは、現在進行する六者協議やその他多国間制度の動向、また地域主要国の外交・安全保障政策を考察することによって、北東アジア地域に多国間安全保障メカニズムを構築するためにいかなる方策をとるべきかを明らかにすることを目的としている。また、「アジア太平洋における海軍強化」作業グループは、近年アジア諸国間で顕著になっている海軍力強化の流れが地域の安全保障に与える影響や各国海軍間の信頼醸成を高める方策などについて考察している。また各作業グループには、各研究分野の一線で活躍する有能な日本人研究者を派遣し、議論および研究成果に影響を及ぼすことを通して CSCAP 日本委員会のプレゼンスの強化を図っている。今年度開催された CSCAP 作業グループと日本委員会からの参加者は以下の通りである。

・平成 22 年度に開催された CSCAP 作業グループ会合と日本からの参加者

### ①「アジア太平洋における大量破壊兵器の不拡散」

共同議長: 米国、ベトナム

第 11 回会合: 平成 22 年 7 月 3-4 日 於: シンガポール

日本からの参加者: 野呂 尚子 (独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センターアソシエイト・フェロー

第 12 回会合: 平成 23 年 12 月 16-17 日 於: ベトナム (ハノイ)

日本からの参加者: 佐藤 丙午 拓殖大学海外事情研究所教授

第 13 回会合: 平成 23 年 2 月 21-22 日 於: 米国 (ラスベガス)

日本からの参加者: 佐藤 丙午 拓殖大学海外事情研究所教授

### ②「保護する責任」

共同議長: 豪州、カナダ、インドネシア、フィリピン

第 1 回会合: 平成 22 年 9 月 20-21 日 於: フィリピン (マニラ)

日本からの参加者: 星野 俊也 大阪大学教授

### ③「海上油田ガス施設の安全と安全保障」

共同議長: 豪州、マレーシア、シンガポール

第 1 回会合: 平成 22 年 10 月 7-8 日 於: ベトナム (ダナン)

日本からの参加者: 金田 秀昭 岡崎研究所理事/海上自衛隊元海将

### ④「アジア太平洋におけるサイバーセキュリティ」

共同議長: マレーシア、豪州、インド、シンガポール

第 1 回会合: 平成 23 年 3 月 21-23 日 於: マレーシア (クアラルンプール)

日本からの参加者: 山内 康英 多摩大学教授

⑤「東南アジアにおける水資源安全保障」

共同議長: ベトナム、カンボジア、日本、タイ

第1回会合: 平成23年3月21-23日 於: ベトナム (ハノイ)

日本からの参加者: 中山 幹康 東京大学教授

(g) 太平洋経済協力会議 (PECC)

当研究所は、太平洋経済協力会議 (PECC) 発足時より PECC 日本代表として、また日本委員会の事務局として機能してきたが、これまで当研究所が果たしてきた役割については PECC 各国の間でも高く評価されている。

平成22年度も引き続き、外務省との委託契約に基づき、PECC 日本委員会事務局として、各種会議の開催や関係機関との連絡調整など多岐にわたる活動を行った。平成22年度の PECC 日本委員会の主要な活動は以下のとおりである。

(i) 第19回 PECC 国際総会

平成22年10月20-22日にホテルオークラ東京にて、第19回 PECC 国際総会を開催した。日本で PECC 国際総会が開催されたのは、1988年の第6回大阪総会以来22年振りのことである。また、平成22(2010)年は PECC にとって、1980年に第1回 PECC 会合がキャンベラで開催されてから、30年という大きな節目の年であった。総会には、22ヶ国・地域の PECC 委員会の委員をはじめ、各分野の専門家、有識者及び政府関係者等、延べ約300名が参加した。「PECC30周年—APECの新たな展望と地域経済協力の更なる促進に向けて」“PECC at 30: New Vision for APEC and Toward Further Regional Economic Cooperation”というテーマのもと、アジア太平洋地域における新たな成長戦略のあり方や地域的課題について活発な議論が行われた。この PECC 総会の模様は APEC 横浜会合にも報告され、PECC としても本国際総会の日本開催を通じて、APEC の公式オブザーバーとしての役割を積極的に担うことができた。

(ii) 日本委員会総会

第46回 PECC 日本委員会総会を平成22年7月9日に、当研究所大会議室にて開催した。PECC 日本委員会 (JANCPEC) のメンバーならびに関係者を含め約30名が参加した。野上義二 JANCPEC 委員長の冒頭挨拶の後、齋木尚子 JANCPEC 事務局長より、3月に開催した Social Resilience (SR) プロジェクト国際シンポジウムの報告がされた。続いて、各プロジェクトの活動報告として、三谷直紀神戸大学教授より「SR プロジェクト雇用保険グループ」、武田壽夫 PEO 事務局長より「太平洋経済展望 (PEO)」の進捗状況について説明があった。平松賢司外務省経済局審議官からは、APEC2010の現況と今後の課題について、続いて齋木尚子 JANCPEC 事務局長からは、10月に開催予定の第19回 PECC 国際総会について報告があった。それぞれの報告に対する質疑応答の際には、参加者から活発な意見が出され、大変有意義な議論の場となった。

第47回 PECC 日本委員会総会を平成23年3月3日に、当研究所大会議室にて開催した。PECC

日本委員会のメンバーならびに関係者を含め約 30 名が参加した。野上義二 JANCPEC 委員長の冒頭挨拶の後、齋木尚子 JANCPEC 事務局長より、平成 22 年の Social Resilience (SR) プロジェクトならびに第 19 回 PECC 国際総会の報告がされた。続いて、各プロジェクトの活動報告として、三谷直紀神戸大学教授とチャールズ・ホリオカ大阪大学教授より SR プロジェクト 2011 の研究計画について、武田壽夫 PEO 事務局長より太平洋経済展望 (PEO の活動について説明があった。各委員からの状況報告として、山澤逸平一橋大学名誉教授から「APEC Study Center の活動と報告」、小尾敏夫早稲田大学教授から「APEC 電気通信情報大臣会合と今後の日本の取り組み」、岩崎尚子早稲田大学客員講師から「高齢社会への ICT 利活用の APECTEL プロジェクト提案」について説明があった。香川剛廣外務省経済局審議官からは、APEC2010 の成果及び APEC2011 に向けての課題について報告があった。最後に質疑応答が行われ、参加者から活発な意見が出された。

### (iii) Social Resilience (SR) プロジェクト

平成 21 年 10 月 9-10 日にシンガポールにて開催された PECC 会議において、PECC 日本委員会が主催する Social Resilience Research Project が正式に PECC International Project として承認された。Social Resilience Research Project (略して SR プロジェクト)は、持続的な成長を支える社会政策研究であり、アジア地域における年金、医療保険、雇用保険、マクロ分析の 4 つのチームから構成されている。平成 22 年 3 月 4-5 日に東京・国際文化会館にて開催された SR 国際シンポジウムで研究成果の中間報告がなされるとともに上記(i)の第 19 回 PECC 国際総会では、各研究チームの主査から成果の報告が行われた。また、この第 19 回 PECC 国際総会開催中に、平成 22 年の SR プロジェクトの研究報告書が出版され、参加者に配布された。この報告書の公表をもって同年の SR プロジェクトは一区切りをむかえたが、本テーマの重要性に鑑み、平成 23 年以降も引き続き SR プロジェクトを継続していくことが PECC 常任委員会で承認された。

APEC HRDWG (Human Resource Development Working Group) の年次総会が平成 23 年 3 月 7-11 日に米国ワシントン DC にて開催され、JANCPEC から畑佐伸英当研究所研究員とチャールズ・ホリオカ大阪大学教授が参加した。APEC2010 の提言を受け、2011 年より社会保障政策などの Inclusive Growth に関連した研究を、APEC HRDWG 内でも開始することになっている。JANCPEC は平成 21 年から SR プロジェクトという社会政策に関する研究を行っていることから、これまでの知見を APEC HRDWG と共有すると共に、今後の PECC と APEC の協力のあり方などを検討するために本会議に出席した。畑佐当研究所研究員からは、SR プロジェクトの概要とこれまでの取り組み、ワークショップの開催実績と報告書の内容等について報告を行った。ホリオカ教授からは、SR プロジェクトに属する 4 つのチームの研究概要、ならびに、自身が属するマクロ分析チームの詳細な研究成果について発表を行った。JANCPEC の活動を APEC においても広く公表することで、PECC と APEC との協力関係の構築が促進されたと共に、海外機関との研究交流の機会も得ることができた。



## (5) 欧州地域

### (a) EU 外務大臣との意見交換会

当研究所は、平成 22 年 4 月 28 日に、EU の外務大臣に当たるキャサリン・アシュトン欧州連合 (EU) 外務・安全保障政策上級代表 兼 欧州委員会副委員長をゲストに迎え、「リスボン条約後の EU の外交政策：課題とチャンス」をテーマにした講演を、当研究所において開催した。その後、日本側参加者とともに、27 カ国に拡大した EU の新たな外交政策の方向性、EU モデルの東アジア共同体へのインプリケーション、国際的な問題における日本と EU の協力の可能性などが議論された。

参加者：

キャサリン・アシュトン	EU 外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長
野上 義二	当研究所理事長
岡本 行夫	岡本アソシエイツ代表
吉崎 知典	防衛研究所教授
佐藤 丙午	拓殖大学教授
渡部 恒雄	東京財団研究員 等

### (b) MGIMO とのラウンドテーブル

本会議は、当研究所とロシア・モスクワ国際関係大学 (MGIMO) との合意に基づき、アジア地域における日露両国にとって関心のある国際問題をテーマに、日露の研究者が議論する場を設けることを目的に発足したものである。今回の会議は第 1 回研究交流に相当し、平成 22 年 11 月 25 日に当研究所大会議室において開催された。

会議では第 1 セッション「朝鮮半島における安全保障問題」、第 2 セッション「東アジアにおける安全保障問題」、第 3 セッション「中国およびインドの台頭とアジア地域における日露のポジションの変化」という 3 つのセッションが設けられ、日露双方の専門家による報告が行われた。第 1 セッションでは、とりわけ会合の直前に発生した北朝鮮による韓国延坪島砲撃事件を受けて、北朝鮮情勢がクローズアップされ、各国の北朝鮮に対する対応のあり方や、日露のスタンスなどが議論された。第 2 セッションでは、主に中国に焦点が当てられ、中国の最近の外交上の自己主張の強まりを問題視する日本側と、東アジアにおけるパワーバランスの変化やそれに伴う安全保障枠組みの見直しの必要性を提起するロシア側との間で議論が交わされた。第 3 セッションでは、中国やインドといった新興国の台頭と世界の多極化の展望、これに対する日露のスタンスなどが取り上げられた。

また、会合には報告者のほか、日本の国際政治や安全保障の専門家が多数オブザーバーとして参加し、参加者全体で活発な意見交換が行われた。会合の有益性に鑑み、当研究所と MGIMO は今後もこうした研究交流を継続していくことで合意した。

日本側参加者：

(スピーカー・モデレーター)

野上 義二	当研究所理事長
齋木 尚子	当研究所副所長
小此木 政夫	慶應義塾大学教授
高原 明生	東京大学教授
神谷 万丈	防衛大学校教授

MGIMO 側参加者：

(ロシア語アルファベット順)

アナトリー・トルクノフ (Anatoly V. TORKUNOV)	MGIMO 学長
アレクセイ・ヴォスクレセンスキー (Alexey D. VOSKRESENSKIY)	政治学部長
エカテリーナ・コルドゥノヴァ (Ekaterina V. KOLDUNOVA)	政治学部副学部長
セルゲイ・ルネフ (Sergey I. LUNEV)	アフリカ・アジア学科教授
ドミトリー・ストレリツォフ (Dmitry V. STRELTSOV)	アフリカ・アジア学科長

オブザーバー：五十音順

石郷岡 建	日本大学教授
伊藤 庄一	日本エネルギー経済研究所主任研究員
遠藤 哲也	元内閣府原子力委員会委員長代理／当研究所客員研究員
小笠原 高雪	山梨学院大学教授
岡田 美保	当研究所軍縮・不拡散促進センター研究員
小泉 直美	防衛大学校准教授
斉藤 元秀	杏林大学教授
下斗米 伸夫	法政大学教授
高木 誠一郎	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
中居 良文	学習院大学教授
中山 俊宏	青山学院大学教授
兵頭 慎二	防衛研究所主任研究員
横川 和穂	当研究所研究員
アイケリム・カマルディノヴァ	カザフ国立大学安全・協力問題研究所ジュニア研究員／ 当研究所フェロー研究員

(c) 日米露三極有識者会合

当研究所は、平成 23 年 1 月 17-18 日の 2 日間にわたり、米国戦略国際問題研究所 (CSIS) およびロシア世界経済国際関係研究所 (IMEMO) との共催で、第 2 回日米露三極有識者会合を開催した。本三極会合は、平成 21 (2009) 年 7 月のラクイラ・サミットにおける麻生首相 (当時) とロシアのメドベージェフ大統領の会談を受けて立ち上げられ、米国も含めた三カ国が、北東アジア地域の安全保障分野における諸課題について議論し、将来的な協力の可能性を探ることを目的とするものである。今回の第 2 回会合では、昨年 3 月にワシントン D.C. で行われた第 1 回会合で、アジア太平洋地域において如何なる安全保障上の脅威が存在するのかについて三カ国間で認識を共有したことを踏まえ、下記の 3 つのシナリオに基づいた、よりアクション・オリエンテッドな、具体的な協力の可能性を探るための議論が中心に行われた。

第 1 セッション「北朝鮮の内政・核問題をめぐるシナリオ」では、北朝鮮における権力の後継

に伴う不安定化の可能性や核開発問題を踏まえ、北朝鮮へのエンゲージメントにおいてどのような協力の形があり得るかが、日米露三カ国に加え周辺国の反応も視野に入れて話し合われた。第2セッション「極東・東シベリアのエネルギー安全保障をめぐるシナリオ」では、中国の巨大なエネルギー需要とロシアの資源供給力を軸に、いかに各国の利害を調整しつつ東アジア地域のエネルギー需給を安定的に満たしていくかについて、民間レベルでの協力や多国間の枠組みづくりなども含めた具体的な方法が議論された。第3セッション「東アジアの海洋秩序をめぐるシナリオ」では、近年の中国の東シナ海進出による問題などを受けて、この地域の海洋秩序の安定のための三カ国間の協力の可能性などが議論された。

17日夜には飯倉公館において前原外務大臣主催の夕食会が開催され、大臣も本会合の意義を強調された。今後、さらなる議論を経て、最終的に三カ国政府への政策提言をまとめる予定であり、第3回会合に向けて、そのための調整を進めていくことで合意した。

日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
齋木 尚子	当研究所副所長
伊藤 庄一	日本エネルギー経済研究所主任研究員
岩下 明裕	北海道大学スラブ研究センター教授
梅本 哲也	静岡県立大学教授
金田 秀昭	当研究所客員研究員
神谷 万丈	防衛大学校教授
下斗米 伸夫	法政大学教授
高原 明生	東京大学教授
西原 正	平和・安全保障研究所理事長
横川 和穂	当研究所研究員

米国側参加者：

John HAMRE	President and CEO, CSIS
Ernest BOWER	Senior Adviser and Director, Southeast Asia Program, CSIS
Edward CHOW	Senior Fellow, Energy and National Security Program, CSIS
Michael GREEN	Senior Adviser and Japan Chair, CSIS
Andrew KUCHINS	Senior Fellow and Director, Russia and Eurasia Program, CSIS
Paul STARES	General John W. Vessey Senior Fellow for Conflict Prevention Director, Center for Preventive Action, Council on Foreign Relations
Travis MILLS	Research Assistant, CSIS

ロシア側参加者：

Alexander DYNKIN	Director, IMEMO
Vladimir DVORKIN	Center of the International Safety, IMEMO
Vasily MIKHEEV	Vice President, IMEMO
Vitaly SHVIDKO	Senior Researcher, Asian & Pacific Studies Center, IMEMO
Elena TELEGINA	Head of Department of Strategic Management of Fuel and Energy Complex, Russian State University of Oil and Gas

**(d) 日独協議及び IISS、チャタムハウス等とのネットワーク構築**

平成 23 年 2 月 21 日～24 日にかけて、英国の国際戦略研究所 (IISS)、王立国際問題研究所 (チャタムハウス)、ドイツ国際安全保障問題研究所 (SWP)、ノルウェー国際問題研究所 (NUPI) とのネットワーク強化ないし構築を目的に、協議を行った。IISS とは、①中国とインドの台頭、②イランと北朝鮮における核問題について、チャタムハウスとは①イランと北朝鮮における核問題、②アジア太平洋におけるリージョナル・アーキテクチャーについて、SWP とは①欧州とアジアにおけるアメリカの役割、②欧州とアジアにおける安全保障アーキテクチャーについて議論を行った。また、NUPI において公開セミナーを実施し、①日米中関係とアジア太平洋の安全保障、②アジア太平洋地域の安全保障環境、③日欧協力に関する報告を行った。

平成 23 年 2 月 21 日 (月) 9:30 - 12:00

場所 : IISS、ロンドン

日本側参加者 :

野上 義二	当研究所理事長
神谷 万丈	防衛大学校教授
佐藤 考一	桜美林大学教授
高木 誠一郎	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
鶴岡 路人	防衛研究所教官
福田 保	当研究所研究員
横川 和穂	当研究所研究員

IISS 側参加者 :

Mark Fitzpatrick	Director, Non-Proliferation and Disarmament Programme
James Hackett	Editor of The Military Balance
Antoine Levesques	Research Assistant for South Asia
Rahul Roy-Chaudhury	Senior Fellow for South Asia
Adam Ward	Director of Studies

平成 23 年 2 月 21 日 (月) 14:30-17:00

場所 : チャタム・ハウス、ロンドン

日本側参加者 :

野上 義二	当研究所理事長
神谷 万丈	防衛大学校教授
佐藤 考一	桜美林大学教授
高木 誠一郎	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
鶴岡 路人	防衛研究所教官
福田 保	当研究所研究員
横川 和穂	当研究所研究員

チャタム・ハウス側参加者 :

Alex Vines OBE	Research Director, Regional and Security Studies
----------------	--

Bernice Lee OBE	Research Director, Energy, Environment and Resource Government
Dr. Paola Subacchi	Research Director, International Economics
Dr. Paul Cornish	Head, International Security Programme
Dr. Kerry Brown	Head, Asia Programme
Dr. John Swenson-Wright	Chatham House Associate Fellow and Senior Lecturer in Japanese Politics and International Relations, University of Cambridge
Sir Richard Dalton	Chatham House Associate Fellow and Former British Ambassador in Tehran (2002-06)
Sir John Boyd KCMG	Chairman, Asia House and former British Ambassador to Japan (1992-96)
Jim Hoare	Korea Research Hub, University of Leeds and former Charge d'Affairs and HM Council General, British Embassy Pyongyang (2001-02)

平成 23 年 2 月 22 日 (火) 15:30—18:00

場所：SWP、ベルリン

日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
神谷 万丈	防衛大学校教授
佐藤 考一	桜美林大学教授
高木 誠一郎	青山学院大学教授／当研究所客員研究員
鶴岡 路人	防衛研究所教官
福田 保	当研究所研究員
横川 和穂	当研究所研究員

SWP 側参加者：

Johannes Thimm	Research Division the Americas
Ronja Kempin	Research Division EU External Relations
Markus Kaim	Research Division International Security
Markus Tidten	Research Division Asia
Gudrun Wacker	Research Division Asia
Christian Wagner	Research Division Asia
Elli Polymeropoulos	Research Division Asia
Hanns Gunter Hilpert	Research Division Asia

平成 23 年 2 月 24 日 (木) 10:00—12:00

場所：NUPU、オスロ

司会：Iver Newmann, Director, NUPI

日本側参加者：

神谷 万丈	防衛大学校教授
佐藤 考一	桜美林大学教授
鶴岡 路人	防衛研究所教官
福田 保	当研究所研究員

**(6) 中東地域****(a) 日本サウジアラビア・ラウンドテーブル**

平成22年4月27日に、サウジアラビア外務省外交研究所 (Institute of Diplomatic Studies: IDS) との共催で、第2回日本サウジアラビア・ラウンドテーブルを当研究所において開催した。このラウンドテーブルは全3セッションで構成され、以下の議論が行われた。

第1セッションは「イラン問題」を扱い、湾岸地域の安定やパレスチナ・イスラエル和平の推進といった重要課題に大きな影響を及ぼしているイランの国内情勢と対外政策に関して報告と議論が行われ、日本とサウジは、協力してイラン情勢の分析に当たり、湾岸アラブ諸国とも連携してイランとの対話を進めることによって、核兵器開発疑惑などのイラン問題を平和的に解決し、湾岸・中東地域の安定を図ることに寄与するべきであるとの見解が示された。

第2セッションでは、中東地域の長年の懸案であり、閉塞感を強めつつあるパレスチナ・イスラエル和平、すなわち、「中東和平」を取り上げ、和平の行き詰まりの現状を分析するとともに、中東和平に対するサウジの取り組みに関する報告が行われた。それらの分析・報告を基に、和平を進展させるために何をすべきかについて議論が行われた結果、日本とサウジが連携することで、パレスチナ、イスラエル、アラブ諸国の間に様々なレベルで対話のチャンネルを構築し、中東和平の推進に寄与していくことが提起された。

第3セッションでは「日本・サウジ二国間関係」について、経済関係と技術交流を中心に、現状と将来的展望が論じられた。以上の3セッションを通して、日本とサウジの交流をより緊密にしていくことは、両国により大きな利益をもたらすだけでなく、イラン問題や中東和平といった中東地域の懸案の平和的解決に対する積極的な貢献となることが確認された。

## 日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
斎木 尚子	当研究所副所長
池田 明史	東洋英和女学院大学教授・副学長
香川 剛廣	外務省中東アフリカ局参事官
末次 克彦	アジア・太平洋エネルギーフォーラム代表幹事
須藤 繁	国際開発センターエネルギー・環境室長
立山 良司	防衛大学校教授
田中 浩一郎	日本エネルギー経済研究所中東研究センター長
知原 信良	外務省中東アフリカ局審議官
中村 覚	神戸大学准教授
森山 央朗	当研究所研究員

## サウジアラビア側参加者：

‘Abd al-‘Azīz b. ‘Abd al-Sattār b. ‘Abd al-Karīm b. Almās al-Turkistānī

Ambassador of the Kingdom of Saudi Arabia to Japan

Rajā b. Manāḥīi al-Marzūqī al-Baqamī 秦 孝之	Director of Asian Studies Center, IDS サビック・ジャパン株式会社代表取締役
Dāwūd al-Mushīr	Head of Economic, Cultural and Media Section, The Royal Embassy of Saudi Arabia Tokyo
Mushārī al-Nu‘aym	Vice-Dean, Faculty of Law and Political Science, King Saud University
Ṣaqr al-Qurashī	Deputy Head of the Mission and Consul, The Royal Embassy of Saudi Arabia Tokyo

## (b) 日・トルコ協議

当研究所は、日本とトルコ両国のシンクタンクによる初めての研究交流であった「第1回日本トルコ・ラウンドテーブル」（平成19年11月）以来、トルコとの研究交流を継続してきた。今年度は、平成23年1月27日から2月3日にかけて、内藤正典同志社大学教授を長として4名の研究者をトルコに派遣し、アンカラとイスタンブールにおいて、複数のシンクタンク、NGO、政府要人を訪問することで、近年のトルコの国内情勢がトルコ的外交政策、特に、中東イスラーム諸国に対する外交政策の変化について意見交換を行うという形を取った。トルコは、2002年の選挙で公正発展党（AKP）が政権を取って以来、中東地域に対する関与を強め、イラン、イラク、シリアといった中東の近隣諸国との関係改善に取り組んできた。一方、長年にわたって緊密な軍事協力体制を築いてきたイスラエルとの関係は、平成22年5月のガザ支援船事件に象徴されるように、急速に悪化している。こうしたトルコの中東外交の変化が国内政治とどのように関連し、どのような外交的展望を持っているのかをトルコ側の関係者・研究者と議論した結果、トルコ的外交政策が、アメリカやEUとの戦略的な互惠関係や国益の確保を重視しつつも、国民世論の支持に基づいた外交へと転換していることが明らかになった。こうした外交政策の変化は、当然、内政の民主化と連動しており、日本との関係に関しては、民主主義や公正な統治といった共通の価値観に基づいて、中東地域の平和と安定に対する協力を増進していくことの重要性が認識された。

日本側：

内藤 正典	同志社大学教授
見市 建	岩手県立大学准教授
ダニシマズ・イディリス	京都大学研究員
森山 央朗	当研究所研究員

トルコ側訪問先（アンカラ）：

首相府、国民大議会、中東戦略センター（ORSAM）、ビルケント大学外交政策研究所（FPI）

トルコ側訪問先（イスタンブール）：

ジャーナリスト・作家協会（GYV）、キムセ・ヨク・ム（Kimse Yok Mu）、トルコ・アジア戦略センター（TASAM）

面会したトルコ側要人・専門家：

イブラヒム・カルン	首相首席補佐官（外交担当）
ハヤティ・ヤズジュ	福祉政策担当国務大臣
アフメト・オクシュズカヤ	大国民議会議員
ハサン・カンボラト	ORSAM 会長
タルク・オウズル	ビルケント大学国際関係学科助教
ムスタファ・イエシル	GYV 会長
イブラヒム・オスレム	『ザマン』紙経済記者
ベキル・ベラト・オジペク	イスタンブール商業大学准教授
メフメト・Z・ウズカラ	キムセ・ヨク・ム会長
ムラト・ビルハン	TASAM 副所長
ネジュデト・シェンソイ	中央銀行理事

ほか

### (7) 諸外国研究者の育成支援

#### 開発途上国の研究員受入

2名の研究員を受け入れた。各研究員は下記の夫々のテーマについて研究を行い、当研究所において成果を発表した。

① Ms. Aikerim Kamaldinova（カザフスタン）

所属・肩書： カザフ国立大学安全保障協力研究所研究員補

受入期間： 平成22年10月18日～平成23年3月31日

研究テーマ： 「Shanghai Cooperation Organization's role in the security system of the North-East Asia」

② Mr. Mohamed Farahat（エジプト）

所属・肩書： アル・アハラム政治戦略研究所研究員

受入期間： 平成23年1月24日～3月30日

研究テーマ： 「Occupation & State Re-building: Comparative Study on Post WW II & Post Cold War Experience Japan's Public Diplomacy」

### 3. 講演会開催（JIIA フォーラム）

平成22年度は、ハーミド・カルザイ・アフガニスタン大統領、ジョセフ・ナイ博士ハーヴァード大学特別功労教授、ダニ・アヤロン・イスラエル外務副大臣、トニー・アボット豪州自由党党首、マイケル・クラーク英国王立統合安全保障・防衛研究所（RUSI）所長を含む34件のJIIA国際フォーラムを開催した。

#### JIIA フォーラム開催実績一覧

回数	開催日	報告者	テーマ	場所
1	4月2日	アハメド・ラシッド パキスタン ジャーナリスト	「現在のアフガニスタン・パキスタン情勢」	東海大学校友会館 「阿蘇の間」



2	4月2日	リチャード・ダンジック 元米国海軍長官	「今後10年間の日米関係を予測する」	東海大学校友会館 「阿蘇の間」
3	5月20日	植田 隆子 欧州連合 (EU) 日本政府代表部大使	「EUの対外関係 ー対外活動庁の設置と EUの主要国との関係」	大会議室
4	5月26日	モートン・ハルペリン オープン・ソサエティ ／元米国大統領特別顧問 ウォルター・スローコム アトランティック・カウンシル ／元米国国防次官 リントン・ブルックス 米国戦略国際問題研究所 (CSIS) / 元米国国家核安全保障局 (NNSA) 長官	「オバマ政権の外交・安全保障戦略」	大会議室
5	6月11日	ジョン・ホームズ 国連人道問題担当事務次長 兼 緊急援助調整官	「新たな人道的課題 ー人道支援における国連の役割ー」	大会議室
6	6月14日	海野 素夫 明治大学政治経済学部教授	「オバマ米大統領の リーダーシップスタイル」	大会議室
7	6月18日	ハーミド・カルザイ アフガニスタン・イスラム共和国大統領	「第2期カルザイ大統領政権 ～これまでの取り組みと課題～」	ホテルオークラ 別館地下2階 アスコットホール
8	6月29日	サリーム・H・アリ (博士：マサチューセッツ工科大学) ヴァーモント大学 ルーベンシュタイン 環境・天然資源学部教授	「必要、強欲、持続可能な未来 ー 新たな開発アジェンダの設定」	大会議室
9	6月29日	日露共同企画 ヤロスラヴリ政策フォーラム準備会合 〈セッション1〉 モデレーター： 野上 義二 当研究所理事長 ブリギン 社会計画研究所会 〈セッション2〉 モデレーター： 小宮山 宏 三菱総合研究所理事長 ファデーエフ 社会計画研究所所長	「産業技術の近代化における 国家の役割」 〈セッション1〉 産業構造の近代化と イノベーション促進 〈セッション2〉 様々な分野における 近代化への挑戦	国際文化会館 「岩崎小彌太 記念ホール」
10	8月5日	長嶺 義宣 赤十字国際委員会 駐日事務所 所長	「国際社会の課題について ：ICRCの活動から」	大会議室
11	8月10日	松山 良一 駐ボツワナ共和国特命全権大使/ 南部アフリカ開発共同体日本政府代表	「最近のアフリカ情勢と 我が国のアフリカ外交」	大会議室
12	8月25日	宮本 雄二 前駐中華人民共和国日本国大使	「最近の中国情勢と日中関係」	大会議室
13	9月9日	ジュリア・ニシュワット 米国国務省経済局上級顧問	「日米エネルギー問題について」	大会議室
14	9月10日	重家 俊範 前駐大韓民国特命全権大使	「最近の韓国情勢」	大会議室
15	9月13日	公開シンポジウム (外務省後援) 〈第1部〉 司会： 千野 境子 産経新聞特別記者・論説委員 基調講演： 齋木 昭隆 外務省アジア大洋州局長 パネリスト： 須藤 健一 国立民族学博物館館長 中邨 章 明治大学大学院教授 ジョン・フリッツ 駐日ミクロネシア連邦特命全権大使 ビマン・ブラサド 南太平洋大学教授 〈第2部〉 司会： 野上 義二 当研究所理事長 基調講演： フェレティ・テオ 太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局次長 報告：	「日本と太平洋島嶼国の パートナーシップ強化に向けて」 〈第1部〉 日本と太平洋島嶼国の パートナーシップ強化に向けて 〈第2部〉 太平洋島嶼国の持続的発展に向けた 日本の協力のあり方 ：太平洋・島サミットプロセスの検証	霞が関プラザホール (霞が関ビル1階)

		北野 充 外務省アジア大洋州局審議官 パネリスト： 小林 泉 大阪学院大学教授 外務省地球規模課題審議官組織関係者 スカ・マンギシ トンガ外務省首席次官補		
16	10月20日	ジョセフ・ナイ博士 ハーヴァード大学特別功労教授	「アメリカのパワーを見通す」	ホテルオークラ 別館地下2階 アスコットホール
17	10月26日	バレンティン・インツコ ボスニア・ヘルツェゴビナ 和平履行評議会上級代表	「現在のボスニア・ヘルツェゴビナ情勢」	大会議室
18	10月29日	小川 正二 駐イラク日本国特命全権大使	「イラクの現状と未来」	大会議室
19	11月8日	アンドリス・スブルーツ ラトヴィア国際問題研究所所長 兼 リガ・ストラディン大学准教授	「EU とロシアの狭間のバルト諸国 ：政治・経済・エネルギー」	大会議室
20	11月15日	ダニ・アヤロン イスラエル国外務副大臣	「中東におけるチャレンジと安定」	大会議室
21	11月19日	アンドリュー・オロス ワシントンカレッジ准教授	「日中関係の危機を越えて」	大会議室
22	11月24日	アナトリー・トルクノフ ロシア国立モスクワ国際関係大学学長	「世界の発展の新段階 ：ロシアの近代化の国際的文脈」	大会議室
23	11月29日	セイエド・サッジャードプール イラン外務省国際関係大学院教授	「イランの安全保障政策と対米関係 ：特にアフガニスタン問題について」	大会議室
24	12月2日	コンラート・アデナウアー財団との共催 講演： 本村 真澄 （独）石油天然ガス・金属鉱物資源機 構（JOGMEC）調査部主任研究員 フランク・ウンバッハ 欧州安全保障戦略センター（CESS）シ ニア・アソシエイト コメンテーター： 宇山 智彦 北海道大学スラブ研究センター教授 アクセル・ベルコフスキー イタリア・パヴィア大学教授	「中央アジアとエネルギー」	大会議室
25	12月16日	トニー・アボット 豪州野党党首	「オーストラリアとアジア — 日本との関係を中心に —」	大会議室
26	1月21日	アーサー・ブルックス アメリカン・エンタープライズ研究所所 長 マイケル・オースリン アメリカン・エンタープライズ研究所常 任研究員 ダン・ブルメンソール アメリカン・エンタープライズ研究所常 任フェロー	「米国の国内政治の動きと 日米関係・米中関係」	ホテルオークラ 別館2階 オーチャードホール
27	2月2日	マイケル・クラーク 英国王立統合安全保障・防衛研究所 （RUSI）所長・教授	「欧州からの視点 — 中国の台頭と アジアの安全保障について —」	大会議室
28	2月3日	シーラ・スミス 米国・外交問題評議会（CFR）上級研究員	「中間選挙後の米国政治の展望 — 内政および外交政策の動向と その相互作用 —」	大会議室
29	2月7日	エフゲニー・ゴントマーヘル 現代発展研究所社会経済問題発展部長	「ロシアの近代化の矛盾」	大会議室
30	2月15日	ピエール・クレンビュール 赤十字国際委員会（ICRC）事業総局長	「テロとの戦いから十年、 ICRC が最前線で見えてきたもの ～国家間の戦争から、多様化する “暴力”へのあくなきチャレンジ～」	大会議室
31	3月1日	パスカル・ボニファス 仏国際関係戦略研究所（IRIS）所長 コメンテーター： 渡邊 啓貴 東京外国語大学教授	「ヨーロッパからみたパワーシフト」	大会議室
32	3月4日	タイ・ミン・チュン カリフォルニア大学サンディエゴ校、 IGCC 専任研究員	「中国における国防科学・軍事技術・イノ ベーション能力の向上」	大会議室

33	3月7日	ルクマン・フェーリ 駐日イラク大使 ディマイ・ズヘイル・ハダッド 駐日ヨルダン大使	「アラブ諸国の現実と展望」	大会議室
34	3月25日	宮本 雄二 前駐中国特命全権大使	中国情勢懇話会 ～最近の中国情勢と日中関係～	石川県立美術館ホール 金沢市出羽町2-1

#### 4. 対外発信事業

##### (1) 国際問題

#### 『国際問題』実績一覧

- 『国際問題』: 昭和 35 (1960) 年 4 月に日本唯一の月刊国際問題専門誌として創刊され、平成 18 (2006) 年からは電子版ジャーナルとして年 10 回刊行されている。時宜に適ったテーマについてのわが国有数の専門家が執筆する実証的かつ解説的な論文を掲載し、流動する国際社会を的確に理解するための情報を発信することを目的とする。テーマは、外交問題、安全保障、国際政治・経済情勢、国際法等。平成 22 年度に刊行された同誌のテーマと執筆者は以下の通り。なお、平成 22 年 1 月より希望者に対し、1 年間予約制による実費負担で紙ベースの配本サービスを開始した。また、平成 22 年 9 月に当研究所が創立 50 周年を迎えるにあたり、その記念行事として過去の『国際問題』誌に掲載され、特に優れた論文をまとめた記念論文集を刊行した。

(毎月 1 回発行 (日本語)・インターネット上で公開。但し 1・2 月と 7・8 月は合併号)

発信テーマ・内容	発信時期
平成 22 年 4 月号 No.590 <b>焦点：躍動する中国 苦悩する中国</b> ◎巻頭エッセイ◎ 「世界の市場」中国と向き合う日本企業 大競争のなかで求められる自己変革/ 丹羽宇一郎 中国経済の強靱性と脆弱性/ 田中 修 現代中国における維権 (権利擁護) 運動 その実態と影響/ 阿古智子 東アジア共同体概念をめぐって 中国的視点から/ 王 逸舟 中華ナショナリズムと少数民族問題/ 星野昌裕 ●国際問題月表 2010 年 2 月 1 日—28 日	平成 22 年 4 月 15 日
平成 22 年 5 月号 No.591 <b>焦点：アフリカの現在</b> ◎巻頭エッセイ◎ 歴史は誰が書くものか アフリカの真の自立とは/ 石川 薫 現代世界におけるアフリカ 主要国の関与の現状と課題/ 遠藤 貢	平成 22 年 5 月 14 日

<p>日本の対アフリカ援助外交の変遷</p> <p>「反応」性と政治的意志の欠如/ 高橋基樹</p> <p>アフリカにおける紛争と平和への展望 北東アフリカを中心に/ 栗本英世</p> <p>アフリカと環境問題 森林破壊にみるグローバル化・ガバナンス・脆弱性/ 船田クラーク</p> <p>[公開シンポジウム冒頭発言]</p> <p>東アジア共同体の構築を目指して/ 内閣総理大臣 鳩山由紀夫</p> <p>●国際問題月表 2010年3月1日—31日</p>	
<p>平成22年6月号 No.592</p> <p><b>焦点：国際規制の交錯</b></p> <p>◎巻頭エッセイ◎</p> <p>国際法の分極化/ 山田中正</p> <p>個人に対する国連安保理の強制措置と人権法によるその統制</p> <p>アルカイダ・タリバン制裁をめぐる最近の動向/ 小畑 郁</p> <p>国際人権法と国際人道法の交錯 実効的な折衷主義/ 新井 穰</p> <p>国際犯罪都外交特権免除の交錯/ 水島朋則</p> <p>WTOによる貿易規律と気候変動枠組条約</p> <p>排出量取引制度の国境調整措置とWTO法/ 阿部克則</p> <p>●国際問題月表 2010年4月1日—30日</p>	<p>平成22年6月15日</p>
<p>平成22年7・8月合併号 No.593</p> <p><b>焦点：深刻化する世界の人口問題</b></p> <p>◎ 巻頭エッセイ◎</p> <p>世界人口の動向と人口問題の多様化/ 阿藤 誠</p> <p>世界の人口動態と経済成長 アジア諸国を中心に/ 小川直宏</p> <p>日本の人口動態と経済成長/ 衣笠智子</p> <p>中国の人口問題をめぐる最新事情</p> <p>2000万人巨大都市の上海市を含めて/ 若林敬子</p> <p>アフリカ・中東の人口問題/ 早瀬 保子</p> <p>●国際問題月表 2010年5月1日—31日</p>	<p>平成22年7月15日</p>
<p>平成22年9月号 No.594</p> <p><b>焦点：日米安保条約改定50周年</b></p> <p>◎巻頭エッセイ◎</p> <p>50年目の危機/ 斉藤邦彦</p> <p>日米安全保障条約改定の歴史的意義/ 河野康子</p> <p>冷戦の終結と日米安保の再定義 沖縄問題を含めて/ 渡邊昭夫</p> <p>「テロとの戦争」と日米同盟の現状/ 信田智人</p> <p>日本の外交戦略と日米同盟/ 田中明彦</p> <p>●国際問題月表</p> <p>2010年6月1日—30日</p> <p>2010年7月1日—31日</p>	<p>平成22年9月15日</p>
<p>平成22年10月号 No.595</p> <p><b>焦点：「核なき世界」</b></p>	<p>平成22年10月15日</p>

<p>◎巻頭エッセイ◎</p> <p>「核なき世界」に向けて NPT 再検討会議の結果を踏まえて/ 黒澤 満 米国の核政策と「核兵器なき世界」/ 梅本哲也 「核兵器のない世界」と核不拡散の課題 追加議定書の普遍化をめぐる/ 浅田正彦 核とテロ 核テロ対策のためのひとつの提言/ 宮坂直史 「核なき世界」と日本の安全保障/ 佐藤行雄</p> <p>●国際問題月表 2010年8月1日—31日</p>	
<p>平成22年11月号 No.596</p> <p><b>焦点：イランをめぐる国際情勢</b></p> <p>◎巻頭エッセイ◎</p> <p>イランとイスラエルの対決構図/ 山内昌之 イランの国内情勢 平穏さの裏にあるテンション/ 松永泰行 制裁下のイラン石油産業 革命後の歩みと現状/ 坂梨 祥 対イラン制裁をめぐる主要国の関係 安保理決議 1929 以降の動きを中心に/ 秋山信将 イスラエルの対イラン政策 「脅威」の拡大と新たな問題/ 立山良司</p> <p>◎資料◎</p> <p>公開シンポジウム 「日本と太平洋島嶼国のパートナーシップ強化に向けて」報告書（抜粋）</p> <p>●国際問題月表 2010年9月1日—30日</p>	<p>平成22年11月15日</p>
<p>平成22年12月号 No.597</p> <p><b>焦点：国際裁判：紛争の司法的処理と日本</b></p> <p>◎巻頭エッセイ◎</p> <p>国際社会の裁判化/ 小寺 彰 国際司法裁判所における紛争処理手続 訴訟当事国と裁判所間の協働プロセスとして/ 酒井啓亘 海洋紛争と国際裁判/ 西村 弓 WTOにおける紛争処理の意義と限界 司法化の進展と政治的解決の位相/ 伊藤一頼 投資協定仲裁の多角化と司法化/ 玉田 大</p> <p>●国際問題月表 2010年10月1日—31日</p>	<p>平成22年12月15日</p>
<p>平成23年1・2月合併号 No.598</p> <p><b>焦点：日本外交——競争と協調</b></p> <p>◎座談会◎</p> <p>国際情勢の動向と日本外交 / 別所浩郎・伊藤隆敏・神谷万丈・添谷芳秀・山本吉宣 エコノミック・ステイトクラフト再考/ 赤根谷達雄 平和構築の新展開と日本/ 青井千由紀 大型プロジェクトをめぐる国家間競争と日本の戦略 国際市場のスタンダードを目指す官民連携/ 前田匡史</p>	<p>平成23年1月14日</p>

<p>[資料]</p> <p>「財団法人日本国際問題研究所創立 50 周年記念感謝の会」          挨拶・祝辞/ 野上義二・麻生太郎・前原誠司・渡邊昭夫・服部禮次郎</p> <p>●国際問題月表 2010年11月1日—30日</p>	
<p>平成 23 年 3 月号 No.599</p> <p><b>焦点：オバマ政権の試練</b></p> <p>◎座談会◎</p> <p>オバマ大統領とアメリカ文明衰亡論/ 小林陽太郎</p> <p>2010 年中間選挙の結果とアメリカ政治の行方/ 細野豊樹</p> <p>共和党とティーパーティー運動</p> <p>米保守主義をめぐる新しい動向/ 中山俊宏</p> <p>オバマ政権 2 年目の対外政策の実績/ 森 聡</p> <p>金融規制強化とアメリカ経済の動向/ 今村 卓</p> <p>●書評</p> <p>久保文明 編『アメリカ政治を支えるもの—政治的インフラストラクチャーの研究』 渡辺将人</p> <p>●国際問題月表</p> <p>2010 年 12 月 1 日—31 日</p> <p>2011 年 1 月 1 日—31 日</p>	<p>平成 23 年 3 月 15 日</p>

## (2) AJISS コメンタリー

財団法人世界平和研究所、財団法人平和・安全保障研究所との協力で海外の有識者（学者、ジャーナリスト、政府関係者等）を対象に配信している英文電子ジャーナル「AJISS-Commentary」は、平成 22 年度に計 27 本の論文を配信した。本年度は、日米や日中関係、東アジア共同体問題等に加えて、アフリカやラテンアメリカ、極東ロシア、欧州など世界の様々な地域と日本の関係を取り上げたほか、世界金融危機への対処や日本経済の課題など経済関係の論説にも力を入れた。平成 22 年度掲載論文のテーマは以下の通りである。

<参考資料：平成 22 年度掲載論文一覧>

\*No. は AJISS-Commentary の通し番号。

No.	テーマ	著者	英文タイトル	掲載日
88	小沢一郎論	星 浩	Left Behind by the Reform Bandwagon: Ozawa's Political Strategy	H22 年 4 月 9 日
89	東アジア共同体	添谷 芳秀	An East Asian Community and Japan-China Relations	H22 年 4 月 30 日
90	日本の防衛産業	久保田 ゆかり	Japan's Defense Industrial Base in Danger of Collapse	H22 年 5 月 10 日
91	日本経済	伊藤 元重	Tackling Structural Problems: The Japanese Economy	H22 年 5 月 19 日
92	核軍縮と原子力政策	遠藤 哲也	Two Sides of the Same Coin: Nuclear Disarmament and the Peaceful Use of Nuclear Energy	H22 年 5 月 26 日

93	日本=NATO 関係	広瀬 佳一	The Prospects of Japan-NATO Cooperation	H22年 6月 8日
94	変わりゆくアフリカと日本	田所 昌幸	Japan Should Promote "Heart to Heart" Partnership with Africa	H22年 6月 17日
95	クール・ジャパン (日本のソフトパワー)	山田 彰	A Growing Love for "Cool Japan"	H22年 7月 7日
96	日本とラテンアメリカ関係	恒川 恵市	Japan Facing a New Latin America	H22年 7月 21日
97	日韓関係 (併合百年にあわせて)	小此木 政夫	Twin States in East Asia: Japan-ROK Relations in a New Era	H22年 8月 3日
98	極東ロシア経済と日本	西村 可明	Russia's Far East and Japan: Obstacles to Cooperation	H22年 8月 24日
99	ASEM	鶴岡 路人	Toward a More Flexible ASEM	H22年 9月 22日
100	日本外交の方向性	中曾根 康弘	The Future Direction of Japanese Diplomacy	H22年 10月 26日
101	金融危機と欧州統合	田中 俊郎	Stagnation and Integration in Europe	H22年 9月 28日
102	日米同盟(米欧同盟との比較 の観点から)	渡邊 啓貴	Deepening the Alliance within an International Security Community	H22年 10月 29日
103	日本政治(民主党代表選挙を 踏まえて)	河野 勝	Don't Think Twice about Japanese Politics. It's All Right	H22年 11月 2日
104	ASEAN、ARF	山影 進	ARF: Move Forward "Not Too Slow"	H22年 11月 5日
105	(QDR、NPR を踏まえた) 今後の日米同盟	川上 高司	The Obama Administration's Security Strategy and the Japan-US Alliance	H22年 11月 19日
106	COP16	藤野 純一	Keep the Summit in Sight at COP16	H22年 11月 26日
107	日中関係(尖閣諸島問題)	清水 美和	China's Domestic Politics behind the Senkaku Incident	H22年 12月 16日
108	デフレ下の日本 (ものづくり)	中北 徹	Open Up to the East Asian Economy in an Era of Competition and Cooperation	H23年 2月 2日
109	日本の経済連携協定(EPA、 FTA、TPP)	渡邊 頼純	Broaden the Debate on TPP	H23年 2月 18日
110	日本の資源外交の在り方	吉崎 達彦	The Need for Resource Diplomacy	H23年 2月 22日
111	北朝鮮問題(後継者、韓国延 坪島砲撃等)	平岩 俊司	Challenges in Dealing with North Korea	H23年 3月 3日
112	東北地方太平洋沖地震	渡邊 昭夫	Presence of Mind Needed	H23年 3月 18日
113	日=モンゴル関係	市橋 康吉	Mongolia's Mineral Boom and Japan	H23年 3月 23日
114	北朝鮮問題	遠藤 哲也	How Should Deal with North Korea?	H23年 3月 29日

### (3) その他

当研究所は、平成20年度、21年度に「アメリカにおける政治的基盤構造の調査・分析」について調査研究事業を実施したところであるが、その成果に基づき「東京倶楽部文化活動助成金」による出版助成を受け、平成22年12月「アメリカ政治を支えるもの 政治的インフラストラクチャーの研究」(久保文明編著)を「JIIA 現代アメリカシリーズ」の第9巻として刊行した。

### Ⅲ. 軍縮・不拡散促進センター

#### 1. 軍縮・不拡散促進センターの事業の概況

日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター（以後「軍縮センター」）は、軍縮・核不拡散問題に特化し、調査研究、政策提言、会議・セミナーの主催や普及・啓蒙活動を行っている、国内ではほとんど唯一の研究機関である。

平成 22 年度は、特に核軍縮・不拡散にとって、転機ともなり得る年だったように思われる。その成否が核不拡散体制の将来を大きく左右しかねないと危惧された「核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議」（於：ニューヨーク）が、「行動計画」を盛り込んだ最終文書を採択して成功裏に終了した。これに先立つ 4 月には、米露間で戦略核弾頭配備数を 1550 発の規模に削減することを定めた新 START 条約が採択され、米国議会が批准を承認（12 月）した。さらに同 4 月には、ワシントンで核セキュリティ・サミットが開催され、核テロ防止のために各国および国際社会がとるべきコミットメントが打ち出された。そして、このような動きを下支えするものとして、日豪の核不拡散・核軍縮国際委員会（ICND：エバンス・川口共同議長）の活動があった。この委員会のため、軍縮センター所長も諮問委員の一人として貢献した。

他方で、北朝鮮やイランの核問題は、解決に向かう兆しが見られなかった。特に、北朝鮮は、ウラン濃縮計画の存在を公表するとともに、同 11 月には訪朝した米国専門家に遠心分離機 1000 基の存在を明らかにし、更には、核実験用の地下トンネルの掘削も継続しているようであり、従って、第 3 回目の核実験の可能性が懸念されてもいる。ジュネーブ軍縮会議では、平成 22 年度も「兵器用核分裂性物質生産禁止条約」（FMCT）交渉に向けた成果をあげることができなかった。

平成 22 年を総括してみると、核軍縮・不拡散は、分岐点の年であったと言い得るが、「核兵器のない世界」に向けた機運を維持し、そのトレンドを今後数年間の進展に向けて確固としたものとするためにも、同年度はそれまでの過去数年にも増して、具体的な成果が強く求められた年であった。

このように、平成 22 年度は、大きな成果も見られた半面、依然として国際社会においても、また、北東アジアにおいても安全保障環境の不安定な状況が続く中で、軍縮センターとしても、それぞれの詳細については後述致すが、平成 22 年度において、上記の日豪国際委員会のフォローアップや、広く国民各層に裨益する核軍縮・不拡散問題に関する様々な研究・広報活動を推進するとともに、随時政府に対しても政策提言を行ってきたところである。

また、軍縮・不拡散に関心を有する国民各層からの人材の発掘・啓蒙を目的とし、市民社会、若手の研究者や実務担当者を対象とした「軍縮・不拡散問題講座」は平成 22 年度も開催され、参加者及び関連の機関から高い評価を得た。この他、内外の軍縮・不拡散に関するニュースや論評の Eメール配信（CPDNP News）、国内外の専門家による軍縮・不拡散に関する論文要旨のホーム・ページでの紹介、「軍縮・不拡散に関する懸賞論文」も実施した。これらを通して、平成 22 年度においても、国内外における軍縮・不拡散に関する啓蒙・普及に貢献することができた。

平成 22 年度も軍縮センターは、その知見とこれまでの実績に基づき、我が国が批准している「包



括的核実験禁止条約」(CTBT)の国内における運用体制の整備事業を日本政府から受託した。広島・長崎の原爆を経験した日本としては、CTBTは、「核兵器のない世界」を実現するための日本国民全体の悲願であり、従って、政府の政策・国益の根幹を成す重要な条約である。CTBT国内運用体制の整備事業は、日本のCTBT批准に伴い、平成14年度以来当研究所が受託してきている。同事業により、軍縮センターが中心となり、国内の10か所のIMS(国際監視制度)施設から成る核実験探知に係わる国内検証システムの基本機能の構築が平成20年度までに完了し、同完了を受けて、平成21年度以降は国内運用体制は、暫定運用(24時間体制ではなく、勤務時間内での運用)の段階に入った。さらには、この暫定運用の状況を踏まえ、平成21年度に引き続いて、軍縮センターが組織して核実験探知のための国内の模擬試験(CTBT国内運用体制統合運用試験)を7-8月、11月、(平成23年)2月の3度にわたり実施した。同試験により、国内のCTBT検証システムの更なる強化、人材育成が図られた。また、8-9月及び(平成23年)2-3月のCTBT技術作業部会Bに日本代表団の中核として出席した。また、平成22年度は、ウィーンのCTBT暫定技術事務局(PTS)と日本との関係強化が大きく前進した年であったと言えよう。7月と11月には、PTSからハイレベル代表団が訪日したが、それらの際には、軍縮センターがPTS代表団の訪日窓口となり、PTSとの定期協議の開催に道を開き、様々な分野でPTSとCTBT国内運用体制との関係強化を大きく進展させた。(平成23年)2月には同定期協議のフォローアップ会議がウィーンで開催された。また、米国や韓国のCTBTの実施機関等と意見・情報交換するとともに、韓国のCTBT国内データ・センター(NDC)との間では、7月に日韓NDC協議が開催され、同協議を年次会議とすることが合意致された。さらに、軍縮センターは、平成22年度においても、CTBT研究会等を活発に主催して、国内の政府や研究機関等のCTBT関係者ととともにCTBT検証制度の研究、情報・意見交換等を積極的に推進した。CTBTに関する軍縮センターの事業は、国際条約の交渉、CTBT国内検証システムの確立・維持・管理といった性質上、非公開とせざるを得ないものもあったが、軍縮センターとしては、同センターのホームページを通じてCTBTについて広く一般に啓蒙・広報活動を展開した。特に、平成22年度においては、3月11日の福島原発事故の発生を踏まえ、CTBT高崎核種観測所の毎日の観測データを3月以降、同センターのホームページに公開したが(平成23年度も公開中)、同データは、国内各層から国際基準に基づく詳細なデータとして高く評価されている。

軍縮センターは、平成22年度も、軍縮・不拡散問題に関する調査研究と研究結果の国民各層への普及、国内外の有識者やジェームス・マーティン不拡散研究センター(米)、戦略・国際安全保障センター(CSIS、米)、ローウイー国際政策研究所(豪)、アサン政策研究所(韓)などシンクタンクとの交流、軍縮教育「軍縮・不拡散問題講座」の継続と拡充、核不拡散・核軍縮国際委員会(ICNND)のフォローアップ、さらにはCTBT国内運用体制の一層の強化及びCTBTに関わる内外での様々な活動・貢献、啓蒙・広報活動等を通じて、軍縮・不拡散を重視する日本が官民一丸となってイニシアティブを発揮できるように、また、軍縮・不拡散の大きな進展に寄与すべく、国の内外で積極的に貢献してきた。

## 2. 軍縮・不拡散に関する調査研究・政策提言事業

### 『核兵器のない世界』に向けた課題の再検討 研究会

#### 【研究目的】

当研究所は、外務省の委嘱により、わが国としてとるべき外交政策の策定に寄与することを念頭に置きながら、日本の国益に資する軍縮・不拡散政策のあり方について専門家からの知見を集積すべく、軍縮・不拡散研究会を企画・実施してきた。平成 22 年度の研究会は、新たな局面を迎えつつある『核兵器のない世界』構想に向けたさまざまな課題を再検討し、日本外交が取り得る選択肢や、今後の日本の取り得るイニシアティブを明らかにすることを目的とした。

#### 【研究概要】

平成 21(2009)年 4 月のプラハ演説以降、オバマ政権は、核軍縮及び不拡散の分野で強力なイニシアティブを発揮してきた。そして、平成 22 (2010) 年には、核兵器不拡散条約 (NPT) 運用検討会議、初の核セキュリティ・サミットなどの場において、核軍縮や核不拡散の問題における米国のコミットメントを明らかにした。他方で米国は、核軍縮という目標を、現実の安全保障政策のなかでどのように実現していくかという問題に関しても、ミサイル防衛計画見直し (BMDR)、核態勢見直し (NPR)、4 年期国防見直し (QDR) などの一連の政策文書を刷新するなかで、核兵器の役割低減を含む具体的な方針を打ち出している。もとより、核軍縮・不拡散を外交政策の一つの柱に据えてきたわが国にとって、このような動きは歓迎すべきものであるが、わが国周辺の安全保障環境と「核の傘」を含む米国の拡大抑止の相克をふまえれば、わが国としては、これらの間に可能な限りバランスが維持されるような形で『核兵器のない世界』に関連する様々な措置を打ち出していく必要がある。本調査研究では、わが国の国益に資する核軍縮と安全保障・拡大抑止、不拡散政策のバランスとは何かに焦点を当て、具体的には以下の項目を検討した。

#### 検討項目

2010 年 NPT 運用検討会議の検証

核軍縮と地域の安全保障

中国と核軍縮

中東における核不拡散問題

南アジアにおける核不拡散問題

核燃料サイクルの多国間管理構想

3S の世界的推進の方途

日本として取るべきイニシアティブ

#### 【研究体制】

主査 黒澤満 (大阪女学院大学教授)

委員 阿部信泰 (日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター所長)

秋山信将 (一橋大学准教授)

石川卓 (防衛大学校准教授)

梅本哲也（静岡県立大学教授）

須田一則（日本原子力研究開発機構核不拡散科学技術センター計画推進室  
室長代理）

玉井広史（日本原子力研究開発機構核不拡散科学技術センター政策調査室  
主幹）

戸崎洋史（日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター主任研究員）

委員兼幹事 岡田美保（日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター研究員）

### 3. 軍縮・不拡散に関する内外の調査研究機関との対話・交流並びに対外発信事業

#### (1) 核セキュリティ・プロジェクト：東アジアにおける拡大抑止と戦略的安定

軍縮センターは、「核兵器のない世界」に向けた核軍縮推進の機運が高まる中で、同構想が、米国が同盟国に提供する「核の傘」を含む拡大抑止にいかなる含意を持ち得るのかに関して、豪ローウー研究所（Lowy Institute）と共同研究を実施した。本共同研究では、中国（10月18日）および韓国（11月23日）において、日豪に加え、現地の専門家を集めてワークショップを開催し、北東アジアにおける核兵器をめぐる状況、核軍縮の機運が高まる中での拡大核抑止の将来、拡大核抑止の代替となり得る通常戦力（ミサイル防衛、精密攻撃兵器など）による抑止、外交の役割などについて、活発な議論を行った。本共同研究の成果として、日・豪・中・韓の専門家がそれぞれの視点から拡大抑止に関する論文を執筆し、これを1冊の本（英文）にまとめて、平成23年半ばごろを目途に豪ローウー研究所より出版される予定である。

#### 北京ワークショップ参加者

##### 日本

阿部信泰（当研究所軍縮・不拡散促進センター所長）

秋山信将（一橋大学准教授、当研究所客員研究員）

武藤義哉（外務省軍縮不拡散・科学部審議官）

佐藤丙午（拓殖大学教授）

戸崎洋史（当研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員）

##### 豪州

Rory Medcalf（Director, International Security, Lowy Institute for International Policy）

Andrew O’Neil（Director, Griffith Asia Institute, Griffith University）

Ashley Townshend（Program Associate, Lowy Institute for International Policy）

Raoul Heinrichs（Research Associate, Lowy Institute for International Policy）

Fiona Cunningham（Research Associate, Lowy Institute for International Policy）

##### 中国

Pan Zhenqiang（Senior Advisor, Institute of International Studies, Tsinghua University） Li Bin  
（Professor, Institute of International Studies, Tsinghua University）

Fan Jishe（Senior Associate, Chinese Academy of Social Sciences）

Teng Jianqun (Director, Arms Control Center, China Institute of International Studies)  
Zhai Yucheng (Senior Research Fellow, China Arms Control and Disarmament Association)  
Guo Xiaobing (Senior Research Fellow, China Institutes of Contemporary International Relations)

韓国

Hyun-Wook KIM (Assistant Professor, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS),  
Ministry of Foreign Affairs and Trade)

ソウルワークショップ参加者

日本

阿部信泰 (当研究所軍縮・不拡散促進センター所長)  
武藤義哉 (外務省軍縮不拡散・科学部審議官)  
村上憲次 (東京都市大学客員教授、日本原子力研究開発機構客員フェロー)  
小川伸一 (立命館アジア太平洋大学客員教授)  
佐藤丙午 (拓殖大学教授)  
戸崎洋史 (当研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員)

豪州

Rory Medcalf (Director, International Security, Lowy Institute for International Policy)  
Andrew O'Neil (Director, Griffith Asia Institute, Griffith University)  
Hugh White (Professor and Head, Strategic & Defence Studies Centre, School of  
International, Political & Strategic Studies, Australian National University)  
Ashley Townshend (Program Associate, Lowy Institute for International Policy)  
Fiona Cunningham (Research Associate, Lowy Institute for International Policy)

韓国

CHEON Seongwhun (Senior Research Fellow, Korea Institute for National  
Unification)  
CHOI Kang (Director-General and Professor of Americans Studies Department,  
Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), Ministry of Foreign  
Affairs and Trade (MOFAT))  
CHOI Wooseon (Professor, IFANS, MOFAT)  
HAN Dong-ho (Visiting Professor, IFANS, MOFAT)  
JUN Bong-Geun (Professor, IFANS, MOFAT)  
KIM Hyun-Wook (Professor, IFANS, MOFAT)  
KIM Minsung (Researcher, IFANS, MOFAT)  
KIM Young Ho (Professor, IFANS, MOFAT)  
SHIN Beomchul (Research Fellow, Korea Institute for Defense Analyses)

米国

James J. Przystup (Senior Research Fellow, Institute for National Strategic Studies  
National Defense University)

## (2) 核の問題に関する日米韓三極対話

軍縮センターは、世界的な核軍縮推進の動きを受けて、日米韓3か国の文脈でどのようにして核軍縮を推進し同時に安全保障と不拡散を確保するかをテーマに、戦略国際問題研究所（CSIS：米国）及びアサン政策研究所（AIPS：韓国）と共催で研究対話『核の問題に関する日米韓』を行った。本研究対話では、日米韓の政府・非政府の専門家による会合を、東京（9月）、ソウル（12月）、ワシントン（2月）で行い、3研究機関の共同ステートメントを取りまとめた（平成23年度も継続）。共同ステートメントについては、当センターのホームページで公開している。

### 参加者（肩書は会合当時）

#### 米国

Clark Murdock, The Center for Strategic and International Studies  
Sharon Squassoni, The Center for Strategic and International Studies  
Jennifer Mackby, The Center for Strategic and International Studies  
John Warden, The Center for Strategic and International Studies  
Nicholas Szechenyi, The Center for Strategic and International Studies  
Victor Cha, The Center for Strategic and International Studies  
Brad Glosserman, CSIS Pacific Forum  
Scott Snyder, Asia Foundation  
M. Elaine Buun, National Defense University  
Walter Slocombe, Caplin&Drysdale

#### 日本

阿部信泰（当研究所軍縮・不拡散促進センター所長）  
秋山信将（一橋大学准教授）  
浅野亮（同志社大学教授）  
梅本哲也（静岡県立大学教授）  
岡本智博（ユーラシア21研究所主任研究員）  
小川伸一（立命館アジア太平洋大学客員教授）  
金田秀昭（日本国際問題研究所客員研究員）  
川口順子（参議院議員）  
倉田秀也（防衛大学校教授）  
黒澤満（大阪女学院大学教授）  
鈴木秀夫（外務省軍備管理軍縮課長）  
鈴木敦夫（防衛省防衛部防衛政策課長）  
長嶋昭久（防衛次官）  
西原正（平和・安全保障研究所理事長）  
野上義二（日本国際問題研究所理事長）  
平岡秀夫（衆議院議員）

江原功雄（当研究所軍縮・不拡散促進センター企画部長）  
戸崎洋史（当研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員）  
岡田美保（当研究所軍縮・不拡散促進センター研究員）

## 韓国

Chaibong Hahm, The Asian Institute for Policy Studies  
Jongsoo Lee, The Asian Institute for Policy Studies  
Joo-young Park, The Asian Institute for Policy Studies  
Hyun-Wook Kim, Institute of Foreign Affairs and National Security  
Seongwhun Cheon, Korea Institute for National Unification  
Jung-Hoon Lee, Yonsei University  
Taewoo Kim, The Korea Institute for Drense Analyses  
Chaesung Chun, Seoul National University  
Taeh Kim, Hallym University

### （3）軍縮・不拡散問題講座

軍縮センターは、平成22年9月14日～16日の3日間、第9回軍縮・不拡散問題講座を開講した。本講座は、軍縮・不拡散の推進は日本の外交政策の柱であり、これを支えるためにも、国民の各層に軍縮・不拡散分野の専門家を育成し、基礎的な知識の普及を図っていくことが不可欠であるとの問題意識の下に実施しているものである。今年度の参加希望者は、軍縮・不拡散の分野で今後活躍することを考えている若手研究者・実務家、マスコミ関係者など15名（参議院調査室、内閣官房、防衛省、NHK、一橋大学、慶應義塾大学、上智大学、国際基督教大学）であり、軍縮・不拡散問題に関する有識者・実務担当者を講師に迎え、軍縮・不拡散をめぐる最近の動向について講義、ならびに質疑議論が行われた。なお、本講座は、一橋大学大学院との連携により、この受講が同大学院の単位として認定された。

#### 開講講座および講師

軍縮・不拡散問題の現状と日本の政策（鈴木秀雄 外務省軍備管理軍縮課長）  
核不拡散（秋山信将 一橋大学准教授）  
核軍備管理・軍縮（黒澤満 大阪女学院大学教授）  
輸出管理（佐藤丙午 拓殖大学教授）  
包括的核実験禁止条約（CTBT）（江原功雄 当研究所軍縮・不拡散促進センター企画部長；大杉茂 当研究所軍縮・不拡散促進センター研究員）  
原子力平和利用を巡る諸問題とIAEA保障措置（和泉圭紀 日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター計画推進室長）  
通常兵器の軍縮（柳井啓子 外務省通常兵器室 上席専門官）  
米国の軍備管理・不拡散政策（梅本哲也 静岡県立大学教授）  
軍縮・不拡散におけるNGOの役割（川崎哲 ピースボート共同代表）  
生物・化学兵器問題（今給黎学 外務省生物・化学兵器禁止条約室長）

地域問題（中東）（須藤隆也 当研究所軍縮・不拡散促進センター  
シニアアドバイザー）

地域問題（北朝鮮）（倉田秀也 防衛大学校教授）

安全保障の側面から見た軍縮・不拡散（神谷万丈 防衛大学校教授）

#### （4）軍縮センター・ニュース（CPDNP News）の配信

軍縮センターは、日本の社会各層に対し、軍縮・不拡散に関する国内・海外の動向を周知し、関心を啓発する観点から、不特定多数の登録者にメールでニュースレターの配信を行っている。本ニュースレターには、学者、官公庁、報道関係者、研究者など幅広い層からの登録がなされており、内外主要紙、関係政府機関や研究所のホームページに掲載されている軍縮・不拡散に関するニュースや論評の概要を毎日、希望者に無料で配信している。

## 4. 包括的核実験禁止条約（CTBT）に関する事業

### （1）CTBT 国内運用体制の整備

CTBT にかかる条約上の義務履行の一義的責任を有する外務省は、平成 14 年 11 月に、CTBT 国内運用体制事務局（当研究所が受託）、国内データ・センター 1（NDC-1：財団法人日本気象協会に委託）及び国内データ・センター 2（NDC-2：独立行政法人日本原子力研究開発機構に委託）からなる「CTBT 国内運用体制」を立ち上げた。事務局、NDC-1 及び NDC-2 からなる同運用体制は、事務局である軍縮センターの監督・調整のもとに、平成 22 年度も引き続き、外務省との委託契約に基づいて、同運用体制の更なる整備・強化に努めた。主な事業は以下のとおりであった。

#### （イ）CTBT 国内運用体制事務局（軍縮センター）

CTBT 国内運用体制事務局として、軍縮センターでは平成 16 年度から平成 20 年度までの期間、CTBT 国内整備 5 ヶ年計画により業務を実施し、その結果、NDC-1 及び NDC-2 の基本的な機能の構築を完了した。同基本機能構築の完了を踏まえて、平成 21 年度からは、同体制は暫定運用（24 時間体制ではなく、勤務時間内での運用）に移行した。また、軍縮センターは、同暫定運用への移行を踏まえ、平成 22 年度においても、NDC-1、NDC-2 と連携し、ウィーンの CTBT 国際データ・センター（IDC）に集められている連続波形データや放射性核種データを監視しつつ、同データを解析・評価するための模擬試験（CTBT 国内運用体制統合運用試験）を 7-8 月、11 月、（平成 23 年）2 月に都合 3 回実施した。同試験により、CTBT 違反の核実験に対する我が国の検証システムの更なる強化、NDC1 及び NDC2 等の国内の人材育成等が図られた。

また、事務局（軍縮センター）は、日本政府の要請に基づき、同政府を技術的に補佐するために、平成 22 年度も、8～9 月及び 2～3 月にウィーンで開催された CTBT 作業部会 B に出張した。加えて、事務局として、CTBT0 暫定技術事務局（PTS）や米国や韓国等が開催する各種の CTBT 関連の研修・技術ワークショップ等に国内の専門家をリクルートして派遣することにより、CTBT の発効に資する、また、日本人専門家の顔の見える国際貢献を行った。他方、国内では外務省、文部

科学省、気象庁に対して、こうした専門家派遣の結果に関する報告会を逐次開催するとともに、国内外のCTBT 関連技術の専門家を講師として招聘して、CTBT 研究会を開催した。平成 22 年度においては、CTBT 研究会として「地下核爆発による人工地震波と自然地震との識別の技術的手法」（日本気象協会専門家）、「CTBT の現状と課題」（在ウィーン日本政府代表部 CTBT 担当書記官）などの内外の専門家による研究会を開催した。これら研究会には多くの参加者を得、国内における CTBT に関する啓蒙や CTBT 関係者の裾野を広げることに貢献することができた。

また、平成 22 年度においては、5 月に異常な核種が我が国の CTBT 国際監視制度（IMS）の観測所から検出され、軍縮センター（事務局）は、日本政府に報告書を提出した。CTBT に関する軍縮センターの事業は、同センターのホームページを通じての CTBT に関する広報・啓蒙活動以外の、特に、日本政府による国際条約交渉プロセスに関わる業務については、非公開を原則とせざるを得なかったが、軍縮センターとしては、（平成 23 年）3 月 11 日に発生した福島原発事故に際して、日本政府と調整した上で、CTBT 高崎核種観測所の観測データを 3 月以降、同センターのホームページに公開した（平成 23 年度も公開中）。このデータは、国際的規準に基づき、客観性の高いデータとして、各層から高く評価されている。

アジア地域における CTBT 関連機関や各国 NDC に対する貢献という観点からは、平成 22 年 7 月に韓国の CTBT の NDC（国内データ・センター）である韓国地質鉱物資源機構（KIGAM）との間で、日韓 NDC 協議を東京で開催した。同会合では、両国 NDC の東アジア地域における重要性に鑑み、同協議を年次会合とすることに合意した。

5 月にケニアのナイロビで開催された、各国 NDC2009 年準備体制演習会議（NPE2009）においては、軍縮センター出張者から我が国の CTBT 国内運用体制の現状と課題についてプレゼンテーションが行われ、事務局機能を有する我が国の同運用体制が、各国が追及すべき NDC の一つのモデルとして大きく注目されるとともに、我が国から各国 NDC の在り方に関する様々な提案により、同会議の成功に大きく貢献した。また、軍縮教育活動の一環として、平成 22 年 9 月に軍縮センターが主催した「軍縮・不拡散問題講座」では CTBT の現状と課題等について講義がなされた。プレス関係、関係各省庁、大学や研究機関等の研究者、更には大学院生といった幅広い参加者との間で意見交換も行われ、CTBT に関する国内啓蒙に尽力した。更に、平成 22 年度も、内外の会議、セミナー、軍縮学会等の学会や大学等において、軍縮センター所長以下研究員が、CTBT をはじめとする軍縮・不拡散の昨今の情勢等について活発に発表や講義を行った。

また、平成 22 年 9 月には、前年に引き続き、多数の研究者、企業関係者、大学院生、米政府関係者等が集まる米国核実験監視リサーチレビュー（MRR）学会に英仏の専門家と並んで正式に招聘され、我が国から NDC1（日本気象協会）の専門家が派遣され、核実験探知にかかる米国との技術交流を継続した。

また、年間を通じて国内 IMS 観測施設の整備・運用状況について実態を把握するべく、軍縮センターとして視察を実施致した。

こうした視察や CTBT 関連の海外出張の成果は、定期的に CTBT 出張報告会を開催することで、CTBT 国内運用体制関係者との情報共有に努めた。



更に CTBT に関する国内外の政府関係者及び有識者の発言、批准に向けた国際動向、核軍縮・核不拡散問題に関する国際動向等について幅広く情報収集し、CTBT を巡る現状、課題、今後の見通しなどについて分析を行うとともに、今後、日本及び国際社会が検討・推進すべき政策について各種の提言を行った。また、CTBT を含む軍縮・不拡散関係の会議及び研究会などへの出席、講演、論文執筆等の活動を行うことで、条約の発効促進も含めて、CTBT 強化のための啓発や、アウトリーチ活動を実施した。

その他、外務省軍備管理軍縮課の要請を受け、ウィーンにおける CTBT 作業部会 B の対処方針の検討や現地査察 (OSI) 関連会合の対応のために、CTBT 国内運用体制連絡調整会議や勉強会を主催し、外務省、文部科学省、気象庁に対し、技術的・専門的アドバイスを行った。

#### (ロ) 国内データ・センター 1 (NDC-1 : 日本気象協会)

日本気象協会は、NDC1 として地震及び微気圧振動の分野で CTBT 国内運用体制の一翼を担ってきているが、平成 22 年度においても、核実験探知の検証能力を高めるため、地震監視観測所及び微気圧振動監視観測所の整備・運用にかかる業務を実施し、地震・微気圧振動にかかる連続波形の収集・解析・評価を継続した。

また、同年度には、地震波形検出プログラム及び自動震源決定プログラムの改良・高度化を進め、自動監視システムの精度向上を目指した。また、IP-VPN (国際通信業者所有回線) を使った高速回線を東京-ウィーン間に導入することにより、海外の CTBT 国際監視制度 (IMS) データの大量取得が可能になり、データ解析の迅速化と精度向上を実現した。

平成 22 年度 10 月から各国 NDC 準備体制演習 (NPE2010) が行われ、我が国からは軍縮センター (事務局) と共に NDC-1 (日本気象協会) が参加した。同演習は平成 22 年 10 月 1 日から開始され、ドイツ NDC からの仮想人工地震の発生の連絡を受けて、NDC-1 において地震波等を解析の上、ウィーンの国際データ・センター (IDC) に解析結果が報告された。これにより IDC の能力評価も行われたので、IDC の機能強化に貢献に貢献することとなった他、NDC-1 自体の高い解析能力も確認された。

なお、CTBT の暫定技術事務局 (PTS) からの要望を受けて、NDC-1 は、平成 22 年度、微気圧振動の日本国内での移動観測に協力し、複数の地点で約半年間観測を行った。また、(平成 23 年) 2 月に地中海、中東地域で行われた爆薬を使った微気圧振動実証実験に観測要員を派遣し、微気圧振動観測の国際実験に大きく貢献した。

さらに、NDC-1 は、可搬型微気圧振動観測装置を使い、新燃岳の爆発を観測して、微気圧振動の伝搬経路を研究し、国内外の学会に発表することにより、CTBT の技術を活用した研究成果を公表した。

父島の CTBT 地震補助観測所では、平成 22 年度に通信用大型アンテナにが設置されたが、これにより同観測所の通信システムが送受信ともに切り替えられ、同観測所の設備整備が完了した。

#### (ハ) 国内データ・センター 2 (NDC-2 : 日本原子力研究開発機構)

日本原子力研究開発機構は、CTBT 国内運用体制における NDC-2 として、CTBT 核種観測所における観測業務の他、核爆発実験によって生成される放射性核種の識別に係わる CTBT 関連技術の研

究・開発を進めてきているが、平成 22 年度においては、(1) CTBT データ解析システムの整備、(2) CTBT 国内暫定運用と統合運用試験、(3) CTBT 放射性核種データベースの構築、を実施した。

平成 22 年度の CTBT データ解析システムの整備に関しては、平成 21 年度に更新された計算機システムに対し、放出源推定解析システム及び関連データ、並びに放射線データ解析ソフトウェアの移植・作動確認を行い、同移植の作業を全て完了させた。また、SAUNA 型放射性キセノン解析用の新たなソフトウェアの開発の一環として、校正データの表示・校正曲線の調整機能の整備等を行ったが、これにより、平成 22 年度をもって SAUNA 型観測データに対する放射性キセノン解析ソフトウェアの開発も完了させた。さらに、同年度においては、SAUNA 型以外の観測データにも対応するため、SPALAX 型観測データ解析ソフトの開発と、CTBT 暫定技術事務局 (PTS) が開発した大気輸送モデル (ATM) プログラムの導入の検討も開始した。

NDC-2 としても、他の CTBT 国内運用体制 (事務局及び NDC-1) とともに、平成 21 年度以降暫定運用 (24 時間体制ではなく、通常の勤務時間内での運用) の状況にあるが、平成 22 年度の NDC2 の暫定運用及び統合運用試験については、3 回にわたり軍縮センター (事務局) の主導により行われた同試験に参加し、これにより、これまで整備してきた諸システム及び解析体制について総合的な評価を行った。試験期間中、NDC-2 の諸システムはほぼ正常に機能し、解析及び報告書作成作業についても、大気輸送モデル (ATM) のフォワード・トラッキング解析 (予測分析) に 2 名、放射線データ解析に 3 名という人員体制で運用することが、暫定運用という状況下であれば可能であるということが確認された。他方、将来の CTBT の発効、本格運用に備えて、NDC-2 としては更なる解析者の育成が今後の課題となっているが、平成 22 年度の統合運用試験は、より実践に近い解析作業を一定期間で集中的に行い得たため、同試験は、解析者の経験の蓄積に非常に有益であった。NDC-2 としては、CTBT 国内運用体制統合運用試験は、平成 23 年度以降も引き続き軍縮センターにより継続される必要があると考えている。

CTBT の放射性核種データベースの構築に関しては、NDC-2 は、平成 22 年度の国際データ・センター (IDC) の評価済み解析レポート (RRR) を集計し、データベースに収納した。

## (2) ウィーンでの CTBT 暫定技術事務局 (PTS) への貢献

### (イ) PTS と我が国との関係強化に対する貢献

平成 22 年度は、ウィーンでの CTBT 暫定技術事務局 (PTS) との関係強化が大きく前進した年であった。10 月には日本人職員採用のためのハイレベル PTS 人事ミッションが訪日したが、外務省の要請を受け、軍縮センター (CTBT 国内運用体制事務局) が中核となって同ミッションを受け入れ、広く一般を対象にした複数の PTS 説明会や PTS への就職個別相談会の開催を支援した。また、PTS の要請を受けて、軍縮センター・ホームページを通じた PTS に関する日本国内での広報と、その一環としての PTS から寄贈された DVD の貸出しを通じた CTBT に関する広報事業を行った。軍縮センターは、日本から PTS への就職を希望する日本人と日本から優秀な人材を発掘・採用したいと考えている PTS との間の橋渡しのため、邦人職員の PTS への就職の側面支援、国内における CTBT、PTS に関する広報・啓蒙活動等について今後とも一層貢献していく所存である。

また、11 月には PTS のハイレベル代表団が訪日したが、軍縮センターが同訪日を受け入れ、日

本国内における CTBT に関連すると思われる研究機関や有識者との会議や会談を同代表団のためにアレンジするとともに、軍縮センター（事務局）も PTS 代表団との会合を開催した。同会合においては、日本の CTBT 国内運用体制との間での年次協議の開催を軍縮センターが日本側の当事者となって開催することが決定された。（平成 23 年）2 月にはウィーンでこの同年次協議に関してのフォローアップ会合が開催された。以上のように、平成 22 年度においては、事務局は、PTS と我が国との関係の飛躍的な強化のため貢献した。

#### （ロ）国際監視制度（IMS）／国際データ・センター（IDC）関連の貢献

##### ① CTBT の IMS（国際監視制度）及び IDC（国際データ・センター）の運用手引書（オペレーショナル・マニュアル）

IMS 及び IDC 運用手引書に関する議論が、CTBT 技術作業部会 B において過去数年間継続されてきたが、平成 22 年 8-9 月の第 35 会期において、同運用手引書の内容についてようやく CTBT 署名国間で基本合意が成立した。軍縮センターは、長年にわたり、本件マニュアルに関する交渉において、日本政府に対して技術的アドバイスを行うとともに、政府の要請を受けてこの作業部会 B に参加し、交渉の進展に貢献してきた。平成 22 年度をもって、IMS 及び IDC 運用手引書の交渉は、一部の問題を除いて終了した。

##### ②IMS/IDC が検知するバックグラウンド放射性キセノン

キセノン 133 (Xe-133) などの放射性ガスは、地下核実験等によって多量に生成され、地上に漏れ出る可能性が高く、このため、CTBT は現在世界中に 26 カ所の CTBT/IMS 観測所を設置・運用して放射性ガスの監視を行ってきている。しかし、これらの観測所では、核爆発とは関係なく大気中に浮遊する、所謂、バックグラウンドと呼ばれる放射性ガスが検出され、核爆発の検知を難しくしている。特に、医療用 Mo-99（モリブデン 99）の製造施設が存在する北米と西ヨーロッパ等ではその計数値が高くなっている。我が国の場合、西欧に比べてそのレベルは高くはなく、その代わり、放射性キセノン・ガス等が時折検知される。平成 22 年度、軍縮センターでは、我が国の原子力施設、医療施設、自然界等からの放射性キセノン・ガスに関してその年間発生量を見積もり、高崎観測所に対するこのバックグラウンドとしての同ガスによる影響を検討した。この結果、我が国では原子力発電所と核医学施設からのキセノン・ガスの放出量が多いということが判明した。この研究結果は、軍縮センターのホームページに公表されるとともに、PTS にも説明され、また、関連の学会でも報告された。これらにより、我が国における放射性核種の検知における留意点が提起され、内外の CTBT の関係者に対して貢献することができた。

#### （ハ）CTBT の現地査察（OSI）に対する貢献

##### ① 運用手引書の審議

2009 年からウィーンでの CTBT 作業部会 B において審議されている OSI 運用手引書の第 3 読及び交渉に対し、軍縮センターから、その第 35 会期（平成 22 年 8 月～9 月）及び第 36 会期（平成 23 年 2 月～3 月）に出張し、積極的に貢献した。軍縮センターは、手引書策定までに解決すべき事項について、これまで実施されてきた同部会における議論を踏まえ、日本が手引書策定に向け

て採るべき方向性や方針について対応案を取りまとめ、政府に提出した。また、運用手引書に関する勉強会等を主催して、外務省軍備管理軍縮課に対する技術的・専門的助言を行った。

#### ②CTBT 査察員候補の育成

現地査察に従事する査察員を養成するための査察員候補として、軍縮センターの専門家が選定され、平成 22 年 6—7 月の査察員訓練コースに参加した。訓練は継続して実施され、以後、同専門家は上級コース、分野別コースに進み、平成 24 年度には当センターの専門家が、我が国の初めての CTBT 査察員候補として候補者リストに登録される見込みである。

#### ③現地査察ワークショップに対する貢献

平成 22 年 11 月 22 日～26 日、ウィーンにおいて現地査察における秘密保持、通信、使用する装置等に関するワークショップが開催され、軍縮センターの専門家が参加した。同専門家は、秘密保持に関する制度・枠組みについて整理を行って、これをワークショップにおいて発表を行い、積極的に貢献した。同ワークショップの結果は、運用手引書の審議にも反映された。

#### ④現地査察に係る意思決定（日本国内及び執行理事会）に関する研究

CTBT 発効後は日本が執行理事会理事国になるとの想定の下、核実験が疑われる事象の発生から現地査察が要請されるまで（日本国内における手続き）、及び現地査察の要請から同査察終了まで（CTBT 執行理事会における手続き）における意思決定の過程について、フローチャート（流れ図）に整理するとともに、考え得る論点について研究を行い、これを外務省軍備管理軍縮課に対し提出し、説明した。同研究については、平成 23 年度に軍縮センターのホームページに公表された。

#### ⑤OSI におけるガンマー（ $\gamma$ ）線放出核種の分析に関する検討による貢献

核爆発で生成される放射性核種のガンマー（ $\gamma$ ）線は、 $\gamma$ 線測定に検知・分析される。 $\gamma$ 線を測定する査察法には、1) 低エネルギー分解能のヨウ化ナトリウム検出器を搭載した航空機からの $\gamma$ 線サーベイ、2) 徒歩又は車両に搭載した $\gamma$ 線検出器による地上測定、3) 土壌等の環境試料の採取と現地実験施設でのゲルマニウム検出器を使用した $\gamma$ 線スペクトロメトリー（分光法）、等がある。軍縮センターでは、平成 22 年度から、上記 2) と 3) の高純度ゲルマニウム検出器による $\gamma$ 線スペクトロメトリーについて、その分析法の検討を開始した。現地及び現地外の実験施設における環境試料の分析結果は、CTBT の現地査察（OSI）の結論を左右するため、高い信頼性のものが要求される。また、現地実験施設での分析は、厳しい自然環境下で、限られた時間内に一定の信頼性レベルの分析結果が要求される。軍縮センターによる平成 22 年度のこの検討の結果は、平成 23 年 5 月にオーストリアで開催された第 19 回 OSI ワークショップとその後開催された環境試料の採取と分析の運用概念に関する CTBT 会議で報告され、高い評価を得た。